

平成 30 年度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

H31 監企第 113 号
令和元年 8 月 27 日

仙台市長 郡 和子 様

仙台市監査委員	寺 田 清 伸
同	須 藤 裕 州
同	倉 林 千枝子
同	赤 間 次 彦

平成 30 年度仙台市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）決算並びに証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	経営状況及び財政状態の概況	2
	下水道事業会計	6
1	予算執行状況	6
2	経営成績	10
3	財政状態	15
4	むすび	22
	自動車運送事業会計	24
1	予算執行状況	24
2	経営成績	27
3	財政状態	34
4	むすび	40
	高速鉄道事業会計	42
1	予算執行状況	42
2	経営成績	48
3	財政状態	54
4	むすび	60
	水道事業会計	62
1	予算執行状況	62
2	経営成績	65
3	財政状態	72
4	むすび	78
	ガス事業会計	80
1	予算執行状況	80
2	経営成績	83
3	財政状態	89
4	むすび	96

病院事業会計	98
1 予算執行状況	98
2 経営成績	101
3 財政状態	109
4 むすび	114
巻末資料	117
下水道事業会計	118
自動車運送事業会計	128
高速鉄道事業会計	138
水道事業会計	148
ガス事業会計	158
病院事業会計	168

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 3 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 4 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数

平成30年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度 仙台市下水道事業会計決算
- 平成30年度 仙台市自動車運送事業会計決算
- 平成30年度 仙台市高速鉄道事業会計決算
- 平成30年度 仙台市水道事業会計決算
- 平成30年度 仙台市ガス事業会計決算
- 平成30年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和元年6月3日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査は、平成30年度公営企業会計決算及び証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性、会計帳票との符合、収支の適法性等を確認し、関係法令に準拠して調製され、当該企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、経営状況はどうかに関して、各企業管理者等からの説明聴取等の方法により実施した。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、これらの計数は正確であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、会計ごとに後述するとおりである。

経営状況及び財政状態の概況

1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し16億2,671万円(1.1%)増の1,499億9,181万円、総費用は前年度に比較し1,753万円(0.0%)減の1,453億690万円、純利益は前年度に比較し16億4,425万円(54.1%)増の46億8,490万円となった。

事業別では、下水道、水道、ガスの3事業が前年度に続いて純利益となり、下水道事業は19億9,376万円、水道事業は39億4,388万円、ガス事業は21億9,712万円をそれぞれ計上した。一方、自動車運送、高速鉄道、病院の3事業が前年度に続いて純損失となり、自動車運送事業は1億1,732万円、高速鉄道事業は18億9,666万円、病院事業は14億3,587万円をそれぞれ計上した。

当年度未処分利益剰余金は、下水道事業で43億9,427万円、水道事業で68億8,755万円となり、当年度未処理欠損金は、その他4事業合わせて1,158億6,101万円となっている。

平成30年度公営企業会計

項目	下水道事業		自動車運送事業		高速鉄道事業				
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率			
収益的収支	総収益	35,775,690	△ 1.2	10,021,563	△ 0.2	23,505,962	△ 1.3		
	総費用	33,781,928	△ 0.1	10,138,888	△ 2.9	25,402,630	△ 2.8		
	当年度純利益 (△純損失)	1,993,762	△ 16.9	△ 117,325	△ 70.8	△ 1,896,669	△ 19.0		
	経常損益	2,748,062	△ 0.6	△ 119,781	△ 71.1	△ 1,897,367	△ 20.5		
	特別損益	△ 754,300	107.5	2,456	△ 81.8	698	△ 98.5		
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,394,274	△ 55.7	△ 6,187,345	1.9	△ 94,329,197	2.1		
資本的収支	資本的収入	22,250,440	3.5	1,230,920	32.6	3,863,593	△ 12.7		
	うち企業債収入	13,541,600	16.4	839,000	51.4	2,835,000	20.7		
資本的支出	資本的支出	35,582,778	2.9	1,691,902	12.5	10,573,147	8.4		
	うち建設改良費	16,755,319	4.1	851,622	25.4	3,564,072	10.8		
その他	職員数(人)		213		340		432		
	人件費対営(医)業収益比率(%)		5.7		63.2		22.0		
	他会計繰入金(千円)		10,988,081		3,489,864		1,944,553		
	企業債未償還残高(千円)		194,319,102		2,995,929		131,106,639		
	業務実績	人口普及率		99.7%	営業キロ		568km		28.7km
		水洗化率		99.6%	在籍車両		480両		144両
処理水量				乗車効率		14.7%		30.5%	
年間		144,085千m ³		乗客数				乗客数	
1日平均		395千m ³		年間	38,527千人			年間	90,893千人
水洗化戸数		507,756戸		1日平均	106千人			1日平均	249千人
処理区域面積	17,513ha								
有収率	84.7%								

(注) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにする関係は含まれていない。また、病床利用率は一般病床に関する数値である。

総収益対総費用比率は前年度より 1.1 ポイント上昇し、103.2%となっている。

経常損益については、59 億 6,593 万円の経常利益となっており、前年度と比較して 14 億 9,788 万円（33.5%）増加している。

2 資本的収支

公営企業全体の資本的収入は、前年度に比較し 5 億 4,836 万円（1.6%）増の 353 億 736 万円となり、資本的支出は前年度に比較し 12 億 154 万円（1.7%）増の 719 億 1,857 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は、前年度に比較し 26 億 4,230 万円（13.1%）増の 228 億 2,160 万円となっており、資本的支出のうち建設改良費は、前年度に比較し 3 億 7,252 万円（1.1%）増の 335 億 4,817 万円となっている。

決 算 事 業 別 概 要 一 覧 表

水道事業		ガス事業		病院事業		合計	
金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
28,047,109	△ 0.4	35,850,077	5.0	16,791,412	4.9	149,991,813	1.1
24,103,223	△ 4.4	33,652,952	4.2	18,227,285	4.7	145,306,906	△ 0.0
3,943,886	34.0	2,197,125	18.5	△ 1,435,873	1.5	4,684,907	54.1
4,132,438	7.1	2,403,725	21.0	△ 1,301,143	△ 2.7	5,965,935	33.5
△ 188,551	△ 79.4	△ 206,600	56.3	△ 134,730	71.9	△ 1,281,027	△ 10.3
6,887,554	39.6	△ 6,718,067	△ 24.6	△ 8,626,403	20.0	△ 104,579,185	4.8
5,390,286	△ 20.1	1,570,455	-	1,001,668	△ 3.9	35,307,363	1.6
3,927,000	△ 27.7	1,500,000	皆増	179,000	△ 13.9	22,821,600	13.1
15,118,868	△ 4.7	7,321,501	0.4	1,630,375	△ 5.0	71,918,570	1.7
9,393,237	△ 8.9	2,774,114	7.0	209,814	△ 24.2	33,548,179	1.1
411		313		878		2,587	
12.5		10.3（一般ガスのみ）		66.8		-	
1,026,242		89,261		2,781,114		20,319,115	
65,156,716		37,526,146		23,288,186		454,392,718	
給水人口	1,058,549人	需要家戸数	344,810戸	病床数	525床		
配水管延長	3,480km	一般ガス普及率	62.1%	病床利用率	84.9%		
普及率	99.7%	導管延長	5,188km	患者数			
配水年間	120,299千m ³	販売量	284,123千m ³	入院外来	150,454人		
1日平均	330千m ³	簡易ガス	207千m ³	1日平均患者数	226,671人		
給水栓数	459,406栓	LNG販売	25,862 t	入院外来	412人		
有収率	94.3%				916人		

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟

3 資 産

資産は、前年度に比較し73億4,177万円(0.6%)減の1兆2,009億5,467万円となっている。

固定資産は、前年度に比較し110億942万円(1.0%)減の1兆1,355億3,279万円となっており、うち有形固定資産が前年度に比較し96億6,787万円(0.9%)減の1兆1,231億4,664万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し36億6,765万円(5.9%)増の654億2,188万円となっており、うち現金及び預金が前年度に比較し30億3,220万円(6.3%)増の508億5,423万円となっている。

資産の構成比は、固定資産94.6%、流動資産5.4%となっている。

平成 30 年 度 公 営 企 業 会 計

項 目	下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業		
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 産 の 部	固 定 資 産	614,740,150	0.2	5,625,337	△ 1.9	262,762,308	△ 3.9
	うち有形固定資産	611,189,391	0.3	5,579,603	△ 1.8	261,301,186	△ 3.6
	流 動 資 産	21,508,578	5.5	1,633,117	38.8	6,860,655	28.2
	うち現金及び預金	18,886,438	12.1	1,181,766	52.8	5,904,649	32.0
	合 計	636,248,727	0.4	7,258,454	5.0	269,622,963	△ 3.2
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	176,094,641	△ 3.3	2,626,335	△ 0.5	136,244,101	△ 3.0
	流 動 負 債	31,530,928	9.9	2,892,838	9.1	13,269,240	10.7
	繰 延 収 益	338,662,716	0.9	1,783,792	△ 7.4	111,163,539	△ 4.2
	負 債 合 計	546,288,285	△ 0.0	7,302,966	1.2	260,676,881	△ 2.9
	資 本 金	73,665,651	12.7	5,775,772	7.1	97,180,489	0.7
	剰 余 金	16,294,792	△ 25.2	△ 5,820,285	2.1	△ 88,234,407	2.2
	資 本 合 計	89,960,443	3.2	△ 44,512	△ 85.6	8,946,083	△ 11.7
	合 計	636,248,727	0.4	7,258,454	5.0	269,622,963	△ 3.2

4 負 債

負債は、前年度に比較し152億5,897万円(1.5%)減の9,922億2,243万円となっている。

固定負債は、前年度に比較し166億2,161万円(3.7%)減の4,357億9,873万円となっており、流動負債は前年度に比較し37億6,560万円(5.5%)増の716億8,285万円となっている。

繰延収益は、前年度に比較し24億296万円(0.5%)減の4,847億4,084万円となっている。

負債の構成比は、固定負債43.9%、流動負債7.2%、繰延収益48.9%となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し79億1,720万円(3.9%)増の2,087億3,224万円となっている。

資本金は、前年度に比較し127億456万円(5.0%)増の2,660億5,272万円となっている。剰余金は、前年度に比較し47億8,735万円(9.1%)マイナス額が増加し、マイナス573億2,048万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水道事業		ガス事業		病院事業		合 計	
金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
177,868,242	0.7	46,927,357	△ 3.3	27,609,397	△ 5.0	1,135,532,791	△ 1.0
171,686,118	0.9	45,964,429	△ 3.3	27,425,919	△ 4.5	1,123,146,646	△ 0.9
22,384,679	1.6	8,256,598	5.2	4,778,260	△ 3.4	65,421,886	5.9
19,556,467	1.5	2,957,780	△ 21.3	2,367,134	△ 12.5	50,854,234	6.3
200,252,921	0.8	55,183,955	△ 2.1	32,387,657	△ 4.7	1,200,954,677	△ 0.6
63,133,994	△ 4.1	34,528,378	△ 7.4	23,171,286	△ 3.7	435,798,736	△ 3.7
11,968,544	△ 3.5	8,569,540	△ 1.7	3,451,762	△ 0.3	71,682,852	5.5
27,748,713	0.8	4,039,550	△ 10.6	1,342,536	△ 5.6	484,740,847	△ 0.5
102,851,251	△ 2.8	47,137,469	△ 6.7	27,965,584	△ 3.4	992,222,436	△ 1.5
61,907,273	4.3	14,475,061	-	13,048,476	6.6	266,052,722	5.0
35,494,397	5.8	△ 6,428,575	△ 25.5	△ 8,626,403	20.0	△ 57,320,481	9.1
97,401,670	4.8	8,046,486	37.6	4,422,073	△ 12.5	208,732,241	3.9
200,252,921	0.8	55,183,955	△ 2.1	32,387,657	△ 4.7	1,200,954,677	△ 0.6

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	37,988,611	37,109,994	△ 878,617	97.7
営 業 収 益	24,779,868	24,541,332	△ 238,536	99.0
営 業 外 収 益	11,785,795	11,591,919	△ 193,876	98.4
特 別 利 益	1,422,948	976,742	△ 446,206	68.6

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,334,304千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	36,283,895	34,514,770	57,968	1,711,157	95.1
営 業 費 用	30,065,713	28,999,147	57,968	1,008,598	96.5
営 業 外 費 用	4,023,828	3,754,059	-	269,769	93.3
特 別 損 失	2,144,354	1,761,564	-	382,790	82.1
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、586,128千円である。

① 収益的収入

決算額は371億999万円（執行率97.7%）で、予算額379億8,861万円に対し、差引き8億7,861万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は345億1,477万円（執行率95.1%）で、予算額362億8,389万円に対し、差引き17億6,912万円の減となり、このうち、5,796万円を翌年度へ繰越し、不用額は17億1,115万円となっている。

〔主な不用額〕

営業費用

- ・減価償却費 2億4,546万円
- ・資産減耗費 2億1,539万円

営業外費用

- ・消費税及び地方消費税 2億5,210万円

特別損失

- ・災害による損失 3億8,278万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	38,982,748	13,981,669	22,250,440	△ 16,732,308	57.1
企 業 債	23,529,700	5,858,500	13,541,600	△ 9,988,100	57.6
国 庫 支 出 金	10,167,757	4,744,149	4,707,115	△ 5,460,642	46.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,440	-	805	△ 635	55.9
他 会 計 負 担 金	4,449,247	3,379,020	3,100,496	△ 1,348,751	69.7
他 会 計 出 資 金	771,132	-	771,132	-	100.0
負 担 金	7,056	-	6,760	△ 296	95.8
そ の 他 資 本 的 収 入	56,416	-	122,533	66,117	217.2

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、306千円である。

・決算額には、繰越工事資金605千円を含む。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	52,035,970	35,582,778	13,371,900	3,081,292	68.4
建 設 改 良 費	33,179,237	16,755,319	13,371,900	3,052,018	50.5
企 業 債 償 還 金	18,815,733	18,815,655	-	78	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	41,000	11,804	-	29,196	28.8

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,187,522千円である。

① 資本的収入

決算額は222億5,044万円（執行率57.1%）で、予算額389億8,274万円（繰越財源充当額139億8,166万円を含む。）に対し、差引き167億3,230万円の減となり、このうち企業債等133億6,279万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

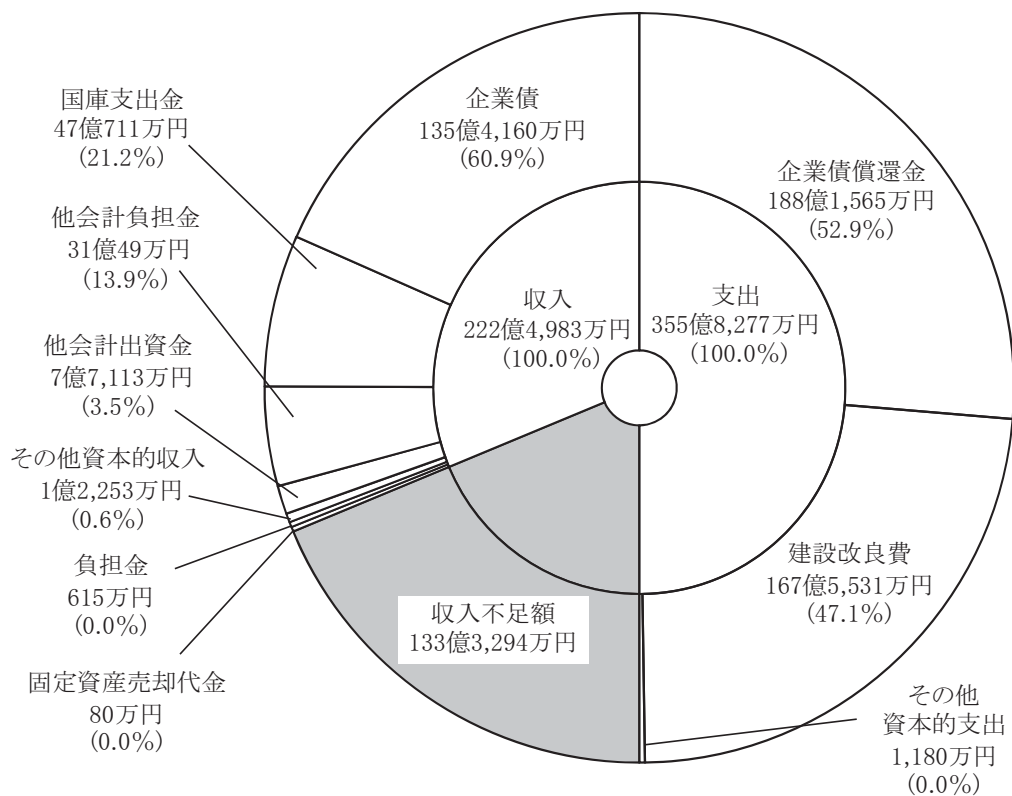
② 資本的支出

決算額は355億8,277万円（執行率68.4%）で、予算額520億3,597万円（前年度からの繰越額143億623万円を含む。）に対し、差引き164億5,319万円の減となり、このうち、建設改良費133億7,190万円を翌年度へ繰越し、不用額は30億8,129万円となっている。

なお、資本的収入額（繰越工事資金60万円を除く。）が資本的支出額に不足する額133億3,294万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億146万円、前年度からの繰越工事資金173万円、過年度分損益勘定留保資金69億9,870万円、当年度分損益勘定留保資金33億3,053万円及び減債積立金24億51万円を補てんしている。

資本的収入額から繰越工事資金を除いた当年度の資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 資本的収入の額は、繰越工事資金60万円を除いている。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、公共下水道事業及び災害復旧事業債の借入額には、それぞれ未発行の翌年度繰越額に係る財源61億8,570万円及び910万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額) 107億9,270万円 (借入額) 94億850万円

イ 浄化槽事業

(限度額) 1億640万円 (借入額) 8,370万円

ウ 借換債

(限度額) 8億3,530万円 (借入額) 8億円

エ 資本費平準化債

(限度額) 59億円 (借入額) 59億円

オ 災害復旧事業債

(限度額) 3,680万円 (借入額) 3,680万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 50億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 21億7,708万円 (決算額) 19億7,902万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 528万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益348億245万円に対し経常費用320億5,438万円で、差引き27億4,806万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は19億9,376万円であり、前年度に比較し4億674万円（16.9%）減少している。

これは主に、収益において、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が前年度に比較し1億8,918万円（1.7%）増加したものの、その他特別利益の減少等により特別利益が前年度に比較し4億9,382万円（33.7%）減少したこと等によるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は、43億9,427万円となっている。

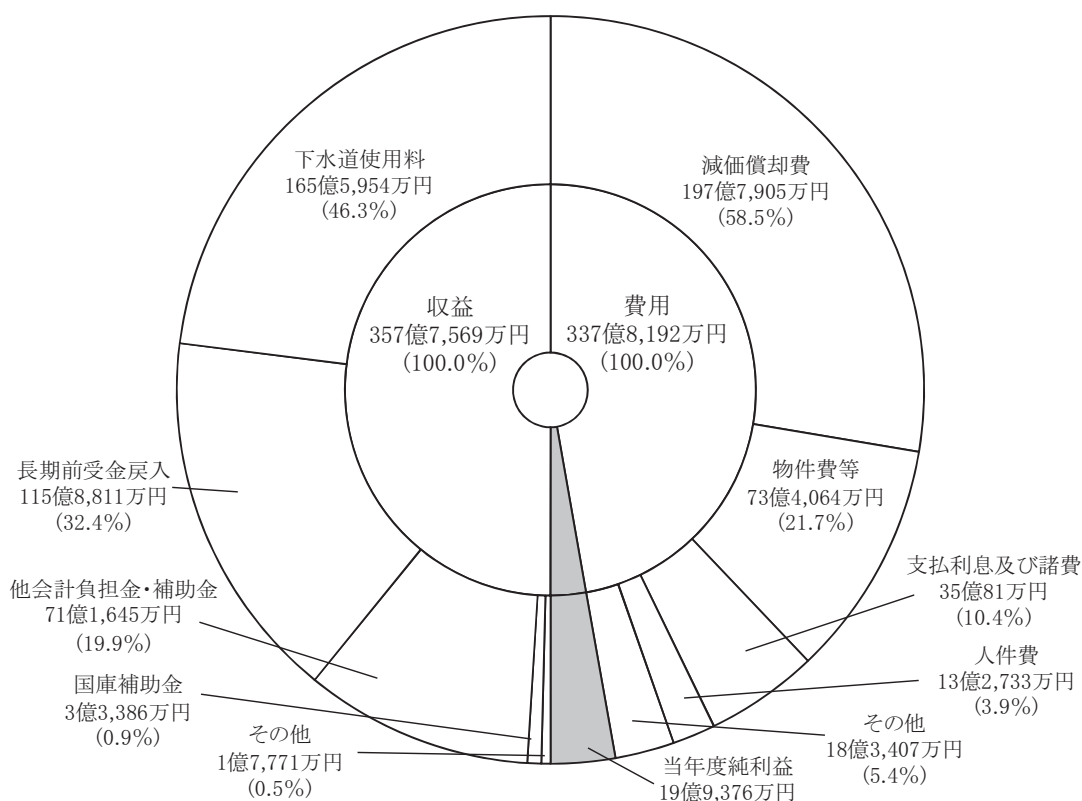
第3表 損益計算比較表

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	33,534,196	33,955,512	34,754,137	34,802,451	48,314	0.1
営業収益	23,831,453	23,567,414	23,358,554	23,217,688	△ 140,866	△ 0.6
営業外収益	9,702,744	10,388,098	11,395,583	11,584,763	189,180	1.7
経常費用	30,004,902	30,745,022	31,990,135	32,054,389	64,253	0.2
営業費用	25,199,944	26,230,060	27,964,604	28,447,044	482,440	1.7
営業外費用	4,804,957	4,514,963	4,025,531	3,607,344	△ 418,187	△ 10.4
経常利益	3,529,295	3,210,489	2,764,002	2,748,062	△ 15,940	△ 0.6
特別利益	386,800	2,265,585	1,467,066	973,239	△ 493,827	△ 33.7
特別損失	671,035	589,116	1,830,556	1,727,539	△ 103,017	△ 5.6
(差引)	(△ 284,235)	(1,676,469)	(△ 363,490)	(△ 754,300)	(△ 390,810)	-
当年度純利益	3,245,060	4,886,958	2,400,511	1,993,762	△ 406,749	△ 16.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 619,119	2,625,941	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	7,512,899	2,400,511	△ 5,112,388	△ 68.0
当年度未処分利益剰余金	2,625,941	7,512,899	9,913,411	4,394,274	△ 5,519,137	△ 55.7

(注)29年度の未処分利益剰余金9,913,411千円については、7,512,899千円を資本金に組み入れ、2,400,511千円を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金、国庫補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益及び他会計負担金、他会計補助金、国庫補助金、長期前受金戻入を除いた特別利益である。
 ・物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。
 ・費用のその他は、支払利息及び諸費を除いた営業外費用及び特別損失である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は232億1,768万円で、前年度に比較し1億4,086万円(0.6%)減少している。これは主に、下水道使用料が減少したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は115億8,476万円で、前年度に比較し1億8,918万円(1.7%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は9億7,323万円で、前年度に比較し4億9,382万円(33.7%)減少している。これは主に、災害復旧事業に係る国庫補助金の減少によりその他特別利益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。人口普及率は99.7%、水洗化率は99.6%で、それぞれ前年度と同率である。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は84.7%で、前年度に比較し3.7ポイント上昇している。

第4表 業務実績の推移

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (a) (人)	1,053,304	1,053,717	1,056,202	1,058,689	2,487	0.2
処理区域内人口 (b) (人)	1,048,875	1,049,841	1,052,728	1,055,456	2,728	0.3
人口普及率 (b/a) (%)	99.6	99.6	99.7	99.7	-	-
水洗化人口 (c) (人)	1,043,585	1,045,439	1,048,531	1,051,624	3,093	0.3
水洗化率 (c/b) (%)	99.5	99.6	99.6	99.6	-	-
水洗化戸数 (戸)	491,052	495,774	501,500	507,756	6,256	1.2
有収水量 (千m ³)	110,736	111,356	110,537	110,804	267	0.2
有収率 (%)	81.5	84.5	81.0	84.7	3.7	-
下水道使用料 (千円)	16,627,050	16,694,825	16,635,695	16,559,542	△ 76,153	△ 0.5

(3) 費用

① 営業費用

決算額は284億4,704万円で、前年度に比較し4億8,244万円（1.7%）増加している。

ア 人件費

決算額は13億2,733万円で、前年度に比較し104万円（0.1%）増加している。

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は5.7%で、前年度と同率である。

イ 物件費その他の経費

決算額は271億1,970万円で、前年度に比較し4億8,139万円（1.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・減価償却費	1億6,085万円（0.8%）
・委託料	1億5,628万円（5.2%）
・工事請負費	1億449万円（10.8%）

なお、減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 減価償却費の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	17,894,586	18,599,292	19,618,206	19,779,059	160,852	0.8
営業費用(B)	25,199,944	26,230,060	27,964,604	28,447,044	482,440	1.7
対営業費用比率(A/B) (%)	71.0	70.9	70.2	69.5	△ 0.7	-

② 営業外費用

決算額は36億734万円で、前年度に比較し4億1,818万円（10.4%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は35億81万円で、前年度に比較し3億9,586万円（10.2%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較し1.3ポイント低下し、10.9%となっている。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	4,712,699	4,302,403	3,896,675	3,500,813	△ 395,862	△ 10.2
経常費用(B)	30,004,902	30,745,022	31,990,135	32,054,389	64,253	0.2
対経常費用比率(A/B) (%)	15.7	14.0	12.2	10.9	△ 1.3	-
企業債未償還残高	212,900,812	206,444,874	199,593,157	194,319,102	△ 5,274,055	△ 2.6

③ 特別損失

決算額は17億2,753万円で、前年度に比較し1億301万円（5.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

- ・過年度損益修正損の増加 2億2,230万円（561.8%）
- ・災害による損失の減少 3億2,351万円（18.1%）

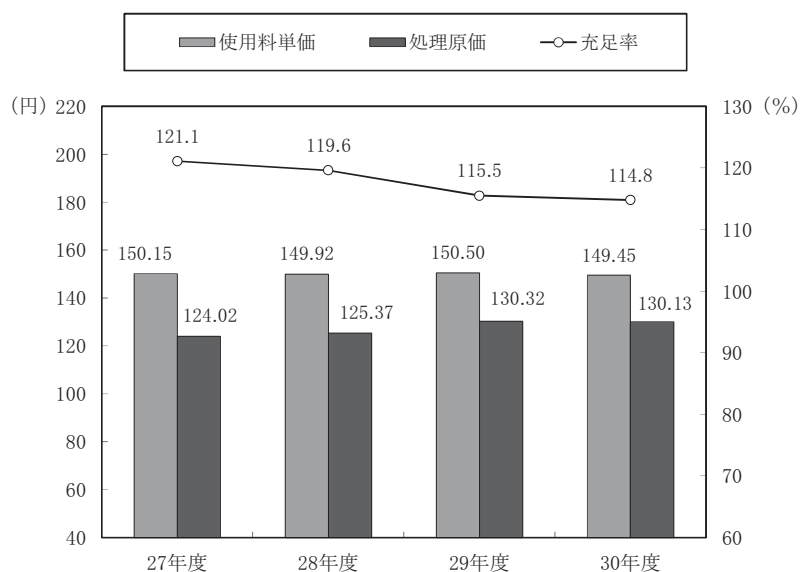
なお、下水道使用料の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 下水道使用料不納欠損額の推移

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	10,422	5,785	10,051	5,407	△ 4,644
対前年度増減率(%)	△ 3.8	△ 44.5	73.7	△ 46.2	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は第3図のとおりである。使用料単価は149円45銭で、前年度に比較し1円5銭(0.7%)減少し、処理原価は130円13銭で、前年度に比較し19銭(0.1%)減少している。これにより、使用料単価は処理原価に対し19円32銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は前年度に比較し0.7ポイント低下し、114.8%となった。

第3図 有収水量1m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
使用料単価(a) (円)	150.15	149.92	150.50	149.45	△ 1.05	△ 0.7
処理原価(b) (円)	124.02	125.37	130.32	130.13	△ 0.19	△ 0.1
うち維持管理費分	48.09	52.11	57.26	59.95	2.69	4.7
うち資本費分	75.92	73.26	73.05	70.18	△ 2.87	△ 3.9
不足額(b-a) (円)	△ 26.13	△ 24.55	△ 20.18	△ 19.32	0.86	△ 4.3
充足率(a/b) (%)	121.1	119.6	115.5	114.8	△ 0.7	-

(注) 使用料単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は105.9%で前年度に比較し1.2ポイント低下している。経常収益対経常費用比率は108.6%で前年度と同率である。営業収益対営業費用比率は81.6%で前年度に比較し1.9ポイント低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	591,627,262	96.2	614,132,029	96.1	613,237,491	96.8	614,740,150	96.6	1,502,658	0.2
うち有形固定資産	587,744,069	95.6	610,363,806	95.5	609,582,753	96.2	611,189,391	96.1	1,606,638	0.3
流 動 資 産	23,307,123	3.8	24,861,795	3.9	20,391,525	3.2	21,508,578	3.4	1,117,052	5.5
うち現金及び預金	19,220,723	3.1	21,204,337	3.3	16,847,101	2.7	18,886,438	3.0	2,039,337	12.1
合 計	614,934,385	100.0	638,993,824	100.0	633,629,017	100.0	636,248,727	100.0	2,619,711	0.4
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	195,635,927	31.8	189,209,220	29.6	182,088,243	28.7	176,094,641	27.7	△ 5,993,602	△ 3.3
流 動 負 債	31,804,992	5.2	32,276,784	5.1	28,702,792	4.5	31,530,928	5.0	2,828,136	9.9
繰 延 収 益	309,163,265	50.3	333,542,272	52.2	335,671,974	53.0	338,662,716	53.2	2,990,741	0.9
負 債 合 計	536,604,184	87.3	555,028,276	86.9	546,463,009	86.2	546,288,285	85.9	△ 174,724	△ 0.0
資 本 金	63,880,144	10.4	64,612,165	10.1	65,381,620	10.3	73,665,651	11.6	8,284,031	12.7
剰 余 金	14,450,057	2.3	19,353,384	3.0	21,784,388	3.4	16,294,792	2.6	△ 5,489,596	△ 25.2
資 本 合 計	78,330,201	12.7	83,965,549	13.1	87,166,008	13.8	89,960,443	14.1	2,794,435	3.2
合 計	614,934,385	100.0	638,993,824	100.0	633,629,017	100.0	636,248,727	100.0	2,619,711	0.4

(1) 資 産

決算額は6,362億4,872万円で、前年度に比較し26億1,971万円（0.4%）増加している。資産の構成は、固定資産96.6%、流動資産3.4%である。

① 固定資産

決算額は6,147億4,015万円で、前年度に比較し15億265万円（0.2%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は6,111億8,939万円で、前年度に比較し16億663万円（0.3%）増加している。

〔主な当期増加額〕

・ 構築物	140億2,150万円
・ 建設仮勘定	106億2,247万円
・ 機械及び装置	57億148万円

〔主な当期減少額〕

・減価償却 196億1,086万円

イ 無形固定資産

決算額は35億2,375万円で、前年度に比較し1億398万円（2.9%）減少している。

〔主な当期増減額〕

・施設利用権の増加 5,862万円

・減価償却による減少 1億6,819万円

ウ 投資その他の資産

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は215億857万円で、前年度に比較し11億1,705万円（5.5%）増加している。

〔主な当期増減額〕

・現金預金の増加 20億3,933万円（12.1%）

・未収金の減少 9億2,416万円（26.1%）

未収金は26億2,273万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を740万円計上している。なお、過年度分未収金は5,641万円であり、前年度に比較し2億2,632万円（80.0%）減少している。

(2) 負債

決算額は5,462億8,828万円で、前年度に比較し1億7,472万円（0.0%）減少している。負債の構成は固定負債32.2%、流動負債5.8%、繰延収益62.0%である。

① 固定負債

決算額は1,760億9,464万円で、前年度に比較し59億9,360万円（3.3%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は315億3,092万円で、前年度に比較し28億2,813万円（9.9%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・未払金の増加 35億6,484万円（53.8%）
- ・預り金の減少 12億4,816万円（46.9%）

③ 繰延収益

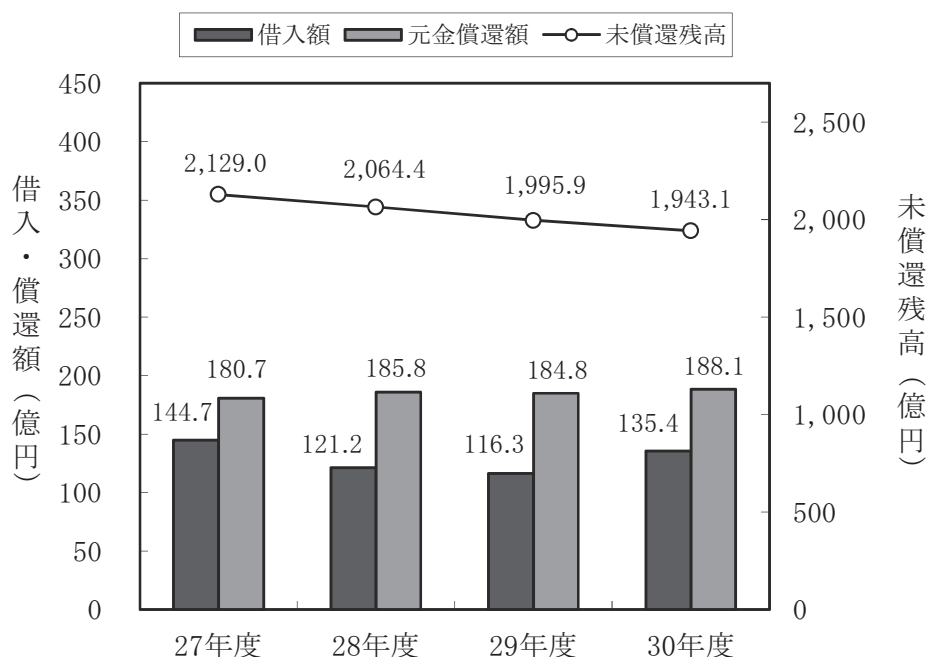
決算額は3,386億6,271万円で、前年度に比較し29億9,074万円（0.9%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・その他長期前受金の増加 24億9,592万円（8.5%）
- ・国庫補助金の減少 11億1,108万円（0.8%）

企業債については、当年度新たに135億4,160万円借入れし、188億1,565万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	27年度		28年度		29年度		30年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	63,880,144	81.6	64,612,165	77.0	65,381,620	75.0	73,665,651	81.9	8,284,031	12.7
資 本 金 合 計	63,880,144	81.6	64,612,165	77.0	65,381,620	75.0	73,665,651	81.9	8,284,031	12.7
資 本 剰 余 金	11,824,116	15.1	11,840,485	14.1	11,870,978	13.6	11,900,518	13.2	29,541	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	7,335,701	9.4	7,352,070	8.8	7,379,834	8.5	7,406,011	8.2	26,177	0.4
工 事 負 担 金	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	-	-
国 庫 補 助 金	4,037,487	5.2	4,037,487	4.8	4,040,216	4.6	4,043,579	4.5	3,364	0.1
県 補 助 金	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	-	-
利 益 剰 余 金	2,625,941	3.4	7,512,899	8.9	9,913,411	11.4	4,394,274	4.9	△ 5,519,137	△ 55.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,625,941	3.4	7,512,899	8.9	9,913,411	11.4	4,394,274	4.9	△ 5,519,137	△ 55.7
剰 余 金 合 計	14,450,057	18.4	19,353,384	23.0	21,784,388	25.0	16,294,792	18.1	△ 5,489,596	△ 25.2
資 本 合 計	78,330,201	100.0	83,965,549	100.0	87,166,008	100.0	89,960,443	100.0	2,794,435	3.2

① 資 本 金

決算額は736億6,565万円で、前年度に比較し82億8,403万円（12.7%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち75億1,289万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金7億7,113万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は162億9,479万円で、前年度に比較し54億8,959万円（25.2%）減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は119億51万円で、前年度に比較し2,954万円（0.2%）増加している。これは主に、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

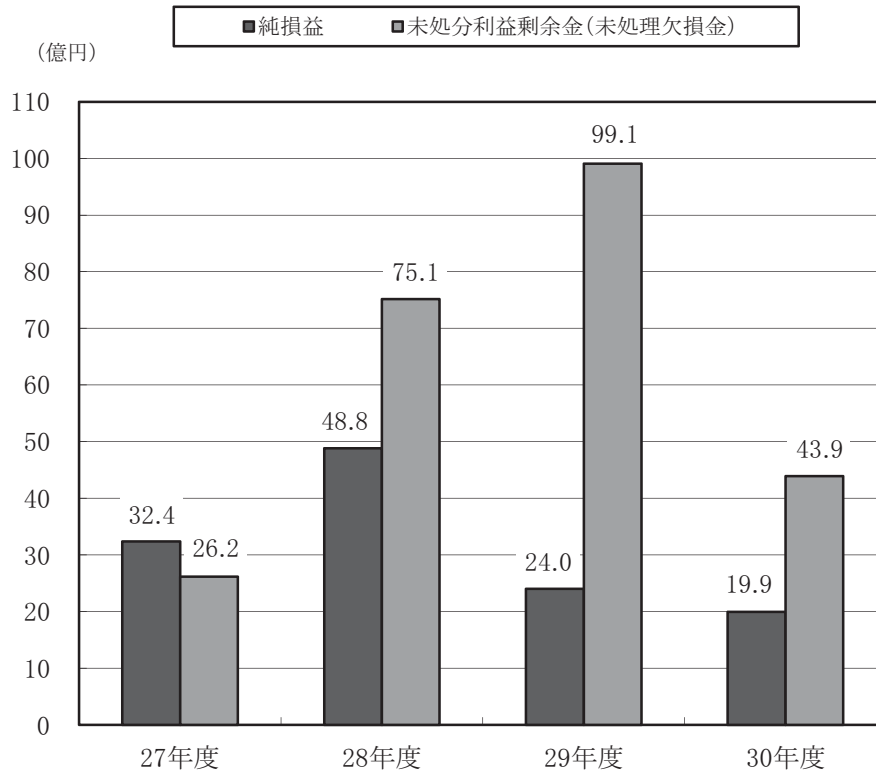
イ 利 益 剰 余 金

決算額は43億9,427万円で、前年度に比較し55億1,913万円（55.7%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金99億1,341万円は、75億1,289万円を資本金に組み入れ、24億51万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し27億9,443万円（3.2%）増加し、899億6,044万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は607.3%で、前年度に比較し19.6ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は68.2%で、前年度に比較し2.8ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は101.7%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,400,511	1,993,762	△ 406,749
減価償却費	19,618,206	19,779,059	160,852
固定資産除却損	1,549,682	1,496,799	△ 52,883
固定資産売却損	2,791	990	△ 1,801
退職給付引当金の増減額	48,129	△ 74,669	△ 122,798
賞与引当金の増減額	2,404	△ 259	△ 2,663
法定福利費引当金の増減額	518	127	△ 391
長期前受金戻入額	△ 11,577,898	△ 11,588,115	△ 10,218
受取利息及び受取配当金	△ 3,450	△ 7,025	△ 3,576
支払利息	3,896,675	3,500,813	△ 395,862
未収金の増減額(△は増加)	15,048	163,539	148,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 245	686	932
未払金の増減額	206,781	136,969	△ 69,811
前受金の増減額	△ 684	△ 5,708	△ 5,023
預り金の増減額	△ 2,054,085	△ 1,248,161	805,924
小計	14,104,384	14,148,807	44,423
利息及び配当金の受取額	3,450	4,777	1,327
利息の支払額	△ 3,321,432	△ 3,571,522	△ 250,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,786,402	10,582,061	△ 204,341
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 18,198,193	△ 12,661,469	5,536,724
有形固定資産の売却による収入	17,078	805	△ 16,273
無形固定資産の取得による支出	△ 56,922	△ 64,213	△ 7,290
国庫補助金等による収入	5,699,969	5,596,382	△ 103,588
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,476,693	3,099,154	△ 377,539
国庫補助金の返還による支出	-	△ 10,461	△ 10,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,061,376	△ 4,039,802	5,021,574
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,636,300	13,541,600	1,905,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,488,017	△ 18,815,655	△ 327,638
他会計からの出資による収入	769,455	771,132	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,082,262	△ 4,502,923	1,579,339
資金増減額	△ 4,357,236	2,039,337	6,396,572
資金期首残高	21,204,337	16,847,101	△ 4,357,236
資金期末残高	16,847,101	18,886,438	2,039,337

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高から20億3,933万円増加し、188億8,643万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは105億8,206万円で、前年度に比較し2億434万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス40億3,980万円で、前年度に比較し50億2,157万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス45億292万円で、前年度に比較し15億7,933万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第11表のとおりである。

第11表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	29年度	30年度	対前年度 比較増減
汚水処理事業	営業収益	17,464,492	17,313,852	△ 150,640
	営業費用	18,870,472	19,032,184	161,712
	営業外収益	6,602,840	6,589,726	△ 13,114
	営業外費用	2,432,859	2,123,333	△ 309,526
	営業損益	△ 1,405,979	△ 1,718,331	△ 312,352
	経常損益	2,764,002	2,748,062	△ 15,940
	セグメント資産	346,441,628	343,142,923	△ 3,298,705
	セグメント負債	291,935,884	287,742,494	△ 4,193,390
	その他の項目			
	他会計負担金	828,798	754,311	△ 74,487
	減価償却費	11,780,266	11,665,002	△ 115,264
	支払利息及び諸費	2,357,095	2,077,600	△ 279,495
	特別利益	1,070,798	805,405	△ 265,393
特別損失	1,434,288	1,559,705	125,417	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,827,960	9,464,140	2,636,180	
雨水処理事業	営業収益	5,894,061	5,903,835	9,774
	営業費用	9,094,132	9,414,860	320,728
	営業外収益	4,792,744	4,995,037	202,293
	営業外費用	1,592,673	1,484,012	△ 108,661
	営業損益	△ 3,200,071	△ 3,511,025	△ 310,954
	経常損益	-	-	-
	セグメント資産	287,187,389	293,105,804	5,918,416
	セグメント負債	254,527,125	258,545,791	4,018,666
	その他の項目			
	他会計負担金	5,894,061	5,903,835	9,774
	減価償却費	7,837,941	8,114,057	276,116
	支払利息及び諸費	1,539,581	1,423,213	△ 116,368
	特別利益	396,268	167,834	△ 228,434
特別損失	396,268	167,834	△ 228,434	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,805,595	6,608,124	△ 2,197,471	

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、その他特別利益の減少等により、前年度に比較し4億4,551万円（1.2%）減少し、357億7,569万円となった。総費用は、各費用ごとに増減はあるものの、ほぼ横ばいの337億8,192万円となった。

この結果、19億9,376万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額24億51万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、43億9,427万円となっている。

(1) 主な事業実績

平成30年度は「仙台市下水道事業中期経営計画」（計画期間：平成28年度～平成32年度）等に基づき、以下の事業に取り組んだ。

ア 災害復旧事業としては、南蒲生浄化センターにおいて、中級処理施設の撤去や場内整備を行った。また、荒浜地区の污水管や岡田砂山低地区ポンプ設備等の災害復旧工事を実施した。

イ 地震対策事業としては、第3南蒲生幹線整備第2期工事に着手するとともに、五ツ谷ポンプ場の耐震補強工事や広瀬川幹線の合流管耐震化工事（更生工法）等により下水道施設の耐震化を進めた。

ウ 浸水対策事業については、原町東部雨水幹線工事等の雨水管きよ整備や、鶴巻ポンプ場設備工事等のポンプ場整備を実施したほか、仙台駅西口地区における浸水被害軽減のための対策検討にも着手した。

エ 合流式下水道改善事業としては、雨天時に公共用水域へ放流される合流水の汚濁負荷を削減し、河川等の水質改善を図るため、諏訪町ポンプ場建設工事等を実施するとともに、名取川左岸幹線・長町準幹線工事に着手した。

オ 汚水処理施設整備事業としては、みやぎ台ポンプ場建設工事、南蒲生浄化センター4号汚泥焼却施設建設工事等を実施した。

カ アセットマネジメントシステムの取組みにより、設備維持管理費用の平準化を図り費用の圧縮に努めるとともに、引き続き「仙台市下水道事業アセットマネジメントシステム改善戦略」に基づき、システムの改善に向けた検討を行った。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、本市においても人口減少社会の到来が予測されており、下水道使用料の増収は見込めない状況にある。支出については、東日本大震災の復旧・復興事業は完了に向かっているが、老朽化した下水道施設の更新や維持管理に要する費用は増加が見込まれる。

このような状況のほか、企業債残高も高い水準にあることから、経営状況は今後厳しさが増すものと予想される。

(3) 意見

下水道事業は、市民の安心かつ快適な暮らしを支えるために不可欠な社会基盤であることから、下水道機能を適切に維持し、継続して安定的に運営することが重要である。

地震対策事業としての第3南蒲生幹線整備については、第2期工事を着実に実施するとともに、既存の管きょについても順次耐震化を図る必要がある。また、浸水リスクが高い地区の浸水対策として、引き続き雨水排水施設の整備を行い、防災機能を強化していく必要がある。

合流式下水道からの放流水質の改善については、引き続き合流区域への分流汚水の流入を抑制する等の対策に取り組む必要がある。また、分流式下水道における雨天時侵入水等についても、その実態調査や対策工事等、適切な取組みを進めることが求められる。

アセットマネジメントシステムについては、リスク評価に基づく効果的・効率的な事業実施を継続していくとともに、「仙台市下水道事業アセットマネジメントシステム改善戦略」により、運用上の諸問題を解決・改善し、次期「仙台市下水道事業中期経営計画」の策定に活用することが求められる。

水環境を保全し、健康で安全な暮らしを守り持続可能な社会を構築するために下水道事業は大きな役割を担っている。そのためには「仙台市下水道マスタープラン」及び「仙台市下水道事業中期経営計画」に基づいた施策を着実に実施するとともに、継続的に下水道サービスを提供していくため、将来を見据え効率的で安定した事業経営を図るよう望むものである。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	10,431,457	10,437,017	5,560	100.1
営業収益	7,148,811	7,138,125	△ 10,686	99.9
営業外収益	3,282,636	3,296,435	13,799	100.4
特別利益	10	2,456	2,446	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、415,453千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	10,910,315	10,492,127	418,188	96.2
営業費用	10,762,520	10,403,938	358,582	96.7
営業外費用	97,785	88,189	9,596	90.2
特別損失	10	-	10	-
予備費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、370,006千円である。

① 収益的収入

決算額は104億3,701万円（執行率100.1%）で、予算額104億3,145万円に対し、差引き556万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は104億9,212万円（執行率96.2%）で、予算額109億1,031万円に対し、差引き4億1,818万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費	2億594万円
・人件費	1億235万円
・減価償却費	5,029万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,333,892	-	1,230,920	△ 102,972	92.3
企 業 債	873,000	-	839,000	△ 34,000	96.1
出 資 金	381,000	-	381,000	-	100.0
他 会 計 補 助 金	32,660	-	-	△ 32,660	-
県 補 助 金	9,432	-	10,920	1,488	115.8
国 庫 補 助 金	37,800	-	-	△ 37,800	-

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	1,825,524	1,691,902	-	133,622	92.7
建 設 改 良 費	954,518	851,622	-	102,896	89.2
企 業 債 償 還 金	838,996	838,995	-	1	100.0
投 資	2,000	1,284	-	716	64.2
そ の 他 資 本 的 支 出	10	-	-	10	-
予 備 費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、62,729千円である。

① 資本的収入

決算額は12億3,092万円（執行率92.3%）で、予算額13億3,389万円に対し、差引き1億297万円の減となっている。

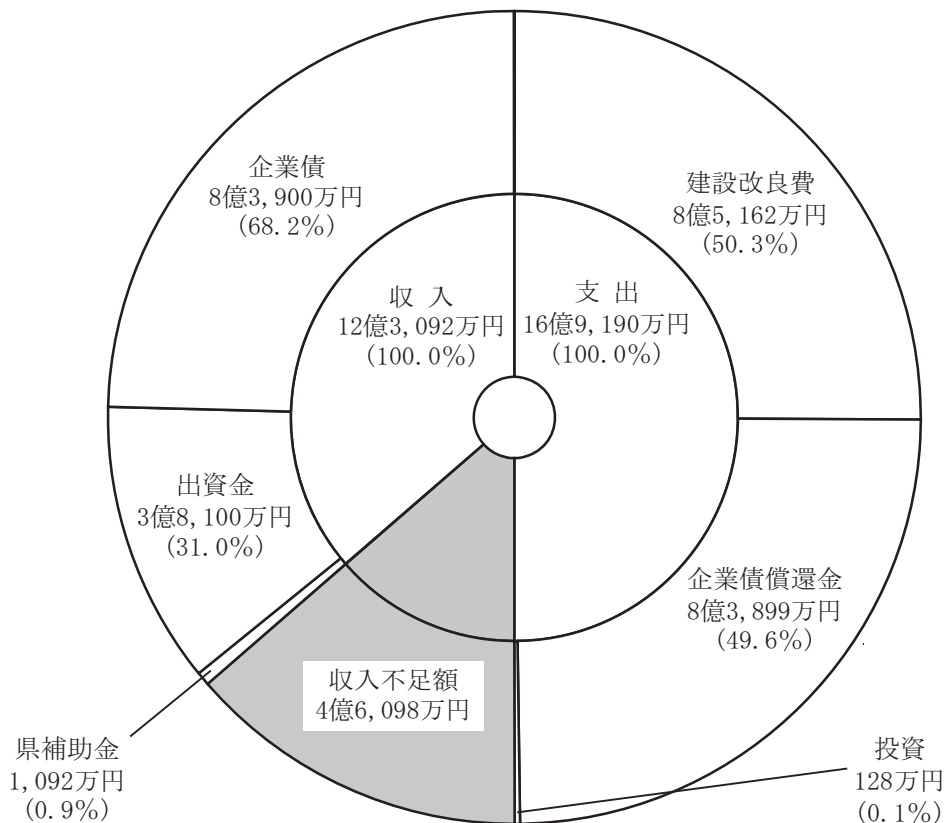
② 資本的支出

決算額は16億9,190万円（執行率92.7%）で、予算額18億2,552万円に対し、差引き1億3,362万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億6,098万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,192万円を補てんし、なお不足する額3億9,906万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

自動車運送事業建設改良費

(限度額) 8億7,300万円 (借入額) 8億3,900万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 40億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 37億1,046万円 (決算額) 36億3,346万円

イ 交際費

(予算額) 8万円 (決算額) 1万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,300万円 (購入額) 572万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益100億1,910万円に対し経常費用101億3,888万円で、差引き1億1,978万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は1億1,732万円であり、前年度に比較し2億8,428万円(70.8%)減少している。

これは主に、費用において、人件費、減価償却費の減少等により営業費用が前年度に比較し2億9,856万円(2.9%)減少したことによるものである。

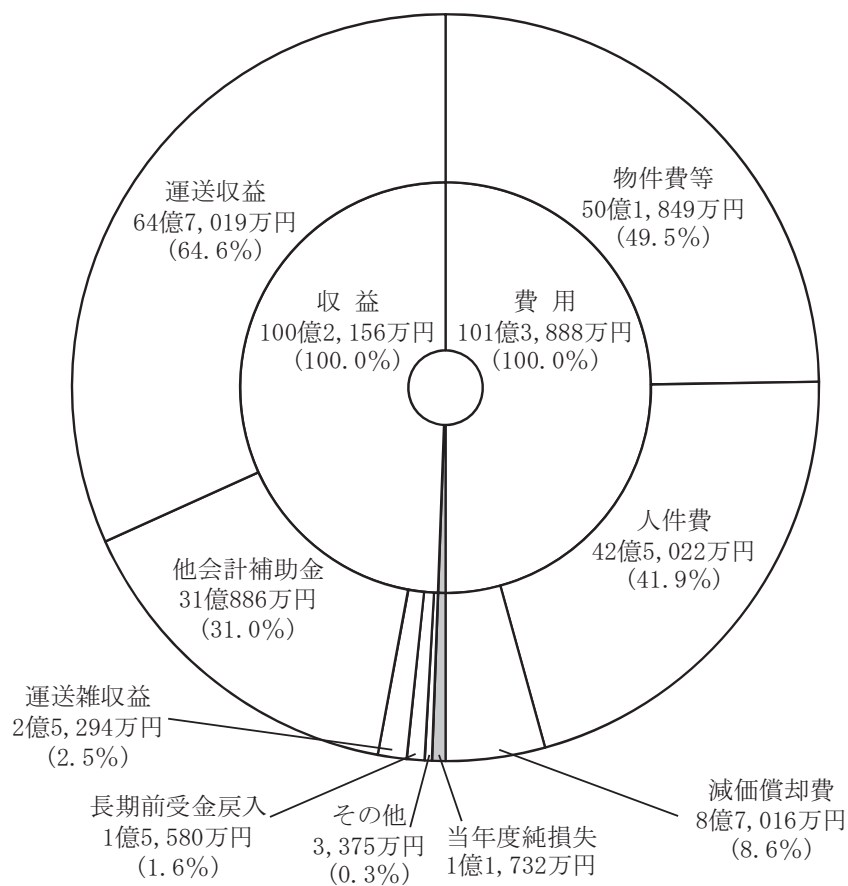
これにより、前年度繰越欠損金60億7,002万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、61億8,734万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	9,839,493	9,884,327	10,027,395	10,019,107	△ 8,288	△ 0.1
営業収益	6,991,179	6,576,514	6,710,717	6,723,134	12,417	0.2
営業外収益	2,848,314	3,307,813	3,316,678	3,295,974	△ 20,704	△ 0.6
経常費用	10,340,138	10,747,011	10,442,490	10,138,888	△ 303,602	△ 2.9
営業費用	10,257,044	10,592,425	10,332,982	10,034,415	△ 298,567	△ 2.9
営業外費用	83,094	154,586	109,508	104,473	△ 5,035	△ 4.6
経常利益(△損失)	△ 500,645	△ 862,685	△ 415,095	△ 119,781	295,314	△ 71.1
特別利益	161	2,286	13,483	2,456	△ 11,027	△ 81.8
特別損失	1,501	-	-	-	-	-
(差引)	(△ 1,340)	(2,286)	(13,483)	(2,456)	(△ 11,027)	-
当年度純利益(△損失)	△ 501,984	△ 860,399	△ 401,612	△ 117,325	284,287	△ 70.8
前年度繰越欠損金	4,318,738	4,820,722	5,681,121	6,070,021	388,900	6.8
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	12,712	-	△ 12,712	皆減
当年度未処理欠損金	4,820,722	5,681,121	6,070,021	6,187,345	117,325	1.9

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注) ・収益のその他は、他会計補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は67億2,313万円で、前年度に比較し1,241万円（0.2%）増加している。

ア 運送収益

決算額は64億7,019万円で、前年度に比較し433万円（0.1%）増加している。これは、平成30年10月に実施した運賃改定の影響等により、乗車料収入が増加したことによるものである。

なお、乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	40,915,520	37,748,503	38,765,305	38,527,481	△ 237,824	△ 0.6
一日平均 (人)	111,791	103,421	106,206	105,555	△ 651	△ 0.6
定期外 (人)	26,059,476	24,915,324	25,630,309	25,496,321	△ 133,988	△ 0.5
定期外割合 (%)	63.7	66.0	66.1	66.2	0.1	
定期 (人)	14,627,241	12,743,161	13,070,597	13,031,160	△ 39,437	△ 0.3
定期割合 (%)	35.7	33.8	33.7	33.8	0.1	
貸切 (人)	228,803	90,018	64,399	-	△ 64,399	皆減
貸切割合 (%)	0.6	0.2	0.2	-	△ 0.2	
乗車料収入 (千円)	6,770,750	6,348,139	6,465,856	6,470,194	4,338	0.1
一日平均 (千円)	18,499	17,392	17,715	17,727	12	0.1
定期外 (千円)	5,089,213	4,905,076	4,988,169	4,980,574	△ 7,595	△ 0.2
定期外割合 (%)	75.2	77.3	77.1	77.0	△ 0.1	
定期 (千円)	1,601,615	1,409,140	1,451,107	1,489,619	38,512	2.7
定期割合 (%)	23.7	22.2	22.4	23.0	0.6	
貸切 (千円)	79,922	33,923	26,580	-	△ 26,580	皆減
貸切割合 (%)	1.2	0.5	0.4	-	△ 0.4	

イ 運送雑収益

決算額は2億5,294万円で、前年度に比較し807万円（3.3%）増加している。

[決算額の内訳]

- ・ 広告料 1億4,745万円
- ・ 雑収益 6,190万円
- ・ 土地物件賃貸料 4,357万円

[対前年度増加額]

- ・ 土地物件賃貸料 1,665万円（61.8%）

[対前年度減少額]

- ・ 雑収益 501万円（7.5%）
- ・ 広告料 356万円（2.4%）

② 営業外収益

決算額は32億9,597万円で、前年度に比較し2,070万円(0.6%)減少している。

[主な決算額の内訳]

・他会計補助金	31億886万円
（地域路線運行補助金）	(17億4,553万円)
（交通事業健全化対策補助金）	(11億900万円)
・長期前受金戻入	1億5,580万円

[主な対前年度増減額]

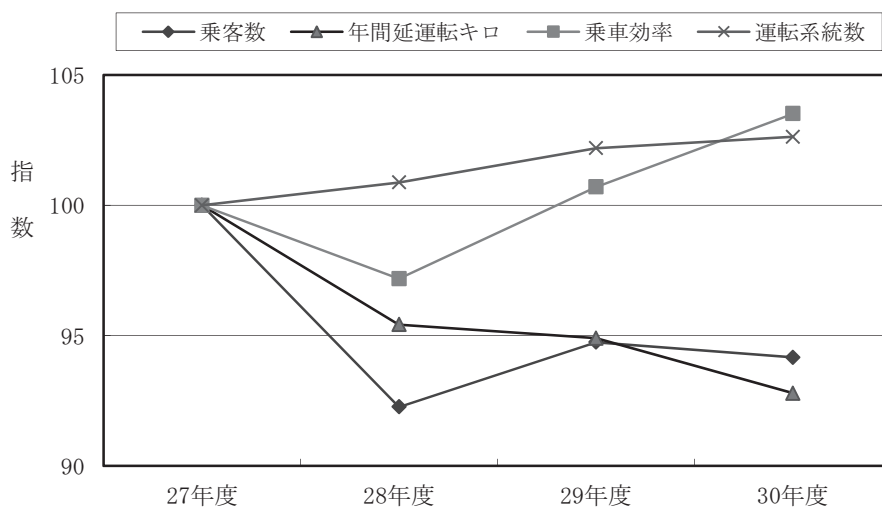
・他会計補助金の増加	7,174万円 (2.4%)
・長期前受金戻入の減少	8,174万円 (34.4%)

③ 特別利益

決算額は245万円で、前年度に比較し1,102万円(81.8%)減少している。これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

平成27年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。平成30年度は、便数調整の影響により、乗車効率が上昇している。

第3図 業務実績等の推移



項目	27年度		28年度		29年度		30年度	
	値	指数	値	指数	値	指数	値	指数
乗客数 (千人)	40,916	100.0	37,749	92.3	38,765	94.7	38,527	94.2
年間延運転キロ (千km)	18,217	100.0	17,383	95.4	17,288	94.9	16,903	92.8
乗車効率 (%)	14.2	100.0	13.8	97.2	14.3	100.7	14.7	103.5
運転系統数 (本)	228	100.0	230	100.9	233	102.2	234	102.6

(注) 指数は、27年度を100とした。

(3) 費用

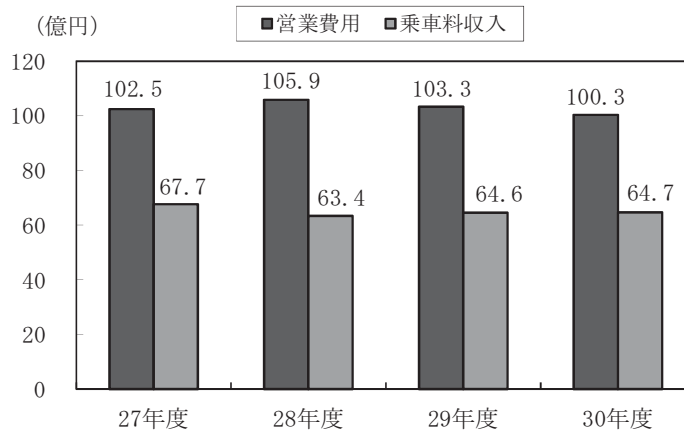
① 営業費用

決算額は100億3,441万円で、経常費用の99.0%を占め、前年度に比較し2億9,856万円（2.9%）減少している。

なお、営業費用の推移は、第5表のとおりである。

第5表 営業費用の推移

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減
営業費用 (千円)	10,257,044	10,592,425	10,332,982	10,034,415	△ 298,567
対前年度増減率 (%)	△ 2.2	3.3	△ 2.4	△ 2.9	-
人件費 (千円)	4,662,313	4,584,344	4,479,708	4,250,226	△ 229,481
対前年度増減率 (%)	△ 4.4	△ 1.7	△ 2.3	△ 5.1	-
物件費その他の経費 (千円)	5,594,731	6,008,081	5,853,274	5,784,189	△ 69,086
対前年度増減率 (%)	△ 0.3	7.4	△ 2.6	△ 1.2	-
乗車料収入 (千円)	6,770,750	6,348,139	6,465,856	6,470,194	4,338
対前年度増減率 (%)	△ 6.3	△ 6.2	1.9	0.1	-
人件費 営業費用 ×100	45.5	43.3	43.4	42.4	△ 1.0
人件費 乗車料収入 ×100	68.9	72.2	69.3	65.7	△ 3.6
職員数 (人)	379	365	355	340	△ 15
対前年度増減率 (%)	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.7	△ 4.2	-



ア 人件費

決算額は42億5,022万円で、前年度に比較し2億2,948万円（5.1%）減少している。

[主な対前年度減少額]

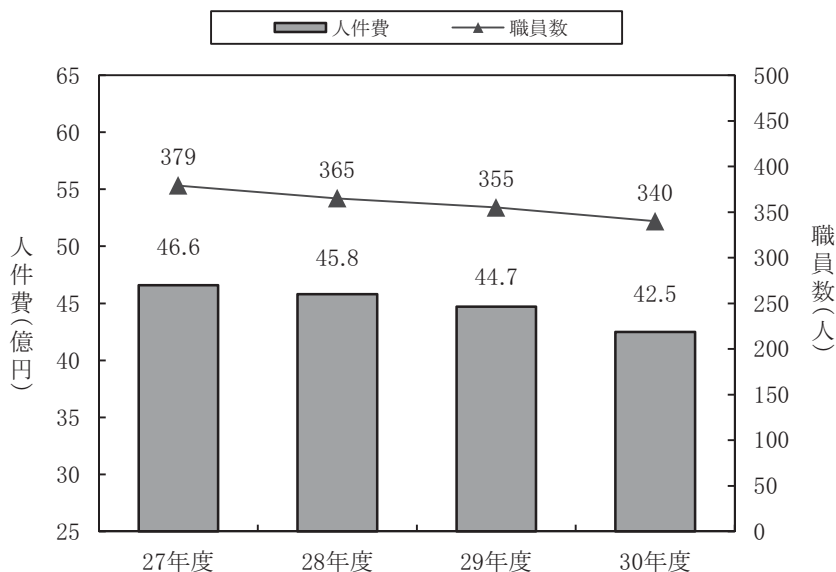
- ・退職給付引当金繰入額 1億100万円（13.1%）
- ・給料 7,736万円（5.1%）
- ・手当等 7,632万円（8.1%）

人件費等の推移は、第4図のとおりである。職員の減少等により当年度の人件費は前年度に比較して5.1%減少している。

人件費の営業費用に対する比率は42.4%で前年度に比較し1.0ポイント低下し、人件費の乗車料収入に対する比率は65.7%で前年度に比較し3.6ポイント低下している。

なお、業務実績表(2)(巻末資料)に示すとおり、人件費の営業収益に対する比率は、前年度より3.6ポイント低下し63.2%となっている。

第4図 人件費等の推移



乗務員の職員構成の推移は、第6表のとおりである。

第6表 乗務員の職員構成の推移

項目		27年度		28年度		29年度		30年度		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
正職員	(人)	267	57.1	254	54.4	244	53.9	223	49.3	
対前年度増減率	(%)	△ 10.4		△ 4.9		△ 3.9		△ 8.6		
再任用職員	(人)	58	12.4	58	12.4	64	14.1	68	15.0	
対前年度増減率	(%)	△ 4.9		-		10.3		6.3		
嘱託	週30時間勤務(4週平均)	(人)	111	23.7	128	27.4	129	28.5	147	32.5
	対前年度増減率	(%)	△ 10.5		15.3		0.8		14.0	
嘱託	上記未滿の勤務時間	(人)	32	6.8	27	5.8	16	3.5	14	3.1
	対前年度増減率	(%)	6.7		△ 15.6		△ 40.7		△ 12.5	
合計	(人)	468	100.0	467	100.0	453	100.0	452	100.0	
対前年度増減率	(%)	△ 8.8		△ 0.2		△ 3.0		△ 0.2		

※嘱託には、るーぶる乗務員を含む。

イ 物件費その他の経費

決算額は57億8,418万円で、前年度に比較し6,908万円（1.2%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・自動車燃料費 9,327万円（15.2%）

〔主な対前年度減少額〕

・減価償却費 1億735万円（11.0%）

・備用品費 1,942万円（48.0%）

・固定資産除却費 1,545万円（32.3%）

なお、減価償却費の推移は、第7表のとおりである。

第7表 減価償却費の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	590,522	1,199,827	977,519	870,164	△ 107,355	△ 11.0
営業費用(B)	10,257,044	10,592,425	10,332,982	10,034,415	△ 298,567	△ 2.9
対営業費用比率(A/B) (%)	5.8	11.3	9.5	8.7	△ 0.8	-

② 営業外費用

決算額は1億447万円で、前年度に比較し503万円（4.6%）減少している。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第8表のとおりである。当年度の支払利息は765万円で、前年度に比較し130万円（14.6%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は0.1%で、前年度と同様である。

第8表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	12,247	10,372	8,967	7,659	△ 1,308	△ 14.6
経常費用(B)	10,340,138	10,747,011	10,442,490	10,138,888	△ 303,602	△ 2.9
対経常費用比率(A/B) (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
企業債未償還残高	3,367,723	3,265,013	2,995,924	2,995,929	5	0.0

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は98.8%で2.6ポイント、経常収益対経常費用比率は98.8%で2.8ポイント、営業収益対営業費用比率は67.0%で2.1ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第9表のとおりである。

第9表 比較要約貸借対照表

科 目	27年度		28年度		29年度		30年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	6,765,642	73.1	6,110,510	87.1	5,733,285	83.0	5,625,337	77.5	△ 107,948	△ 1.9
うち有形固定資産	6,731,440	72.8	6,073,427	86.6	5,681,561	82.2	5,579,603	76.9	△ 101,958	△ 1.8
流 動 資 産	2,483,674	26.9	905,558	12.9	1,176,693	17.0	1,633,117	22.5	456,423	38.8
うち現金及び預金	1,933,441	20.9	506,840	7.2	773,438	11.2	1,181,766	16.3	408,328	52.8
合 計	9,249,317	100.0	7,016,068	100.0	6,909,978	100.0	7,258,454	100.0	348,476	5.0
負債及び資本の部										
固 定 負 債	2,679,013	29.0	2,790,425	39.8	2,640,273	38.2	2,626,335	36.2	△ 13,938	△ 0.5
流 動 負 債	3,634,534	39.3	2,356,880	33.6	2,650,661	38.4	2,892,838	39.9	242,178	9.1
繰 延 収 益	2,515,659	27.2	2,160,051	30.8	1,927,232	27.9	1,783,792	24.6	△ 143,440	△ 7.4
負 債 合 計	8,829,206	95.5	7,307,356	104.2	7,218,166	104.5	7,302,966	100.6	84,800	1.2
資 本 金	4,873,772	52.7	5,022,772	71.6	5,394,772	78.1	5,775,772	79.6	381,000	7.1
剰 余 金	△ 4,453,661	△ 48.2	△ 5,314,060	△ 75.7	△ 5,702,960	△ 82.5	△ 5,820,285	△ 80.2	△ 117,325	2.1
資 本 合 計	420,111	4.5	△ 291,288	△ 4.2	△ 308,188	△ 4.5	△ 44,512	△ 0.6	263,675	△ 85.6
合 計	9,249,317	100.0	7,016,068	100.0	6,909,978	100.0	7,258,484	100.0	348,476	5.0

(1) 資 産

決算額は72億5,845万円で、前年度に比較し3億4,847万円（5.0%）増加している。資産の構成は、固定資産77.5%、流動資産22.5%である。

① 固定資産

決算額は56億2,533万円で、前年度に比較し1億794万円（1.9%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は55億7,960万円で、前年度に比較し1億195万円（1.8%）減少している。

〔主な当期増加額〕

- ・ 車両 5億5,939万円
- ・ 建設仮勘定 1億5,746万円

〔主な当期減少額〕

- ・ 減価償却 8億6,420万円

イ 無形固定資産

決算額は1,699万円で、前年度に比較し596万円（26.0%）減少している。これは主に、その他無形固定資産の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は2,873万円で、前年度に比較し2万円（0.1%）減少している。

② 流動資産

決算額は16億3,311万円で、前年度に比較し4億5,642万円（38.8%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は4億5,547万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を955万円計上している。

(2) 負債

決算額は73億296万円で、前年度に比較し8,480万円（1.2%）増加している。負債の構成は、固定負債36.0%、流動負債39.6%、繰延収益24.4%である。

① 固定負債

決算額は26億2,633万円で、前年度に比較し1,393万円（0.5%）減少している。

〔対前年度増減額〕

・ 企業債の増加	1,829万円（0.8%）
・ 引当金の減少	3,222万円（6.7%）

② 流動負債

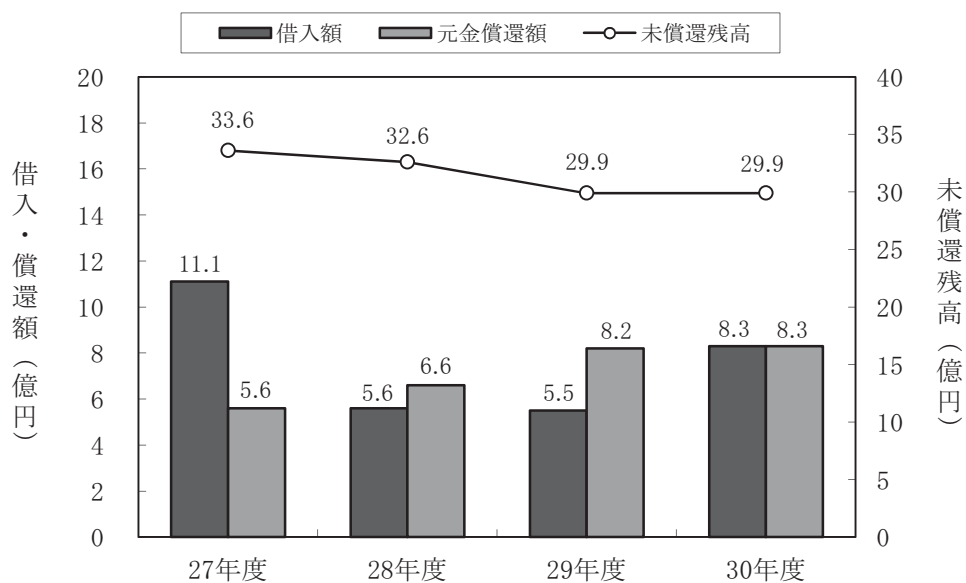
決算額は28億9,283万円で、前年度に比較し2億4,217万円（9.1%）増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は17億8,379万円で、前年度に比較し1億4,344万円（7.4%）減少している。これは主に、長期前受金（他会計補助金）が減少したことによるものである。

企業債については、当年度新たに8億3,900万円借入れし、8億3,899万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第10表のとおりである。

第10表 資本金及び剰余金の推移

科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	4,873,772	1,160.1	5,022,772	△ 1,724.3	5,394,772	△ 1,750.5	5,775,772	△ 12,975.8	381,000	7.1
資 本 金 合 計	4,873,772	1,160.1	5,022,772	△ 1,724.3	5,394,772	△ 1,750.5	5,775,772	△ 12,975.8	381,000	7.1
資 本 剰 余 金	367,061	87.4	367,061	△ 126.0	367,061	△ 119.1	367,061	△ 824.6	-	-
他 会 計 補 助 金	56,002	13.3	56,002	△ 19.2	56,002	△ 18.2	56,002	△ 125.8	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	311,059	74.0	311,059	△ 106.8	311,059	△ 100.9	311,059	△ 698.8	-	-
欠 損 金	4,820,722	△ 1,147.5	5,681,121	1,950.3	6,070,021	1,969.6	6,187,345	13,900.4	117,325	1.9
当年度未処理欠損金	4,820,722	△ 1,147.5	5,681,121	1,950.3	6,070,021	1,969.6	6,187,345	13,900.4	117,325	1.9
剰 余 金 合 計	△ 4,453,661	△ 1,060.1	△ 5,314,060	1,824.3	△ 5,702,960	1,850.5	△ 5,820,285	13,075.8	△ 117,325	2.1
資 本 合 計	420,111	100.0	△ 291,288	100.0	△ 308,188	100.0	△ 44,512	100.0	263,675	△ 85.6

① 資 本 金

決算額は57億7,577万円で、前年度に比較し3億8,100万円（7.1%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス58億2,028万円で、前年度に比較し1億1,732万円（2.1%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は3億6,706万円で、前年度と同額である。

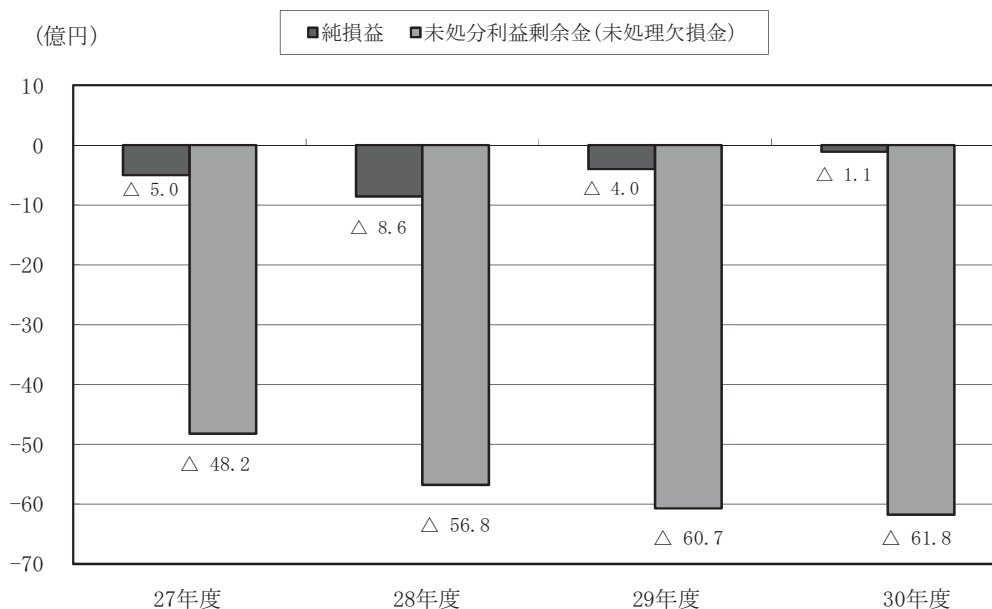
イ 欠 損 金

決算額は61億8,734万円で、前年度に比較し1億1,732万円（1.9%）増加している。これは、当年度純損失1億1,732万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は92.0%で、前年度に比較し1.5ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し2億6,367万円（85.6%）増加し、マイナス4,451万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率はマイナス16,406.6%で、前年度に比較し14,064.5ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は56.5%で、前年度に比較し12.1ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は128.9%で、前年度に比較し5.7ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、前年度に比較し2.9ポイント改善し6.5%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 401,612	△ 117,325	284,287
減価償却費	977,519	870,164	△ 107,355
固定資産除却費	43,534	28,904	△ 14,629
退職給付引当金の増減額	134,843	△ 32,229	△ 167,072
賞与引当金の増減額	△ 16,913	△ 180	16,733
法定福利費引当金の増減額	△ 3,196	1,076	4,272
貸倒引当金の増減額	△ 682	△ 120	562
長期前受金戻入額	△ 237,555	△ 155,807	81,748
受取利息及び受取配当金	△ 169	△ 421	△ 252
支払利息	8,967	7,659	△ 1,308
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,007	△ 41,365	△ 31,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	596	1,944	1,348
未払金の増減額	325,450	55,070	△ 270,379
自動車リサイクル料費用化	1,900	1,313	△ 586
その他流動負債の増減額	5,364	29,609	24,245
小計	828,039	648,294	△ 179,745
利息及び配当金の受取額	169	421	252
利息の支払額	△ 8,976	△ 7,676	1,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	819,232	641,039	△ 178,193
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 641,452	△ 611,589	29,863
無形固定資産の取得による支出	△ 20,321	△ 1,866	18,455
国庫補助金による収入	1,485	-	△ 1,485
県補助金による収入	4,775	1,556	△ 3,219
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,084	△ 532	△ 1,616
投資	△ 1,117	△ 1,284	△ 167
その他資本的収入による収入	0	-	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,546	△ 613,715	41,830
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	554,000	839,000	285,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 823,088	△ 838,995	△ 15,907
他会計からの出資による収入	372,000	381,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,912	381,005	278,093
資金増減額	266,597	408,328	141,730
資金期首残高	506,840	773,438	266,597
資金期末残高	773,438	1,181,766	408,328

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高から4億832万円増加し、11億8,176万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは6億4,103万円で、前年度に比較し1億7,819万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億1,371万円で、前年度に比較し4,183万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは3億8,100万円で、前年度に比較し2億7,809万円増加している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、前年度に比較して1,931万円(0.2%)減少し、100億2,156万円となった。総費用は、人件費、減価償却費等が減少したこと等により前年度に比較して3億360万円(2.9%)減少し、101億3,888万円となった。

この結果、1億1,732万円の純損失となり、前年度繰越欠損金60億7,002万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は61億8,734万円となっている。

なお、資産合計は72億5,845万円、負債合計は73億296万円であり、引き続き負債が資産を上回る状況となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市自動車運送事業経営改善計画」(計画期間：平成29年度～平成33年度)に基づき、平成30年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 経営の効率化に向けた取組みとして、平成30年4月のダイヤ改正において需要動向に応じた便数調整や運行経路の見直しを行った。また、増収に向けて平成30年10月に「学都仙台フリーパス」や「都心バス均一運賃」等の運賃改定を行った。さらに、営業所等におけるバス運転業務等の管理委託を継続して実施するとともに、嘱託職員の活用等による人件費の抑制に引き続き取り組んだ。

イ 利用促進に向けた取組みとして、雑誌やテレビ番組とのタイアップによりバス路線沿線の観光情報等を提供するとともに、バス・地下鉄利用のきっかけ作りのために、一日無料乗車券「中学3年生卒業おめでとうきっぷ」の配布や「バス・ちか祭り」を実施した。

ウ 乗客サービスの向上に向けた取組みとして、バス待ち環境の改善のため、バス停留所上屋や電照式停留所を新設するとともに、老朽化した停留所上屋の改築等を引き続き行った。また、バリアフリー化の推進や環境対策と併せて、アイドリングストップ装置付きノンステップバスの導入を継続して進めるとともに、SNSを活用した運休・遅延情報や各種イベント情報の発信を開始した。

エ 安全運転の強化等に向けた取組みとして、ドライブレコーダーの映像を活用した安全運転や接客向上に向けた研修、添乗指導を継続して行うことにより、乗務員の運転技術や安全意識の向上に努めた。また、新規購入車両に歩行者の安全に配慮した車外注意喚起装置を設置することにより、事故の防止に努めた。

オ バス運転手確保のため、業務に従事しながら大型自動車第二種免許を取得する運転教習生の採用を継続して実施した。

カ 増収に向けた取組みとして、広告主の新規開拓を積極的に行ったほか、旧南仙台出張所用地の事業用定期借地権設定契約による貸付や、営業所等における自動販売機設置の公募化により、一層の増収を図った。

(2) 今後の経営の見通し

今後、生産年齢人口の減少等の影響に伴い、通勤・通学利用者の減少から収入の減少が見込まれ、経営環境は一層厳しくなることが予想される。また、大型自動車第二種免許取得者の減少に伴うバス運転手の確保が課題となっており、このことが将来的には事業の安定的な継続に支障を及ぼす可能性も高まっている。

(3) 意見

バス事業は、本市の主要な公共交通機関として重要な役割を担っており、安定的な経営のため「仙台市自動車運送事業経営改善計画」に基づく取組みを着実に進める必要がある。

増客や増収に向けて、引き続き地下鉄事業とのさらなる連携強化や「学都仙台フリーパス」の販売促進を図るとともに、広告主の新規開拓や資産の有効活用を図ることが求められる。

経営の効率化に向けた取組みとして、営業所等におけるバス運転業務等の管理委託を継続して実施することが求められる。

安定した路線運行のため、乗務員の採用に努めるとともに、大型自動車第二種免許非取得者についても運転教習生として採用すること等により、適切な路線バス運転手数の確保に取り組むことが求められる。

乗客サービスの向上について、バス停留所上屋の整備や電照式停留所の新設等によるバス待ち環境の向上を継続して図るとともに、低公害ノンステップバスの導入によるバリアフリー化の推進や環境対策を継続して進めることが求められる。

輸送の安全確保は事業の根幹であることから、事故防止を図るための職員研修等を引き続き実施し、安全意識の向上を図ること等により、更なる安全確保を徹底することが重要である。

バス事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増す中、引き続き増客・増収に努めるとともに、平成31年4月に交通政策担当局長が新設された都市整備局と連携・協力して、適切なサービス供給量を模索する等、本市全体の公共交通体系の中で果たす市営バス事業の役割について検討を進め、安定的・効率的な経営体質の構築を望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	24,954,692	24,781,568	△ 173,124	99.3
営 業 収 益	18,614,558	18,530,471	△ 84,087	99.5
営 業 外 収 益	6,340,124	6,250,399	△ 89,725	98.6
特 別 利 益	10	698	688	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,275,606千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	26,945,183	26,419,470	525,713	98.0
営 業 費 用	24,541,807	24,083,227	458,580	98.1
営 業 外 費 用	2,353,366	2,336,242	17,124	99.3
特 別 損 失	10	-	10	-
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、473,172千円である。

① 収益的収入

決算額は247億8,156万円（執行率99.3%）で、予算額249億5,469万円に対し、差引き1億7,312万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は264億1,947万円（執行率98.0%）で、予算額269億4,518万円に対し、差引き5億2,571万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

営業費用

・経費

3億1,255万円

・人件費

1億3,335万円

(参考) 第1-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	17,045,093	16,817,694	△ 227,399	98.7
営 業 収 益	14,254,037	14,097,294	△ 156,743	98.9
営 業 外 収 益	2,791,046	2,719,815	△ 71,231	97.4
特 別 利 益	10	585	575	-

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	13,566,890	13,323,113	243,777	98.2
営 業 費 用	12,157,998	11,960,807	197,191	98.4
営 業 外 費 用	1,378,882	1,362,306	16,576	98.8
特 別 損 失	10	-	10	-
予 備 費	30,000	-	30,000	-

(注)路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分をしている。

(参考) 第1-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	7,909,599	7,963,873	54,274	100.7
営 業 収 益	4,360,521	4,433,177	72,656	101.7
営 業 外 収 益	3,549,078	3,530,584	△ 18,494	99.5
特 別 利 益	-	113	113	-

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	13,378,293	13,096,357	281,936	97.9
営 業 費 用	12,383,809	12,122,421	261,388	97.9
営 業 外 費 用	974,484	973,936	548	99.9
予 備 費	20,000	-	20,000	-

(注)路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分をしている。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,464,111	613,013	3,863,593	△ 600,517	86.5
企 業 債	3,248,000	399,000	2,835,000	△ 413,000	87.3
出 資 金	814,000	121,000	707,000	△ 107,000	86.9
他 会 計 補 助 金	311,201	60,426	241,055	△ 70,146	77.5
国 庫 補 助 金	85,587	32,587	76,560	△ 9,026	89.5
そ の 他 資 本 的 収 入	5,323	-	3,978	△ 1,345	74.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、227千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	11,138,462	10,573,147	-	565,315	94.9
建 設 改 良 費	4,099,293	3,564,072	-	535,221	86.9
企 業 債 償 還 金	6,909,059	6,909,058	-	1	100.0
投 資	100	17	-	83	17.0
そ の 他 資 本 的 支 出	10	-	-	10	-
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	100,000	100,000	-	-	100.0
予 備 費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、256,657千円である。

① 資本的収入

決算額は38億6,359万円（執行率86.5%）で、予算額44億6,411万円（繰越財源充当額6億1,301万円を含む。）に対し、差引き6億51万円の減となっている。

② 資本的支出

決算額は105億7,314万円（執行率94.9%）で、予算額111億3,846万円（前年度からの繰越額6億1,406万円を含む。）に対し、差引き5億6,531万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額67億955万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億5,643万円、過年度分損益勘定留保資金2億7,019万円及び当年度分損益勘定留保資金61億8,292万円を補てんしている。

(参考) 第2-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	3,686,104	482,218	3,247,988	△ 438,116	88.1
企業債	2,808,000	362,000	2,512,000	△ 296,000	89.5
出資金	662,000	96,000	580,000	△ 82,000	87.6
他会計補助金	216,104	24,218	155,988	△ 60,116	72.2

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	8,279,659	7,860,657	-	419,002	94.9
建設改良費	3,317,503	2,916,556	-	400,947	87.9
企業債償還金	4,844,086	4,844,085	-	1	100.0
投資	60	17	-	43	28.3
その他資本的支出	10	-	-	10	-
他会計長期借入金償還金	100,000	100,000	-	-	100.0
予備費	18,000	-	-	18,000	-

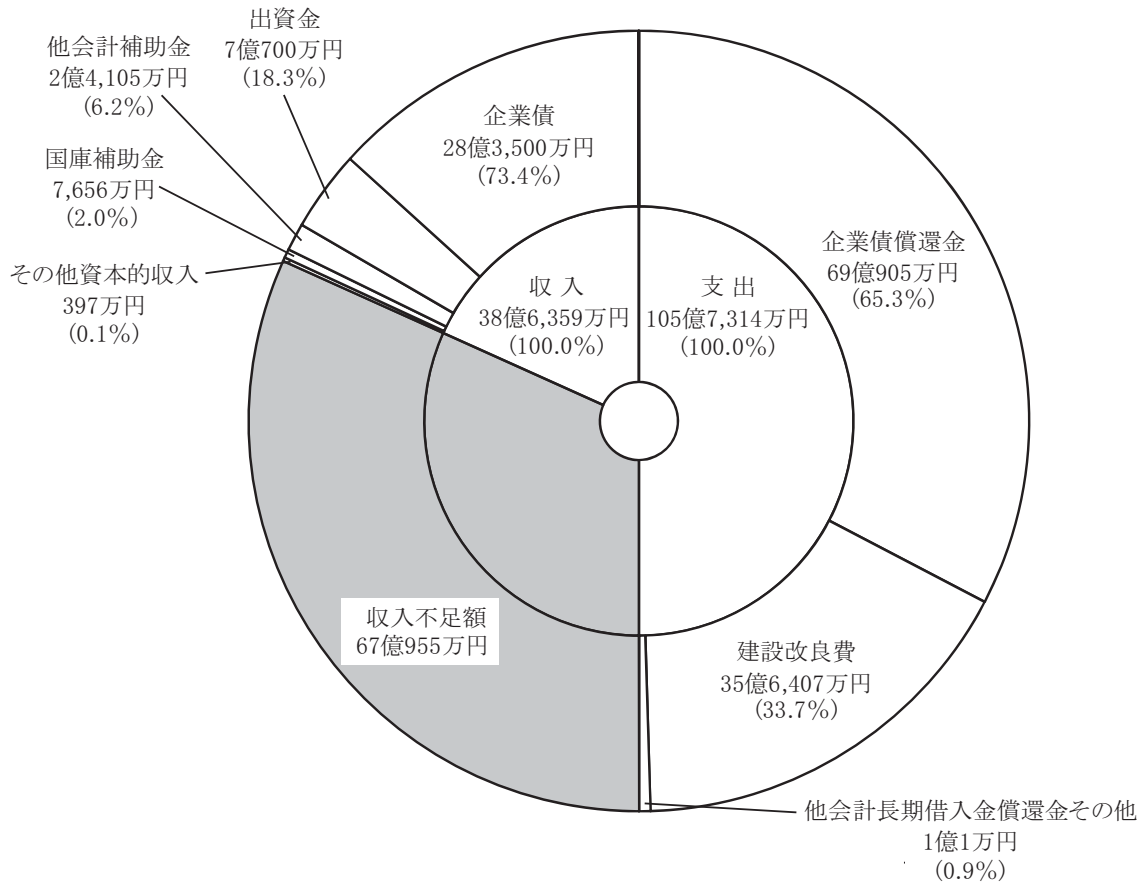
(参考) 第2-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	778,006	130,795	615,605	△ 162,401	79.1
企業債	440,000	37,000	323,000	△ 117,000	73.4
出資金	152,000	25,000	127,000	△ 25,000	83.6
他会計補助金	95,096	36,208	85,067	△ 10,029	89.5
国庫補助金	85,587	32,587	76,560	△ 9,026	89.5
その他資本的収入	5,323	-	3,978	△ 1,345	74.7

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	2,858,803	2,712,490	-	146,313	94.9
建設改良費	781,790	647,517	-	134,273	82.8
企業債償還金	2,064,973	2,064,973	-	0	100.0
投資	40	-	-	40	-
予備費	12,000	-	-	12,000	-

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 支出の他会計長期借入金償還金その他は、他会計長期借入金償還金及び投資である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額) 24億7,900万円 (借入額) 20億7,300万円

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額) 3,700万円 (借入額) 3,700万円

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額) 3億3,300万円 (借入額) 3億3,300万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 250億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 38億8,521万円 (決算額) 37億4,223万円

イ 交際費

(予算額) 12万円 (決算額) 2万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 1億円 (購入額) 3,154万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益235億526万円に対し経常費用254億263万円で、差引き18億9,736万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は18億9,666万円であり、前年度に比較し4億4,424万円（19.0%）減少している。

これは主に、収益において、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が前年度に比較し6億1,063万円（8.9%）減少したものの、運輸収益の増加等により営業収益が前年度に比較し3億6,652万円（2.2%）増加したこと、費用において、減価償却費の減少等により営業費用が前年度に比較し6億3,517万円（2.6%）減少したことによるものである。

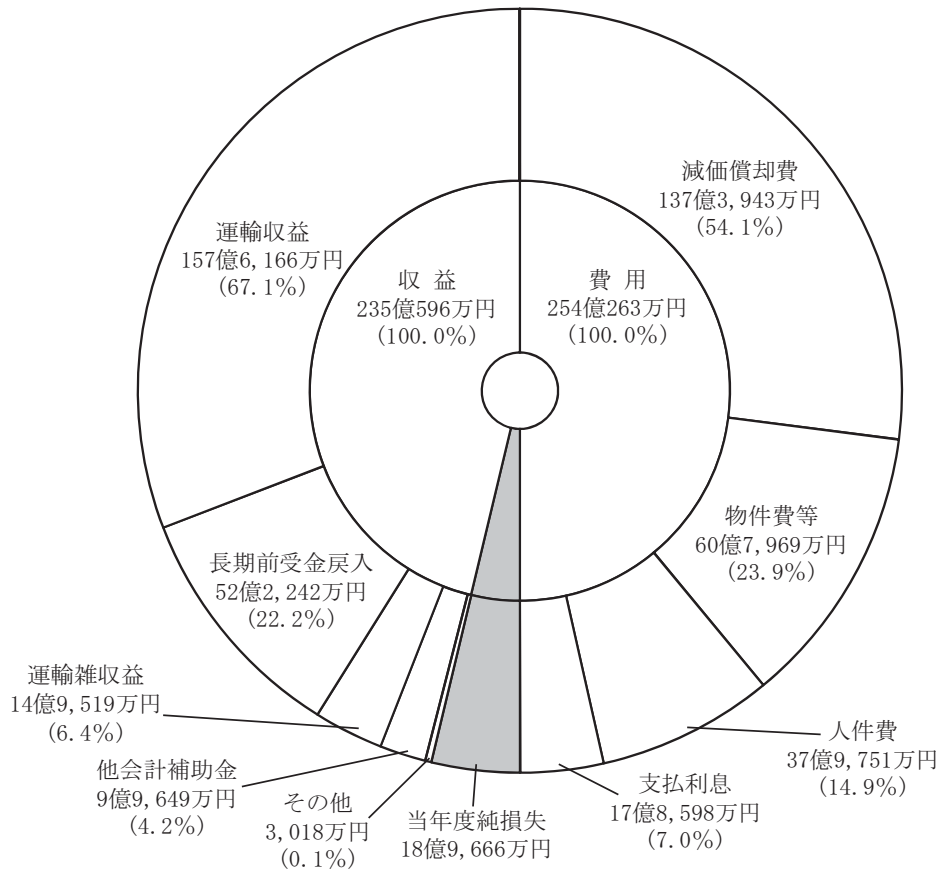
これにより、前年度繰越欠損金924億3,252万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、943億2,919万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	18,056,255	24,281,968	23,749,376	23,505,264	△ 244,113	△ 1.0
営業収益	13,213,777	16,196,768	16,890,333	17,256,858	366,525	2.2
営業外収益	4,842,477	8,085,200	6,859,043	6,248,405	△ 610,638	△ 8.9
経常費用	16,211,527	27,233,378	26,137,108	25,402,630	△ 734,478	△ 2.8
営業費用	14,595,376	25,150,718	24,245,685	23,610,510	△ 635,175	△ 2.6
営業外費用	1,616,152	2,082,660	1,891,423	1,792,120	△ 99,303	△ 5.3
経常利益（△損失）	1,844,727	△ 2,951,410	△ 2,387,732	△ 1,897,367	490,365	△ 20.5
特別利益	-	812	54,606	698	△ 53,908	△ 98.7
特別損失	-	1,726	7,786	-	△ 7,786	皆減
（差引）	(-)	(△ 914)	(46,820)	(698)	(△ 46,122)	-
当年度純利益（△損失）	1,844,727	△ 2,952,324	△ 2,340,912	△ 1,896,669	444,243	△ 19.0
前年度繰越欠損金	89,568,265	87,723,538	90,675,862	92,432,528	1,756,667	1.9
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	584,245	-	△ 584,245	皆減
当年度未処理欠損金	87,723,538	90,675,862	92,432,528	94,329,197	1,896,669	2.1

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用の雑支出である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は172億5,685万円で、前年度に比較し3億6,652万円（2.2%）増加している。

ア 運輸収益

決算額は157億6,166万円で、前年度に比較し3億3,631万円（2.2%）増加している。これは、東西線の利用者増等により、乗車料収入が増加したことによるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は9,089万人で前年度に比較し253万人（2.9%）増加している。定期外の乗客数は4,399万人で前年度に比較し5万人（0.1%）減少しており、定期による乗客数は4,689万人で前年度に比較し259万人（5.9%）増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	67,914,886	83,702,962	88,358,108	90,892,612	2,534,504	2.9
一日平均 (人)	185,560	229,323	242,077	249,021	6,944	2.9
定期外 (人)	35,822,746	43,010,722	44,056,268	43,997,512	△ 58,756	△ 0.1
定期外割合 (%)	52.7	51.4	49.9	48.4	△ 1.5	
定期 (人)	32,092,140	40,692,240	44,301,840	46,895,100	2,593,260	5.9
定期割合 (%)	47.3	48.6	50.1	51.6	1.5	
乗車料収入 (千円)	12,059,408	14,747,242	15,425,350	15,761,663	336,313	2.2
一日平均 (千円)	32,949	40,403	42,261	43,183	922	2.2
定期外 (千円)	7,717,230	9,326,364	9,542,317	9,539,332	△ 2,985	△ 0.0
定期外割合 (%)	64.0	63.2	61.9	60.5	△ 1.4	
定期 (千円)	4,342,178	5,420,877	5,883,033	6,222,331	339,298	5.8
定期割合 (%)	36.0	36.8	38.1	39.5	1.4	

(参考) 第4-2表 乗客数及び乗車料収入の推移 (南北線)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	63,535,630	68,180,871	70,517,456	71,315,846	798,390	1.1
一日平均 (人)	173,595	186,797	193,199	195,386	2,187	1.1
定期外 (人)	32,801,110	33,428,271	33,726,716	33,236,486	△ 490,230	△ 1.5
定期外割合 (%)	51.6	49.0	47.8	46.6	△ 1.2	
定期 (人)	30,734,520	34,752,600	36,790,740	38,079,360	1,288,620	3.5
定期割合 (%)	48.4	51.0	52.2	53.4	1.2	
乗車料収入 (千円)	11,215,205	11,720,849	11,994,356	12,027,768	33,412	0.3
一日平均 (千円)	30,643	32,112	32,861	32,953	92	0.3
定期外 (千円)	7,071,872	7,328,803	7,385,722	7,275,501	△ 110,221	△ 1.5
定期外割合 (%)	63.1	62.5	61.6	60.5	△ 1.1	
定期 (千円)	4,143,333	4,392,046	4,608,634	4,752,267	143,633	3.1
定期割合 (%)	36.9	37.5	38.4	39.5	1.1	

(注) 乗客数には東西線からの乗り換え分を含む。

(参考) 第4-3表 乗客数及び乗車料収入の推移 (東西線)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	6,324,547	22,725,843	25,926,131	28,199,208	2,273,077	8.8
一日平均 (人)	54,056	62,263	71,030	77,258	6,228	8.8
定期外 (人)	3,792,187	11,898,363	12,715,751	13,211,808	496,057	3.9
定期外割合 (%)	60.0	52.4	49.0	46.9	△ 2.1	
定期 (人)	2,532,360	10,827,480	13,210,380	14,987,400	1,777,020	13.5
定期割合 (%)	40.0	47.6	51.0	53.1	2.1	
乗車料収入 (千円)	844,203	3,026,393	3,430,994	3,733,895	302,901	8.8
一日平均 (千円)	7,215	8,291	9,400	10,230	830	8.8
定期外 (千円)	645,358	1,997,562	2,156,595	2,263,831	107,236	5.0
定期外割合 (%)	76.4	66.0	62.9	60.6	△ 2.3	
定期 (千円)	198,845	1,028,831	1,274,399	1,470,064	195,665	15.4
定期割合 (%)	23.6	34.0	37.1	39.4	2.3	

(注) 乗客数には南北線からの乗り換え分を含む。

イ 運輸雑収益

決算額は14億9,519万円で、前年度に比較し3,021万円（2.1%）増加している。

〔主な決算額の内訳〕

・ 広告料	6億7,965万円
・ 土地物件賃貸料	6億1,223万円

〔主な対前年度増加額〕

・ 土地物件賃貸料	3,055万円（5.3%）
-----------	---------------

② 営業外収益

決算額は62億4,840万円で、前年度に比較し6億1,063万円（8.9%）減少している。

〔主な決算額の内訳〕

・ 長期前受金戻入	52億2,242万円
・ 他会計補助金	9億9,649万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 長期前受金戻入	3億1,138万円（5.6%）
・ 他会計補助金	2億9,477万円（22.8%）

③ 特別利益

決算額は69万円で、前年度に比較し5,390万円（98.7%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・ 過年度損益修正益	3,532万円（98.1%）
・ その他特別利益	1,858万円（皆減）

（3）費用

① 営業費用

決算額は236億1,051万円で、経常費用の92.9%を占め、前年度に比較し6億3,517万円（2.6%）減少している。

ア 人件費

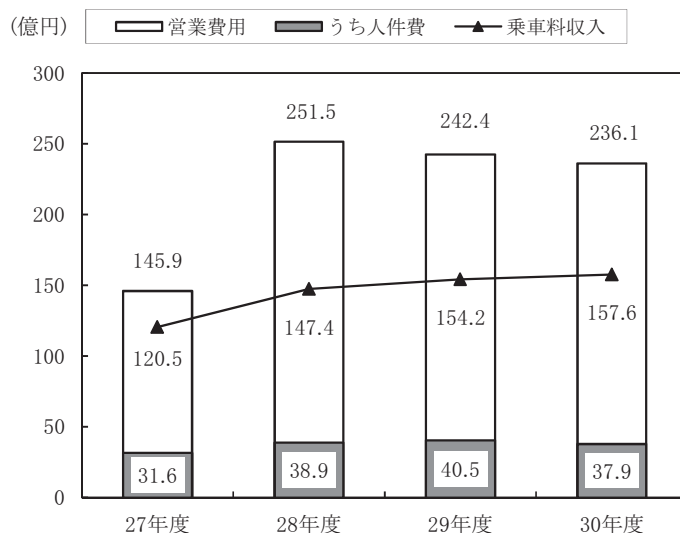
決算額は37億9,751万円で、前年度に比較し2億5,368万円（6.3%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・ 退職給付引当金繰入額	1億5,246万円（35.5%）
・ 給料	5,407万円（3.4%）
・ 手当等	4,365万円（3.9%）

人件費等の推移は、第3図のとおりである。人件費比率についてみると、営業費用に対する比率は16.1%で前年度に比較し0.6ポイント低下しており、乗車料収入に対する比率は24.1%で前年度に比較し2.2ポイント低下している。

第3図 人件費等の推移



項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減
人件費 (千円)	3,162,169	3,896,985	4,051,197	3,797,510	△ 253,687
対前年度増減率 (%)	8.0	23.2	4.0	△ 6.3	-
職員数 (人)	482	442	442	432	△ 10
対前年度増減率 (%)	△ 0.6	△ 8.3	-	△ 2.3	-
営業費用 (千円)	14,595,376	25,150,718	24,245,685	23,610,510	△ 635,175
対前年度増減率 (%)	26.0	72.3	△ 3.6	△ 2.6	-
乗車料収入 (千円)	12,059,408	14,747,242	15,425,350	15,761,663	336,313
対前年度増減率 (%)	10.5	22.3	4.6	2.2	-
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	21.7	15.5	16.7	16.1	△ 0.6
$\frac{\text{人件費}}{\text{乗車料収入}} \times 100$	26.2	26.4	26.3	24.1	△ 2.2

イ 物件費その他の経費

決算額は198億1,300万円で、前年度に比較し3億8,148万円（1.9%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 修繕費 3億734万円（10.6%）
- ・ 固定資産除却費 6,710万円（123.2%）
- ・ 委託料 4,674万円（5.1%）

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 減価償却費 8億6,183万円（5.9%）

なお、減価償却費の推移は第5表のとおりである。

第5表 減価償却費の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	7,166,702	15,666,092	14,601,275	13,739,436	△ 861,839	△ 5.9
営業費用(B)	14,595,376	25,150,718	24,245,685	23,610,510	△ 635,175	△ 2.6
対営業費用比率(A/B) (%)	49.1	62.3	60.2	58.2	△ 2.0	-

② 営業外費用

決算額は17億9,212万円で、前年度に比較し9,930万円（5.3%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は17億8,598万円で、前年度に比較し9,058万円（4.8%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は7.0%で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,549,952	2,008,994	1,854,530	1,763,207	△ 91,323	△ 4.9
一時借入金利	17,125	814	-	-	-	-
他会計借入金利	-	871	22,046	22,783	736	3.3
支払利息計(A)	1,567,078	2,010,679	1,876,576	1,785,989	△ 90,587	△ 4.8
経常費用(B)	16,211,527	27,233,378	26,137,108	25,402,630	△ 734,478	△ 2.8
対経常費用比率(A/B) (%)	9.7	7.4	7.2	7.0	△ 0.2	-
企業債未償還残高	145,014,866	139,367,336	135,180,697	131,106,639	△ 4,074,058	△ 3.0

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は92.5%で前年度に比較し1.5ポイント、経常収益対経常費用比率は92.5%で前年度に比較し1.6ポイント、営業収益対営業費用比率は73.1%で前年度に比較し3.4ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	297,578,999	98.0	285,535,606	98.5	273,320,987	98.1	262,762,308	97.5	△ 10,558,679	△ 3.9
うち有形固定資産	293,811,085	96.7	282,534,692	97.5	271,089,977	97.3	261,301,186	96.9	△ 9,788,791	△ 3.6
流 動 資 産	6,227,022	2.0	4,380,471	1.5	5,350,234	1.9	6,860,655	2.5	1,510,421	28.2
うち現金及び預金	3,622,224	1.2	3,282,764	1.1	4,471,813	1.6	5,904,649	2.2	1,432,837	32.0
合 計	303,806,021	100.0	289,916,077	100.0	278,671,221	100.0	269,622,963	100.0	△ 9,048,258	△ 3.2
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	147,597,343	48.6	145,003,296	50.0	140,477,892	50.4	136,244,101	50.5	△ 4,233,791	△ 3.0
流 動 負 債	16,575,629	5.5	12,485,686	4.3	11,989,098	4.3	13,269,240	4.9	1,280,142	10.7
繰 延 収 益	126,119,308	41.5	121,118,677	41.8	116,068,480	41.7	111,163,539	41.2	△ 4,904,941	△ 4.2
負 債 合 計	290,292,279	95.6	278,607,658	96.1	268,535,470	96.4	260,676,881	96.7	△ 7,858,589	△ 2.9
資 本 金	95,142,489	31.3	95,889,489	33.1	96,473,489	34.6	97,180,489	36.0	707,000	0.7
剰 余 金	△ 81,628,747	△ 26.9	△ 84,581,071	△ 29.2	△ 86,337,738	△ 31.0	△ 88,234,407	△ 32.7	△ 1,896,669	2.2
資 本 合 計	13,513,742	4.4	11,308,418	3.9	10,135,751	3.6	8,946,083	3.3	△ 1,189,669	△ 11.7
合 計	303,806,021	100.0	289,916,077	100.0	278,671,221	100.0	269,622,963	100.0	△ 9,048,258	△ 3.2

(1) 資 産

決算額は2,696億2,296万円で、前年度に比較し90億4,825万円（3.2%）減少している。資産の構成は、固定資産97.5%、流動資産2.5%である。

① 固定資産

決算額は2,627億6,230万円で、前年度に比較し105億5,867万円（3.9%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は2,613億118万円で、前年度に比較し97億8,879万円（3.6%）減少している。

〔主な当期増加額〕

・ 建設仮勘定	30億2,365万円
・ 電路設備	26億9,767万円
・ 線路設備	12億565万円

〔主な当期減少額〕

・ 減価償却	129億6,953万円
・ 建設仮勘定	48億1,541万円

イ 無形固定資産

決算額は13億6,783万円で、前年度に比較し7億6,990万円（36.0%）減少している。これは主に、地上権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は9,328万円で、前年度に比較し1万円（0.0%）増加している。

② 流動資産

決算額は68億6,065万円で、前年度に比較し15億1,042万円（28.2%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は7億4,725万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を158万円計上している。

(2) 負債

決算額は2,606億7,688万円で、前年度に比較し78億5,858万円（2.9%）減少している。負債の構成は、固定負債52.3%、流動負債5.1%、繰延収益42.6%である。

① 固定負債

決算額は1,362億4,410万円で、前年度に比較し42億3,379万円（3.0%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は132億6,924万円で、前年度に比較し12億8,014万円（10.7%）増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は1,111億6,353万円で、前年度に比較し49億494万円（4.2%）減少している。

ア 長期前受金

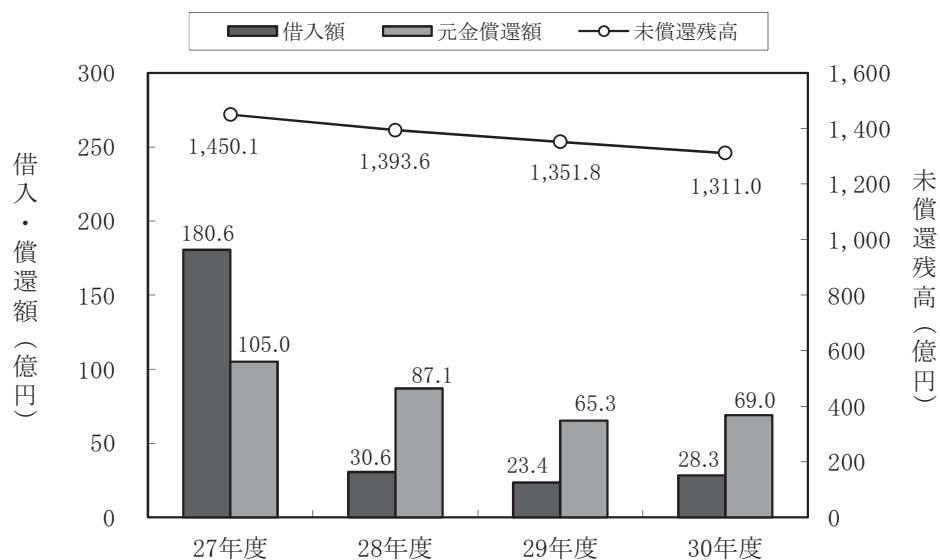
決算額は1,111億5,717万円で、前年度に比較し44億4,149万円（3.8%）減少している。

[主な対前年度減少額]

・長期前受金（他会計補助金）	23億4,354万円（3.8%）
・長期前受金（国庫補助金）	20億5,426万円（3.8%）

企業債については、当年度新たに28億3,500万円借入れし、69億905万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	95,142,489	704.0	95,889,489	847.9	96,473,489	951.8	97,180,489	1,086.3	707,000	0.7
資 本 金 合 計	95,142,489	704.0	95,889,489	847.9	96,473,489	951.8	97,180,489	1,086.3	707,000	0.7
資 本 剰 余 金	6,094,790	45.1	6,094,790	53.9	6,094,790	60.1	6,094,790	68.1	-	-
他 会 計 補 助 金	3,049,976	22.6	3,049,976	27.0	3,049,976	30.1	3,049,976	34.1	-	-
国 庫 補 助 金	2,953,755	21.9	2,953,755	26.1	2,953,755	29.1	2,953,755	33.0	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	30,217	0.2	30,217	0.3	30,217	0.3	30,217	0.3	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	60,842	0.5	60,842	0.5	60,842	0.6	60,842	0.7	-	-
欠 損 金	87,723,538	△ 649.1	90,675,862	△ 801.8	92,432,528	△ 911.9	94,329,197	△ 1,054.4	1,896,669	2.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	87,723,538	△ 649.1	90,675,862	△ 801.8	92,432,528	△ 911.9	94,329,197	△ 1,054.4	1,896,669	2.1
剰 余 金 合 計	△ 81,628,747	△ 604.0	△ 84,581,071	△ 747.9	△ 86,337,738	△ 851.8	△ 88,234,407	△ 986.3	△ 1,896,669	2.2
資 本 合 計	13,513,742	100.0	11,308,418	100.0	10,135,751	100.0	8,946,083	100.0	△ 1,189,669	△ 11.7

① 資 本 金

決算額は971億8,048万円で、前年度に比較し7億700万円（0.7%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス882億3,440万円で、前年度に比較し18億9,666万円（2.2%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は60億9,479万円で、前年度と同額である。

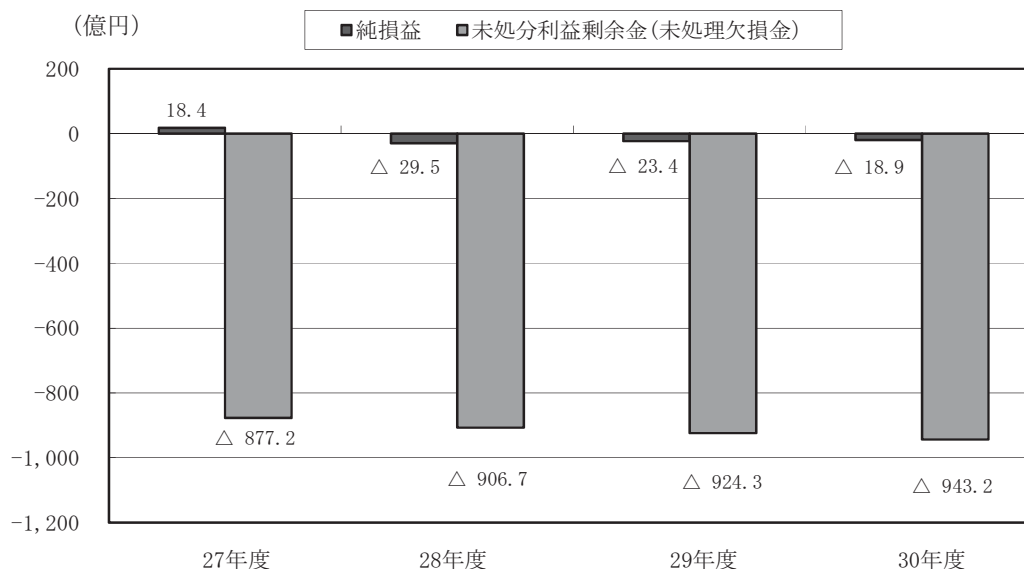
イ 欠 損 金

決算額は943億2,919万円で、前年度に比較し18億9,666万円（2.1%）増加している。これは、当年度純損失18億9,666万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は546.6%で、前年度に比較し0.7ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し11億8,966万円（11.7%）減少し、89億4,608万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は2,913.9%で、前年度に比較し264.5ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は51.7%で、前年度に比較し7.1ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は102.5%で、前年度と同率である。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 2,340,912	△ 1,896,669	444,243
減価償却費	14,601,275	13,739,436	△ 861,839
固定資産除却費	54,476	121,578	67,102
退職給付引当金の増減額	224,486	10,589	△ 213,896
賞与引当金の増減額	△ 837	5,389	6,226
法定福利費引当金の増減額	△ 137	2,151	2,288
貸倒引当金の増減額	△ 85	10	95
長期前受金戻入額等	△ 5,546,428	△ 5,222,556	323,872
受取利息及び受取配当金	△ 721	△ 2,615	△ 1,894
支払利息	1,876,576	1,785,989	△ 90,587
固定資産売却損益(△は益)	7,698	-	△ 7,698
未収金の増減額(△は増加)	18,601	△ 40,528	△ 59,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 58,585	28,807	87,392
未払金の増減額	△ 340,359	219,007	559,366
その他流動負債の増減額	170,444	110,530	△ 59,913
小計	8,665,490	8,861,119	195,629
利息及び配当金の受取額	721	2,615	1,894
利息の支払額	△ 1,887,889	△ 1,796,786	91,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,778,322	7,066,949	288,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,739,338	△ 2,366,258	1,373,080
有形固定資産の売却による収入	4,302	-	△ 4,302
国庫補助金による収入	408,066	10,803	△ 397,263
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	301,908	230,783	△ 71,125
その他資本的収入による収入	274,964	4,636	△ 270,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,750,099	△ 2,120,037	630,062
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,348,000	2,835,000	487,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,481,622	△ 6,962,076	△ 480,454
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	742,446	-	△ 742,446
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	-	△ 100,000	△ 100,000
他会計からの出資による収入	552,000	713,000	161,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,839,176	△ 3,514,076	△ 674,900
資金増減額	1,189,048	1,432,837	243,789
資金期首残高	3,282,764	4,471,813	1,189,048
資金期末残高	4,471,813	5,904,649	1,432,837

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高から14億3,283万円増加し、59億464万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは70億6,694万円で、前年度に比較し2億8,862万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス21億2,003万円で、前年度に比較し6億3,006万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス35億1,407万円で、前年度に比較し6億7,490万円減少している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、乗車料収入等が増加したものの、長期前受金戻入、他会計補助金等が減少したことから、前年度に比較して2億9,802万円（1.3%）減少し、235億596万円となった。総費用は、減価償却費の減少等により前年度に比較して7億4,226万円（2.8%）減少し、254億263万円となった。

この結果、18億9,666万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金924億3,252万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は943億2,919万円となっている。

(1) 主な事業実績

- ア 安全性向上のための取組みとして、平成30年4月の漏電による南北線全線運休事故を受け、構造上の問題点を解決する再発防止策を講じるとともに、正確な運行情報を提供するためのマニュアル整備や訓練により、運行停止時における乗客対応の見直しを図った。また、南北線の運行管理システムや高圧受電設備の更新等を進めた。
- イ バリアフリー化のための取組みとして、南北線の駅階段の段差明瞭化や駅構内における点字による案内図及び非常用警報装置等の整備を行うとともに、トイレの全面改修を3駅で実施した。
- ウ 乗客サービス向上のための取組みとして、旅客案内設備を更新し、複数の外国語にも対応した運行情報や避難誘導情報等の提供を開始した。また、平成31年4月の市営バスダイヤ改正に合わせた東西線乗継時刻表を作成・配布するとともに、駅構内等のフリーペーパーを活用したバス・地下鉄の連携強化を意識した広報を継続して実施した。さらに、SNSを活用した運休・遅延情報やイベントの情報の発信を行った。
- エ 利用促進のための取組みとして、バス・地下鉄利用のきっかけ作りのために一日無料乗車券「中学3年生卒業おめでとうきっぷ」を配布した。また、前年度に引き続き、スタンプラリー等のタイアップ事業や「バス・ちか祭り」を実施したほか、東西線沿線の高校・大学ごとに通学利用を呼びかけるパンフレットを作成・配布した。
- オ 効率的な事業運営を図る取組みとして、平成30年4月から新たに南北線五橋駅及び東西線大町西公園駅を加えた19駅で駅業務委託を行うとともに、平成31年4月からの南北線台原駅の実施に向けた準備を進めた。また、広告主の新規開拓を積極的に行った。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、地下鉄沿線開発の進展に伴い乗客数が増加したことから、乗車料収入は増加しているものの、支出については、多額の減価償却費の計上や東西線に係る企業債の償還金の負担に加え、南北線の設備更新費用の更なる増加が見込まれることから、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

地下鉄は、定時性・速達性に優れた公共交通機関であり、市民生活・都市活動を支え、活力あるまちづくりを推進する都市基盤としての重要な役割を担っている。

平成30年4月の南北線全線運休事故や11月のシステム故障、12月の作業用台車の脱線、そして平成31年1月の車両異常等による運休や遅延が相次いで発生した。市民生活に重大な支障をきたした事故を防ぐため、老朽化が進む南北線の各設備について、事故原因を踏まえた点検と計画的な更新を進めることにより、再発防止策に万全を期すことが重要である。

万が一の事故発生時においても、新たに作成した「地下鉄運行停止時における対応マニュアル（情報伝達・お客様対応版）」等に基づいた対応が求められる。

バリアフリー化の一環として、駅トイレの全面改修や、構内における点字による案内図等設備の整備を引き続き実施する必要がある。

効率的な事業運営を図る取組みとして、令和2年度に更新する南北線駅業務委託に向けて、適切な事業者を選定する等の準備を確実に進める必要がある。また、広告料等の収入の確保についても、引き続き努めることが求められる。

地下鉄は、南北線と東西線が一体となって本市を東西南北に貫く十文字型の骨格交通軸を形成しており、仙台都市圏における基幹交通機関として担う役割は重要である。利便性の向上と輸送の安全確保に努めるとともに、安定した事業運営に向け、利用者増による収益の確保と経営の効率化に取り組むことを望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	29,944,716	30,127,094	182,378	100.6
営 業 収 益	26,783,146	26,913,867	130,721	100.5
営 業 外 収 益	3,157,677	3,205,086	47,409	101.5
特 別 利 益	3,893	8,141	4,248	209.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,079,989千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	27,282,064	25,558,876	26,939	1,696,249	93.7
営 業 費 用	25,406,316	23,830,717	26,939	1,548,660	93.8
営 業 外 費 用	1,641,994	1,528,685	-	113,309	93.1
特 別 損 失	203,754	199,474	-	4,280	97.9
予 備 費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、980,056千円である。

① 収益的収入

決算額は301億2,709万円（執行率100.6%）で、予算額299億4,471万円に対し、差引き1億8,237万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は255億5,887万円（執行率93.7%）で、予算額272億8,206万円に対し、差引き17億2,318万円の減となり、このうち、2,693万円を翌年度へ繰越し、不用額は16億9,624万円となっている。

〔主な不用額〕

営業費用

・修繕費	3億5,058万円
・人件費	2億7,521万円
・資産減耗費	2億5,165万円
・その他物件費	2億440万円
・受水費	2億407万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	8,674,348	2,137,735	5,390,286	△ 3,284,062	62.1
企 業 債	6,379,000	1,879,000	3,927,000	△ 2,452,000	61.6
固定資産売却代金	3,154	-	3,154	0	100.0
出 資 金	675,594	39,886	540,958	△ 134,636	80.1
国 庫 補 助 金	1,233,669	218,849	478,831	△ 754,838	38.8
開 発 負 担 金	288,036	-	340,726	52,690	118.3
負 担 金	89,619	-	93,088	3,469	103.9
その他資本的収入	5,276	-	6,529	1,253	123.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、25,723千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	19,579,980	15,118,868	3,823,022	638,090	77.2
建 設 改 良 費	13,853,948	9,393,237	3,823,022	637,689	67.8
企 業 債 償 還 金	5,726,032	5,725,631	-	401	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、658,600千円である。

① 資本的収入

決算額は53億9,028万円（執行率62.1%）で、予算額86億7,434万円（繰越財源充当額21億3,773万円を含む。）に対し、差引き32億8,406万円の減となり、企業債等23億1,441万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

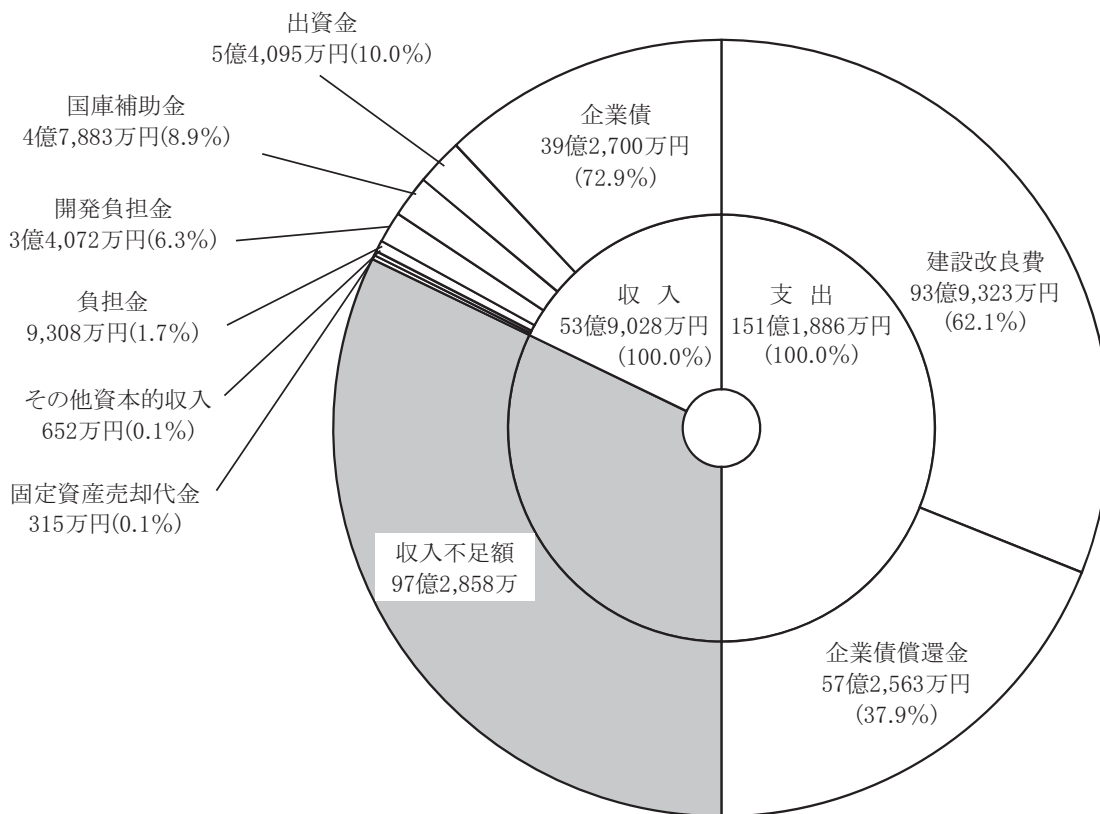
② 資本的支出

決算額は151億1,886万円（執行率77.2%）で、予算額195億7,998万円（前年度からの繰越額33億161万円を含む。）に対し、差引き44億6,111万円の減となり、このうち建設改良費38億2,302万円を翌年度へ繰越し、不用額は6億3,809万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額97億2,858万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億2,433万円、過年度分損益勘定留保資金61億6,058万円及び減債積立金29億4,366万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、配水管整備事業及び施設整備事業の借入額には、それぞれ未発行の翌年度繰越額に係る財源10億3,000万円及び6億2,200万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額) 34億円 (借入額) 29億円

イ 施設整備事業

(限度額) 11億円 (借入額) 11億円

② 一時借入金限度額

(限度額) 8億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 39億2,423万円 (決算額) 36億1,519万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 19万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 40万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益280億3,935万円に対し経常費用239億691万円で、差引き41億3,243万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は39億4,388万円であり、前年度に比較し10億21万円(34.0%)増加している。

これは主に、経常利益が前年度に比較し2億7,515万円(7.1%)増加したことに加え、過年度損益修正損の減少等により特別損失が前年度に比較し9億90万円(82.1%)減少したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、68億8,755万円となっている。

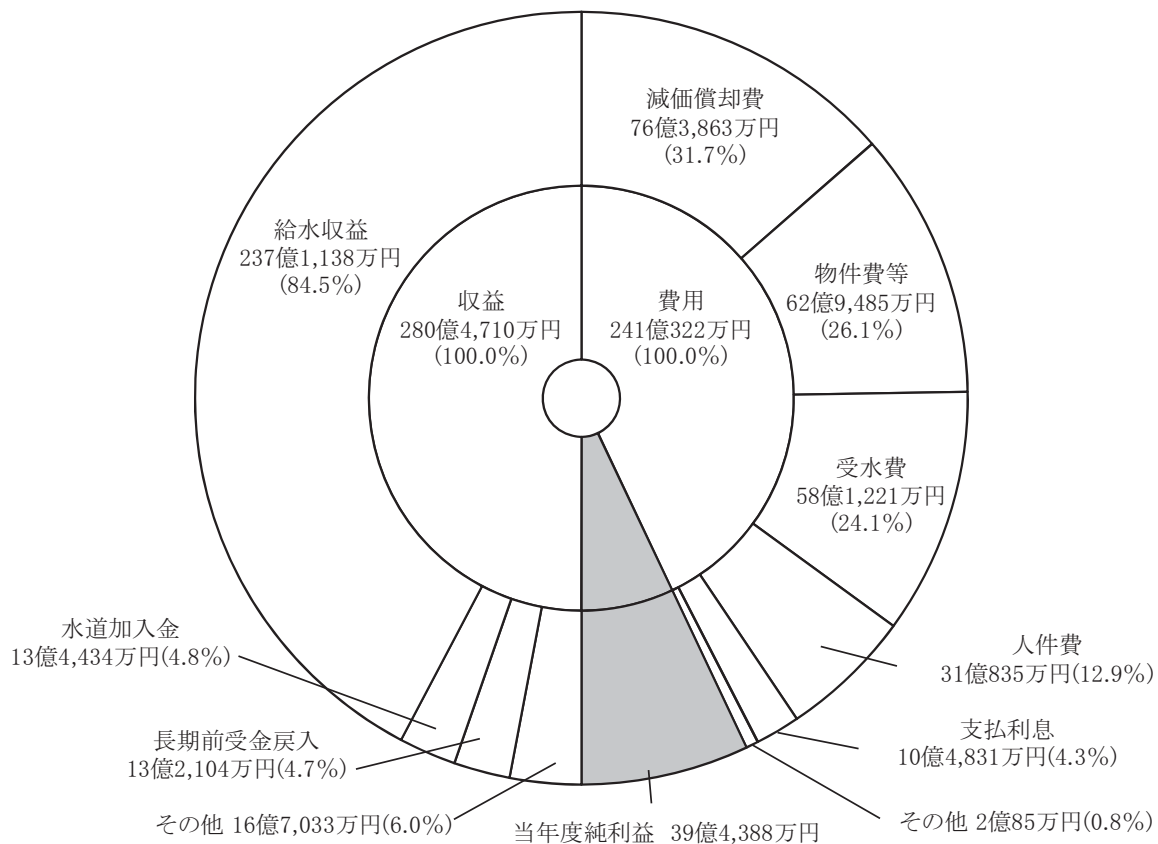
第3表 損益計算比較表

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	27,667,068	27,821,366	27,976,872	28,039,355	62,483	0.2
営業収益	24,692,927	24,701,116	24,826,438	24,945,584	119,147	0.5
営業外収益	2,974,141	3,120,251	3,150,434	3,093,770	△56,664	△1.8
経常費用	24,595,244	24,833,862	24,119,592	23,906,917	△212,675	△0.9
営業費用	23,157,845	23,498,940	22,960,853	22,854,045	△106,808	△0.5
営業外費用	1,437,398	1,334,922	1,158,739	1,052,871	△105,867	△9.1
経常利益	3,071,824	2,987,505	3,857,280	4,132,438	275,158	7.1
特別利益	3,992	108,791	183,596	7,755	△175,841	△95.8
特別損失	42,554	1,107,393	1,097,208	196,306	△900,902	△82.1
(差引)	(△38,562)	(△998,602)	(△913,612)	(△188,551)	(725,061)	-
当年度純利益	3,033,262	1,988,903	2,943,668	3,943,886	1,000,219	34.0
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	1,630,163	1,988,903	2,943,668	954,765	48.0
当年度未処分利益剰余金	3,033,262	3,619,066	4,932,570	6,887,554	1,954,984	39.6

(注) 29年度の未処分利益剰余金4,932,570千円については、1,988,903千円を資本金に組み入れ、2,943,668千円を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、給水収益を除いた営業収益、長期前受金戻入と水道加入金を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、物件費その他の経費から受水費と減価償却費を除いた費用である。

・費用のその他は、支払利息を除いた営業外費用及び特別損失である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は249億4,558万円で、前年度に比較し1億1,914万円（0.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・受託工事収益	6,280万円（127.6%）
・その他営業収益	4,725万円（4.4%）

② 営業外収益

決算額は30億9,377万円で、前年度に比較し5,666万円（1.8%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・水道加入金	4,615万円（3.6%）
--------	---------------

〔主な対前年度減少額〕

・国庫補助金	6,567万円（98.7%）
・長期前受金戻入	2,654万円（2.0%）

③ 特別利益

決算額は775万円で、前年度に比較し1億7,584万円（95.8%）減少している。

これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。年間総配水量は1億2,029万 m^3 で、前年度に比較し16万 m^3 （0.1%）増加している。有収率は94.3%で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。また、給水栓数は459,406栓で、前年度に比較し6,402栓（1.4%）増加している。

第4表 業務実績の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量 A (m^3)	120,276,944	119,770,700	120,138,044	120,298,943	160,899	0.1
有収水量 B (m^3)	113,353,413	113,429,031	113,534,750	113,500,467	△ 34,283	△ 0.0
有収率 B/A (%)	94.2	94.7	94.5	94.3	△ 0.2	-
給水収益 (千円)	23,668,171	23,698,493	23,702,287	23,711,383	9,096	0.0
給水栓数 (栓)	440,613	447,225	453,004	459,406	6,402	1.4

(3) 費用

① 営業費用

決算額は228億5,404万円で、前年度に比較し1億680万円（0.5%）減少している。

ア 人件費

決算額は31億835万円で、前年度に比較し1億1,331万円（3.5%）減少している。これは主に、退職給付費が減少したことによるものである。

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は12.5%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は197億4,569万円で、前年度に比較し650万円（0.0%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・委託料 2億765万円（8.6%）
- ・減価償却費 1億7,319万円（2.3%）

〔主な対前年度減少額〕

- ・修繕費 2億9,689万円（12.0%）
- ・固定資産撤去費 7,872万円（76.9%）

なお、減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 減価償却費の推移

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	7,320,155	7,365,821	7,465,433	7,638,630	173,197	2.3
営業費用(B)	23,157,845	23,498,940	22,960,853	22,854,045	△106,808	△0.5
対営業費用比率(A/B) (%)	31.6	31.3	32.5	33.4	0.9	-

② 営業外費用

決算額は10億5,287万円で、前年度に比較し1億586万円（9.1%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は10億4,831万円で、前年度に比較し1億801万円（9.3%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較し0.4ポイント低下し4.4%となっている。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,359,723	1,259,929	1,156,324	1,047,504	△ 108,821	△ 9.4
借入金利息	7,078	-	11	816	804	-
リース債務利息	2	-	-	-	-	-
支払利息計(A)	1,366,803	1,259,929	1,156,336	1,048,319	△ 108,016	△ 9.3
経常費用(B)	24,595,244	24,833,862	24,119,592	23,906,917	△ 212,675	△ 0.9
対経常費用比率(A/B)(%)	5.6	5.1	4.8	4.4	△ 0.4	-
企業債未償還残高	67,164,249	67,073,864	66,955,347	65,156,716	△ 1,798,631	△ 2.7

③ 特別損失

決算額は1億9,630万円で、前年度に比較し9億90万円（82.1%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・ 減損損失の増加 1億5,366万円（皆 増）
- ・ 過年度損益修正損の減少 10億5,106万円（96.3%）

なお、水道料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

決算額は4万円で、前年度に比較し436万円減少している。これは、債権管理条例の施行に伴い、不納欠損の処理方法を変更したことによるものである。

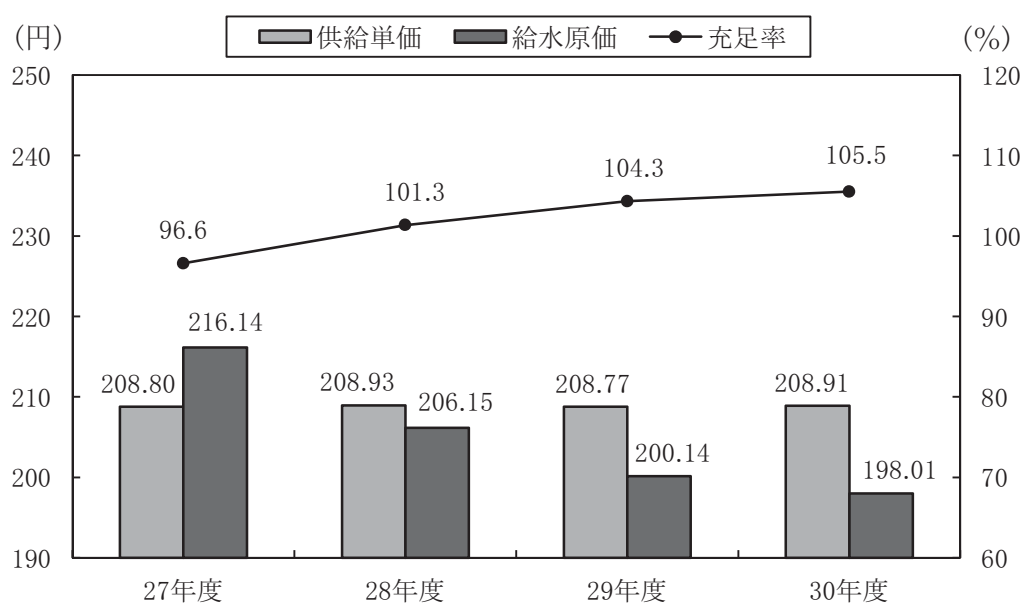
第7表 水道料金不納欠損額の推移

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	6,766	6,420	4,409	46	△4,363
対前年度増減率(%)	△42.7	△5.1	△31.3	△99.0	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第3図のとおりである。供給単価は208円91銭で、前年度に比較し14銭(0.1%)上昇しており、給水原価は198円1銭で、前年度に比較し2円13銭(1.1%)低下している。

これにより、供給単価は、給水原価に対し10円90銭上回り、給水原価における単価の充足率は、前年度に比較し1.2ポイント上昇し105.5%となった。

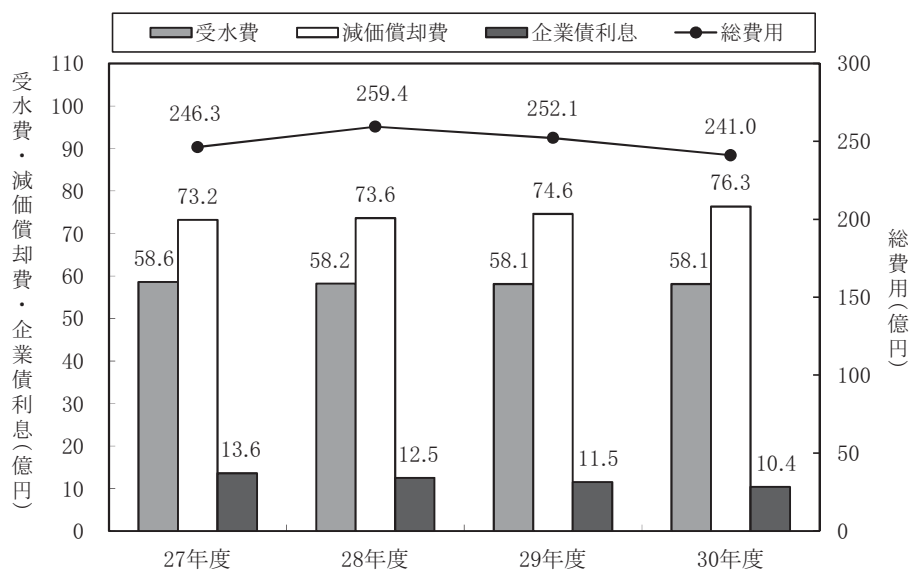
第3図 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移



(注) 28年度以降の給水原価は28年4月の総務省通知により算出方法を変更している。

なお、総費用等の推移は第4図のとおりである。

第4図 総費用等の推移



項目	27年度	28年度	29年度	30年度
	千円	千円	千円	千円
受水費	5,867,568	5,829,050	5,816,415	5,812,215
減価償却費	7,320,155	7,365,821	7,465,433	7,638,630
企業債利息	1,366,801	1,259,929	1,156,336	1,048,319
総費用	24,637,797	25,941,254	25,216,799	24,103,223

(注) 企業債利息には借入金利息を含む。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は116.4%で前年度に比較し4.7ポイント、経常収益対経常費用比率は117.3%で前年度に比較し1.3ポイント、営業収益対営業費用比率は109.2%で前年度に比較し1.1ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	174,294,337	89.7	175,569,169	89.5	176,673,341	88.9	177,868,242	88.8	1,194,900	0.7
うち有形固定資産	167,334,379	86.2	168,870,549	86.1	170,224,047	85.7	171,686,118	85.7	1,462,071	0.9
流 動 資 産	19,876,167	10.2	20,510,082	10.5	22,037,048	11.1	22,384,679	11.2	347,631	1.6
うち現金及び預金	17,049,230	8.8	17,736,380	9.0	19,267,109	9.7	19,556,467	9.8	289,358	1.5
繰 延 資 産	44,555	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	194,215,059	100.0	196,079,252	100.0	198,710,390	100.0	200,252,921	100.0	1,542,531	0.8
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	67,375,775	34.7	66,586,906	34.0	65,857,095	33.1	63,133,994	31.5	△ 2,723,100	△ 4.1
流 動 負 債	11,225,351	5.8	11,941,739	6.1	12,399,514	6.2	11,968,544	6.0	△ 430,970	△ 3.5
繰 延 収 益	28,911,637	14.9	28,273,506	14.4	27,536,956	13.9	27,748,713	13.9	211,757	0.8
負 債 合 計	107,512,763	55.4	106,802,151	54.5	105,793,565	53.2	102,851,251	51.4	△ 2,942,313	△ 2.8
資 本 金	55,018,084	28.3	57,065,705	29.1	59,377,412	29.9	61,907,273	30.9	2,529,861	4.3
剰 余 金	31,684,213	16.3	32,211,396	16.4	33,539,413	16.9	35,494,397	17.7	1,954,984	5.8
資 本 合 計	86,702,297	44.6	89,277,101	45.5	92,916,825	46.8	97,401,670	48.6	4,484,845	4.8
合 計	194,215,059	100.0	196,079,252	100.0	198,710,390	100.0	200,252,921	100.0	1,542,531	0.8

(1) 資 産

決算額は2,002億5,292万円で、前年度に比較し15億4,253万円（0.8%）増加している。資産の構成は、固定資産88.8%、流動資産11.2%である。

① 固定資産

決算額は1,778億6,824万円で、前年度に比較し11億9,490万円（0.7%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は1,716億8,611万円で、前年度に比較し14億6,207万円（0.9%）増加している。

[主な当期増加額]

・ 構築物	78億3,979万円
・ 建設仮勘定	29億9,246万円
・ 機械及び装置	12億2,374万円

[主な当期減少額]

・ 減価償却	73億6,875万円
・ 建設仮勘定	38億1,897万円

イ 無形固定資産

決算額は61億1,262万円で、前年度に比較し2億6,717万円（4.2%）減少している。これは主に、ダム使用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は6,950万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は223億8,467万円で、前年度に比較し3億4,763万円（1.6%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は27億5,788万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を1,012万円計上している。なお、過年度分未収金は1,218万円であり、前年度に比較し493万円（68.1%）増加している。

(2) 負債

決算額は1,028億5,125万円で、前年度に比較し29億4,231万円（2.8%）減少している。負債の構成は固定負債61.4%、流動負債11.6%、繰延収益27.0%である。

① 固定負債

決算額は631億3,399万円で、前年度に比較し27億2,310万円（4.1%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は119億6,854万円で、前年度に比較し4億3,097万円（3.5%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・ 企業債の増加	3億382万円（5.3%）
・ 未払金の減少	7億857万円（13.0%）

③ 繰延収益

決算額は277億4,871万円で、前年度に比較し2億1,175万円（0.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

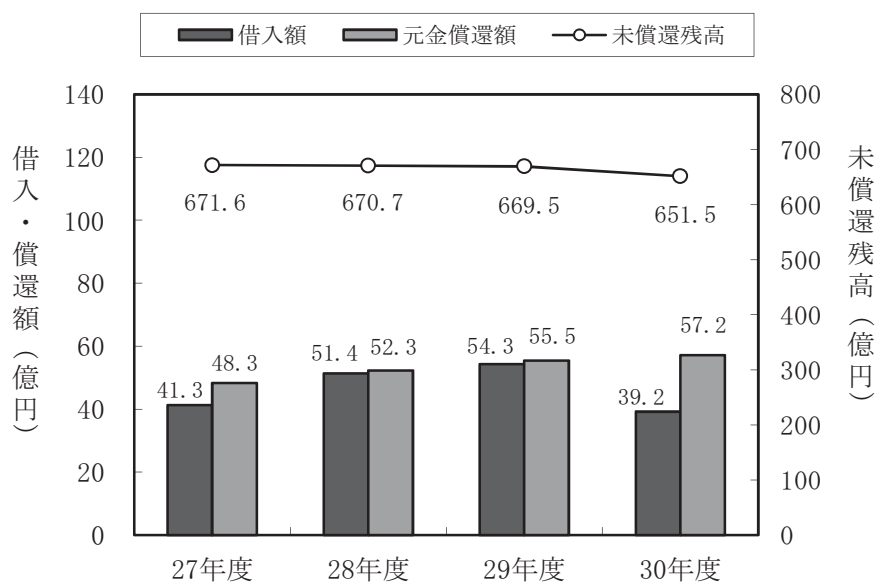
- ・国庫（県）補助金 2億4,909万円（4.5%）
- ・開発負担金 2億1,283万円（8.4%）
- ・受贈財産評価額 1億9,014万円（2.0%）

〔主な対前年度減少額〕

- ・工事負担金 4億2,492万円（4.4%）

企業債については、当年度新たに39億2,700万円借入れし、57億2,563万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	27年度		28年度		29年度		30年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	55,018,084	63.5	57,065,705	63.9	59,377,412	63.9	61,907,273	63.6	2,529,861	4.3
資 本 金 合 計	55,018,084	63.5	57,065,705	63.9	59,377,412	63.9	61,907,273	63.6	2,529,861	4.3
資 本 剰 余 金	28,650,950	33.0	28,592,330	32.0	28,606,843	30.8	28,606,843	29.4	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	3,809,604	4.4	3,809,604	4.3	3,824,117	4.1	3,824,117	3.9	-	-
工 事 負 担 金	1,264,522	1.5	1,248,090	1.4	1,248,090	1.3	1,248,090	1.3	-	-
国 庫 (県) 補 助 金	457,697	0.5	415,509	0.5	415,509	0.4	415,509	0.4	-	-
開 発 負 担 金	22,339,295	25.8	22,339,295	25.0	22,339,295	24.0	22,339,295	22.9	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	779,831	0.9	779,831	0.9	779,831	0.8	779,831	0.8	-	-
利 益 剰 余 金	3,033,262	3.5	3,619,066	4.1	4,932,570	5.3	6,887,554	7.1	1,954,984	39.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,033,262	3.5	3,619,066	4.1	4,932,570	5.3	6,887,554	7.1	1,954,984	39.6
剰 余 金 合 計	31,684,213	36.5	32,211,396	36.1	33,539,413	36.1	35,494,397	36.4	1,954,984	5.8
資 本 合 計	86,702,297	100.0	89,277,101	100.0	92,916,825	100.0	97,401,670	100.0	4,484,845	4.8

① 資 本 金

決算額は619億727万円で、前年度に比較し25億2,986万円（4.3%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち19億8,890万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金5億4,095万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は354億9,439万円で、前年度に比較し19億5,498万円（5.8%）増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は286億684万円で、前年度と同額である。

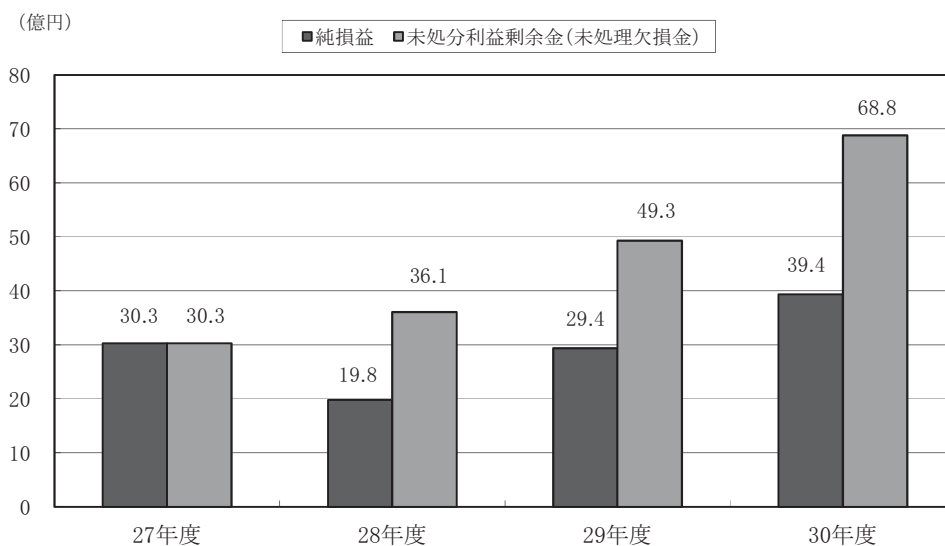
イ 利 益 剰 余 金

決算額は68億8,755万円で、前年度に比較し19億5,498万円（39.6%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

なお、前年度未処分利益剰余金49億3,257万円については、19億8,890万円を資本金に組み入れ、29億4,366万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し44億8,484万円（4.8%）増加し、974億167万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は105.6%で、前年度に比較し8.3ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は187.0%で、前年度に比較し9.3ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は94.5%で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,943,668	3,943,886	1,000,219
減価償却費	7,465,433	7,638,630	173,197
固定資産除却費等	323,179	279,521	△ 43,658
減損損失	-	153,660	153,660
固定資産売却損益(△は益)	△ 9,873	817	10,690
固定資産譲渡損	2,780	-	△ 2,780
退職給付引当金の増減額	△ 158,470	△ 118,963	39,507
賞与引当金の増減額	1,604	△ 7,451	△ 9,055
法定福利費引当金の増減額	675	1,716	1,040
修繕引当金の増減額	△ 399,025	△ 399,028	△ 3
長期前受金戻入額	△ 1,347,593	△ 1,321,046	26,547
受取利息及び受取配当金	△ 986	△ 6,999	△ 6,013
支払利息	1,156,336	1,048,319	△ 108,016
過年度損益修正損益(△は益)	895,473	-	△ 895,473
未収金の増減額(△は増加)	5,553	59,700	54,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,531	1,606	△ 7,925
前払費用の増減額(△は増加)	△ 134	△ 26	108
未払金の増減額	△ 289,279	△ 335,672	△ 46,393
未払費用の増減額	△ 289	243	533
預り金の増減額	△ 21,294	△ 16,787	4,506
小計	10,577,290	10,922,127	344,837
利息及び配当金の受取額	-	5,984	5,984
利息の支払額	△ 1,158,750	△ 1,052,900	105,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,418,539	9,875,210	456,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,978,083	△ 8,995,078	△ 16,995
有形固定資産の売却による収入	14,213	4,430	△ 9,782
無形固定資産の取得による支出	△ 21,488	△ 2,702	18,786
国庫補助金等による収入	550,712	774,913	224,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,434,647	△ 8,218,436	216,211
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,433,000	3,927,000	△ 1,506,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,551,517	△ 5,725,631	△ 174,114
他会計からの出資による収入	681,544	540,958	△ 140,586
リース債務返済による支出	△ 16,190	△ 109,744	△ 93,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,836	△ 1,367,416	△ 1,914,253
資金増減額	1,530,729	289,358	△ 1,241,371
資金期首残高	17,736,380	19,267,109	1,530,729
資金期末残高	19,267,109	19,556,467	289,358

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高から2億8,935万円増加し、195億5,646万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは98億7,521万円で、前年度に比較し4億5,667万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス82億1,843万円で、前年度に比較し2億1,621万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億6,741万円で、前年度に比較し19億1,425万円減少している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、受託工事収益が増加したものの、国庫補助金、過年度損益修正益が減少したこと等により前年度に比較し1億1,335万円（0.4%）減少し、280億4,710万円となった。総費用は、給水費、支払利息、過年度損益修正損の減少等により、前年度に比較し11億1,357万円（4.4%）減少し、241億322万円となった。

この結果、39億4,388万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額29億4,366万円を加えた当年度未処分利益剰余金は68億8,755万円となっている。

(1) 主な事業実績

平成30年度は「仙台市水道事業中期経営計画」（平成27年度～平成31年度）に基づき、以下の事業に取り組んだ。

- ア 災害に強い施設については、老朽化が進んだ管路や施設等の更新・耐震化を進めるとともに、供給ルートの一系統化を図るための送水管の布設を実施した。
- イ 災害対応力の強化のため、市立小学校9校への災害時給水栓の設置や、綱木坂送水ポンプ場等の非常用自家発電設備更新により72時間の停電対応化を図った。また、全国地震等緊急時訓練への参加や、札幌市との災害時相互応援強化に係る人事交流に関する協定の締結等、他都市との連携強化に取り組んだ。
- ウ 宮城県が検討を進めている上工下水一体官民連携運営事業については、市民が安心できるよう、県に対し他の受水市町とともに、事業者チェック機能の確保や、災害時や企業撤退時の対応を求めた。
- エ 経営基盤の強化については、施設の適切な維持管理及び効率的な更新を行うため、アセットマネジメントの考え方に基づき、既設管路の管体調査により管路情報の精度の向上を図った上で、更新路線の検討を行った。また、アセットマネジメントの取組みをさらに推進するため、工事設備台帳データベースを作成するなど水道施設情報管理システム構築に向けた準備を進めた。さらに、将来の水需要減少を見据えた施設の再整備計画や中長期的な施設更新の検討を行った。
- オ 令和2年度以降10年間の事業運営の指針となる水道事業基本計画について、水道事業に関する有識者で構成する仙台市水道事業基本計画検討委員会を設置し、仙台市水道事業の将来見通し等について検討を進めた。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、これまで増加してきた給水人口が今後数年程度で減少に転じることが見込まれ、給水収益の減少が想定される一方、支出については、高度成長期等に集中的に整備してきた管路や主要浄水場が更新時期を迎えるなど、老朽施設の更新需要が増大し、費用の増加が見込まれることから、今後の経営状況は厳しくなっていくものと予想される。

(3) 意見

水道は、市民生活を支えるライフラインであり、都市機能や産業活動にとっても不可欠な存在であることから、安全で良質な水道水を安定的に供給することが重要である。

災害に強い施設整備のため、管路や施設等の更新については、老朽度や重要度に応じて計画的に行うとともに、配水ブロックの再編等により災害時等の影響区域の縮小を図る必要がある。

災害対応力を強化するため、主要な送配水施設の非常用自家発電設備更新等による長期停電対策の推進や、災害時給水栓設置箇所拡大による災害時給水機能の拡充を図ることが求められる。

経営基盤強化のため、施設の適切な維持管理など、アセットマネジメントの取組みを推進するとともに、将来の水需要減少を見据えた施設の再整備計画や中長期的な施設更新の検討を進めることが求められる。

宮城県が検討を進めている上工下水一体官民連携運営事業については、平成30年12月の水道法改正により進展が見込まれ、本市水道事業への影響があると考えられることから、県内水道事業者との共通認識を深めながら、水道水の安定的な供給が確保されるよう県に対し要望を行う等適切に対応することが求められる。

令和2年度以降10年間の事業運営の方針となる新たな水道事業基本計画については、水道事業を取り巻く環境が変化している中、将来を見据えた上で、健全な経営を持続することができるよう策定する必要がある。

安全で良質な水道水の安定供給のため、「仙台市水道事業中期経営計画」等に基づく事業を推進し、事業環境の変化や経営課題に的確に対応することにより、事業運営の効率化を図り、経営基盤の強化を図ることを望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	39,373,060	38,658,009	△ 715,051	98.2
製 品 売 上	34,448,316	34,136,571	△ 311,745	99.1
営 業 雑 益	1,665,119	1,339,733	△ 325,386	80.5
附 帯 事 業 収 益	2,396,472	2,358,635	△ 37,837	98.4
営 業 外 収 益	851,463	779,480	△ 71,983	91.5
特 別 利 益	11,690	43,591	31,901	372.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,808,719千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費	37,124,252	35,217,370	1,906,882	94.9
営 業 費 用	31,655,083	30,246,384	1,408,699	95.5
そ の 他 営 業 費 用	1,651,981	1,247,055	404,926	75.5
附 帯 事 業 費	2,213,508	2,171,357	42,151	98.1
営 業 外 費 用	1,287,572	1,286,468	1,104	99.9
特 別 損 失	266,108	266,107	1	100.0
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、971,357千円である。

① 収益的収入

決算額は386億5,800万円（執行率98.2%）で、予算額393億7,306万円に対し、差引き7億1,505万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は352億1,737万円（執行率94.9%）で、予算額371億2,425万円に対し、差引き19億688万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・供給販売費 8億866万円

・売上原価 4億4,752万円

その他営業費用

・受注工事費 2億8,347万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,325,474	990,800	1,570,455	△ 2,755,019	36.3
企 業 債	4,190,800	990,800	1,500,000	△ 2,690,800	35.8
国 庫 補 助 金	1,540	-	3,860	2,320	250.6
工 事 負 担 金	108,279	-	40,575	△ 67,704	37.5
固 定 資 産 売 却 代 金	24,855	-	26,020	1,165	104.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、289千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	9,036,190	7,321,501	1,086,165	628,524	81.0
建 設 改 良 費	4,488,802	2,774,114	1,086,165	628,523	61.8
企 業 債 償 還 金	4,547,388	4,547,387	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、184,705千円である。

① 資本的収入

決算額は15億7,045万円（執行率36.3%）で、予算額43億2,547万円（繰越財源充当額9億9,080万円を含む。）に対し、差引き27億5,501万円の減となり、このうち企業債10億8,600万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

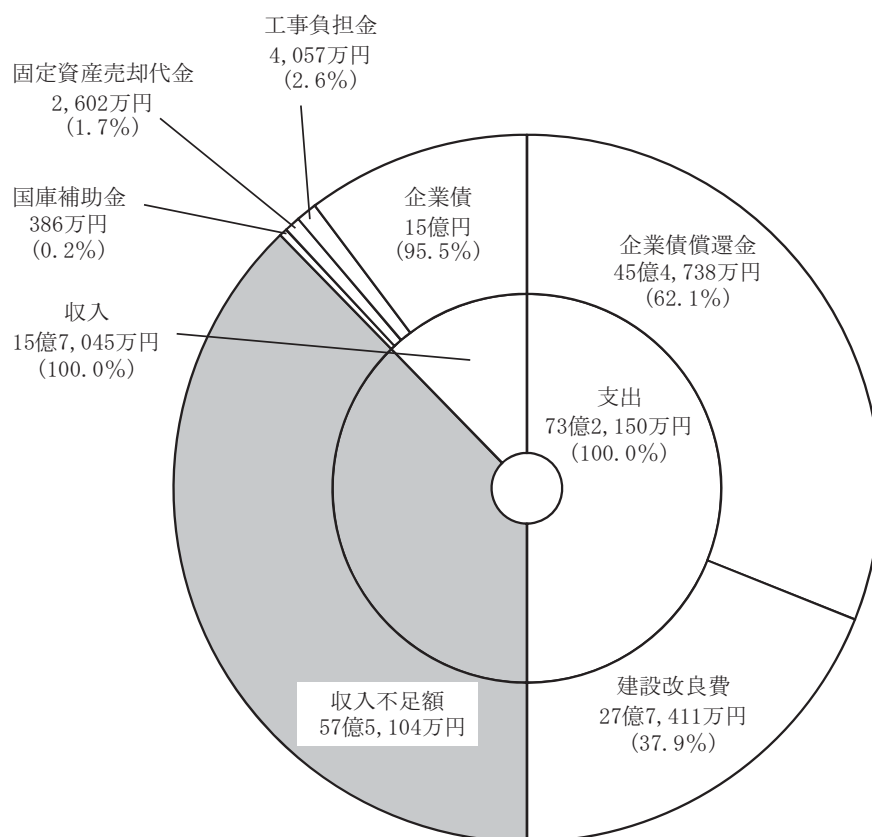
② 資本的支出

決算額は73億2,150万円（執行率81.0%）で、予算額90億3,619万円（前年度からの繰越額9億9,097万円を含む。）に対し、差引き17億1,468万円の減となり、このうち供給設備整備及び製造設備整備に係る建設改良費10億8,616万円を翌年度へ繰越し、不用額は6億2,852万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額57億5,104万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,441万円、過年度分損益勘定留保資金17億8,838万円及び当年度分損益勘定留保資金等37億7,824万円で補っている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源10億8,600万円を含んでいる。

- ① 企業債借入限度額
建設改良費
(限度額) 32億円 (借入額) 17億8,600万円
- ② 一時借入金限度額
(限度額) 30億円 (最高借入額) 0円
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用
第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 39億4,263万円 (決算額) 35億8,103万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 16万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 164億円 (購入額) 142億9,798万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益358億904万円に対し経常費用334億532万円で、差引き24億372万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は21億9,712万円であり、前年度に比較し3億4,284万円（18.5%）増加している。

これは主に、LNG価格の上昇に伴い、収益において原料費調整により販売単価が上昇したことで、製品売上等が前年度に比較し17億5,349万円（5.3%）増加したこと、費用において売上原価等が前年度に比較し13億2,266万円（4.2%）増加したこと、特別損失が前年度に比較し1億1,511万円（86.9%）増加したことによるものである。

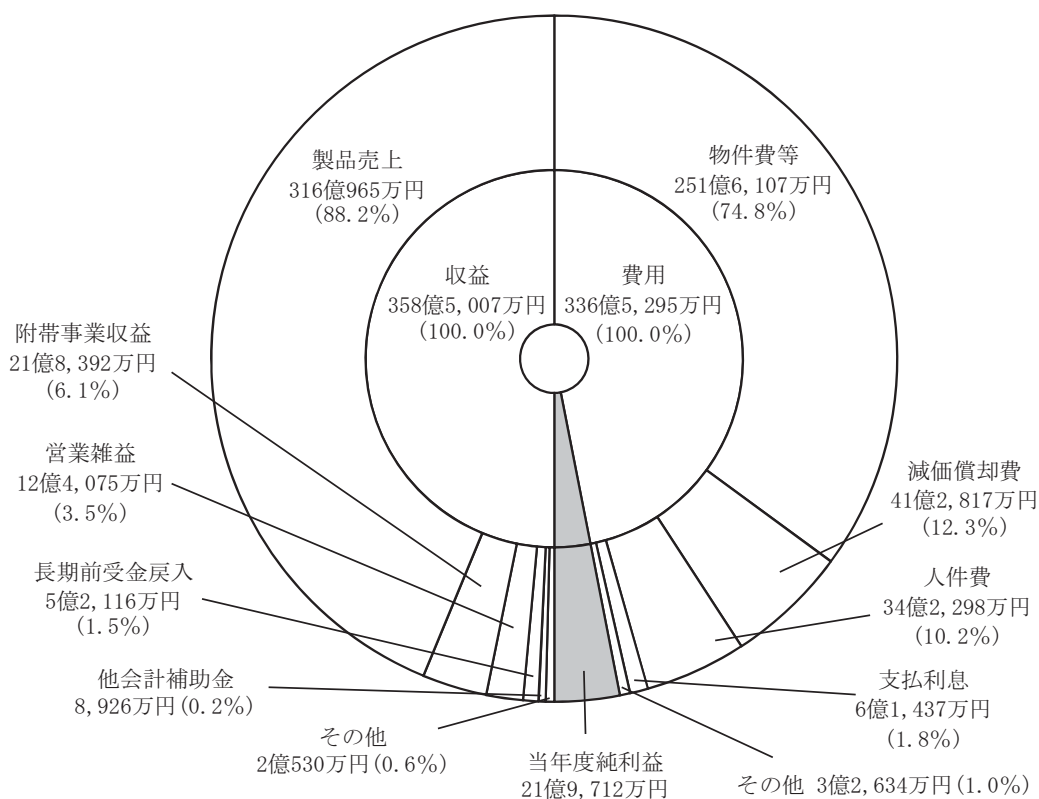
これにより、前年度繰越欠損金89億1,519万円に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、67億1,806万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	38,289,781	32,127,904	34,136,633	35,809,048	1,672,415	4.9
製品売上等	37,434,407	31,217,343	33,280,852	35,034,344	1,753,492	5.3
営業外収益	855,375	910,560	855,781	774,704	△ 81,077	△ 9.5
経常費用	36,204,170	30,725,527	32,150,135	33,405,323	1,255,188	3.9
売上原価等	35,157,441	29,757,579	31,389,573	32,712,236	1,322,663	4.2
営業外費用	1,046,730	967,948	760,562	693,087	△ 67,475	△ 8.9
経常利益	2,085,611	1,402,377	1,986,498	2,403,725	417,227	21.0
特別利益	1,194,027	384,596	299	41,029	40,730	-
特別損失	13,287	9,645	132,514	247,629	115,115	86.9
(差引)	(1,180,740)	(374,951)	(△ 132,214)	(△ 206,600)	(△ 74,386)	-
当年度純利益	3,266,351	1,777,328	1,854,284	2,197,125	342,841	18.5
前年度繰越欠損金	15,813,156	12,546,805	10,769,477	8,915,193	△ 1,854,284	△ 17.2
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	12,546,805	10,769,477	8,915,193	6,718,067	△ 2,197,125	△ 24.6

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、長期前受金戻入、他会計補助金を除いた営業外収益と特別利益である。

・費用の物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。

・費用のその他は、支払利息を除いた営業外費用と特別損失である。

(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は316億965万円で、前年度に比較し19億621万円（6.4%）増加している。これは主に、原料費調整により販売単価が上昇したことによるものである。

なお、1m³当たりの製品（一般ガス）売上は111円25銭で、前年度に比較し6円43銭増加している。

イ 営業雑益

決算額は12億4,075万円で、前年度に比較し1億4,117万円（10.2%）減少している。これは主に、受注工事収入が減少したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は21億8,392万円で、前年度に比較し1,154万円（0.5%）減少している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、販売量が減少したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は7億7,470万円で、前年度に比較し8,107万円（9.5%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・他会計補助金	4,229万円（32.2%）
・為替差益	2,436万円（36.0%）
・雑収入	1,626万円（13.1%）

③ 特別利益

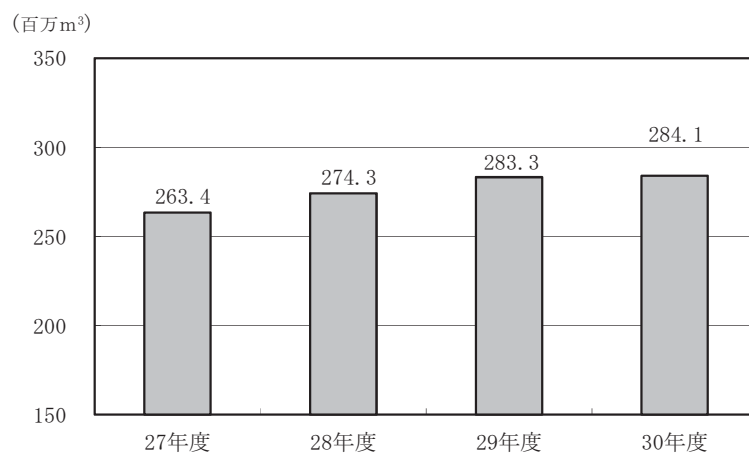
決算額は4,102万円で、前年度に比較し4,073万円増加している。これは主に、過年度原料購入価格精算等に伴う過年度損益修正益の増加によるものである。

なお、業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、需要家戸数は344,810戸で、前年度に比較し138戸（0.0%）減少している。また、普及率は62.1%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

当年度の販売量は、2億8,412万 m^3 で、前年度に比較して74万 m^3 （0.3%）増加している。また、1戸当たり月平均販売量は76.8 m^3 で、前年度に比較し0.7 m^3 （0.9%）増加している。

第3図 一般ガス年間販売量の推移



(3) 費用

① 売上原価等

売上原価等の推移は、第4表のとおりである。

第4表 売上原価等の推移

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減
売上原価 (千円)	19,156,454	14,750,722	16,923,975	18,546,905	1,622,930
対前年度増減率 (%)	△ 24.3	△ 23.0	14.7	9.6	-
1m ³ 当たり製品売上原価 (円)	72.73	53.76	59.72	65.28	5.56
対前年度増減率 (%)	△ 23.2	△ 26.1	11.1	9.3	-
供給販売費 (千円)	10,304,858	10,400,229	9,963,962	9,803,390	△ 160,572
対前年度増減率 (%)	△ 1.0	0.9	△ 4.2	△ 1.6	-
一般管理費 (千円)	1,049,404	1,016,715	967,693	1,036,120	68,427
対前年度増減率 (%)	7.9	△ 3.1	△ 4.8	7.1	-
その他営業費用 (千円)	1,318,247	1,346,621	1,324,747	1,157,864	△ 166,883
対前年度増減率 (%)	△ 13.6	2.2	△ 1.6	△ 12.6	-
附帯事業費 (千円)	3,328,477	2,243,292	2,209,197	2,167,958	△ 41,239
対前年度増減率 (%)	24.4	△ 32.6	△ 1.5	△ 1.9	-

ア 営業費用

(i) 売上原価

決算額は185億4,690万円で、経常費用の55.5%を占め、前年度に比較し16億2,293万円(9.6%)増加している。これは主に、原料の大部分を占めるLNG及びNGの価格が高めに推移したことにより、原料費が増加したことによるものである。

なお、1m³当たりの製品(一般ガス)売上原価は65円28銭で、前年度に比較し5円56銭(9.3%)上昇している。

原料価格の推移は、第5表のとおりである。

第5表 原料価格の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
LNG (円/kg)	92.40	62.67	69.97	76.92	6.95	9.9
ブタン (円/kg)	64.86	59.85	70.95	72.03	1.08	1.5
NG (円/m ³ N)	62.83	42.18	47.57	55.34	7.77	16.3

(ii) 供給販売費

決算額は98億339万円で、経常費用の29.3%を占め、前年度に比較し1億6,057万円(1.6%)減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・修繕費	6,538万円 (6.3%)
・委託作業費	5,795万円 (4.7%)

〔主な対前年度減少額〕

・減価償却費	1億276万円 (3.0%)
・退職給付費	8,008万円 (36.4%)
・固定資産除却費	6,777万円 (72.9%)

(iii) 一般管理費

決算額は10億3,612万円で、前年度に比較し6,842万円(7.1%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕

・退職給付費の増加	7,529万円 (233.4%)
・手当等の減少	1,168万円 (6.6%)

イ その他営業費用

決算額は11億5,786万円で、前年度に比較し1億6,688万円(12.6%)減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・発注工事費	9,105万円 (11.9%)
・材料費	4,311万円 (12.9%)

ウ 附帯事業費

決算額は21億6,795万円で、前年度に比較し4,123万円(1.9%)減少している。これは主に、液化天然ガス卸供給費が減少したことによるものである。

なお、売上原価等における減価償却費の推移は、第6表のとおりである。

第6表 売上原価等における減価償却費の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	4,422,644	4,336,189	4,282,285	4,128,176	△154,109	△3.6
営業費用(B)	35,157,441	29,757,579	31,389,573	32,712,236	1,322,663	4.2
対営業費用比率(A/B) (%)	12.6	14.6	13.6	12.6	△1.0	-

② 営業外費用

決算額は6億9,308万円で、前年度に比較し6,747万円(8.9%)減少している。

[主な対前年度増減額]

- ・ 為替差損の増加 4,338万円 (149.5%)
- ・ 支払利息の減少 1億1,029万円 (15.2%)

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第7表のとおりである。当年度の支払利息は6億1,437万円で、前年度に比較し1億1,029万円(15.2%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.8%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

第7表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	953,450	838,339	724,665	614,370	△ 110,295	△ 15.2
長期借入金利息	15,242	-	-	-	-	-
支払利息計(A)	968,691	838,339	724,665	614,370	△ 110,295	△ 15.2
経常費用(B)	36,204,170	30,725,527	32,150,135	33,405,323	1,255,188	3.9
対経常費用比率(A/B) (%)	2.7	2.7	2.3	1.8	△ 0.5	-
企業債未償還残高	47,950,703	45,276,542	40,573,534	37,526,146	△ 3,047,387	△ 7.5

③ 特別損失

決算額は2億4,762万円で、前年度に比較し1億1,511万円(86.9%)増加している。これは主に、過年度原料購入価格精算等に伴う過年度損益修正損の増加によるものである。

なお、ガス料金の不納欠損額の推移は、第8表のとおりである。

第8表 ガス料金不納欠損額の推移

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	26,719	28,639	19,147	16,630	△ 2,517
対前年度増減率(%)	△ 0.2	7.2	△ 33.1	△ 13.1	-

収益と費用は以上のとおりであるが、1^m当たりの収益と費用については、業務実績表(2)(巻末資料)のとおりである。一般ガスの1^m当たりの収益は118円49銭で、費用の110円81銭に対して7円68銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1^m当たりの収益は405円92銭で、費用の438円43銭に対して32円51銭下回っている。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は106.5%で前年度に比較し0.8ポイント、経常収益対経常費用比率は107.2%で前年度に比較し1.0ポイント、営業収益対営業費用比率は107.4%で前年度に比較し1.1ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第9表のとおりである。

第9表 比較要約貸借対照表

科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	52,215,008	85.3	50,438,294	85.0	48,525,976	86.1	46,927,357	85.0	△ 1,598,619	△ 3.3
うち有形固定資産	51,139,928	83.5	49,400,597	83.3	47,525,663	84.3	45,964,429	83.3	△ 1,561,235	△ 3.3
流 動 資 産	9,018,352	14.7	8,889,803	15.0	7,851,899	13.9	8,256,598	15.0	404,698	5.2
うち現金及び預金	3,009,793	4.9	4,032,479	6.8	3,755,965	6.7	2,957,780	5.4	△ 798,185	△ 21.3
合 計	61,233,360	100.0	59,328,097	100.0	56,377,875	100.0	55,183,955	100.0	△ 1,193,920	△ 2.1
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	44,206,722	72.2	41,748,841	70.4	37,297,249	66.2	34,528,378	62.6	△ 2,768,871	△ 7.4
流 動 負 債	9,473,401	15.5	8,657,891	14.6	8,714,753	15.5	8,569,540	15.5	△ 145,213	△ 1.7
繰 延 収 益	5,335,489	8.7	4,926,288	8.3	4,516,512	8.0	4,039,550	7.3	△ 476,961	△ 10.6
負 債 合 計	59,015,612	96.4	55,333,020	93.3	50,528,515	89.6	47,137,469	85.4	△ 3,391,046	△ 6.7
資 本 金	14,475,061	23.6	14,475,061	24.4	14,475,061	25.7	14,475,061	26.2	-	-
剰 余 金	△ 12,257,313	△ 20.0	△ 10,479,984	△ 17.7	△ 8,625,700	△ 15.3	△ 6,428,575	△ 11.6	2,197,125	△ 25.5
資 本 合 計	2,217,748	3.6	3,995,077	6.7	5,849,361	10.4	8,046,486	14.6	2,197,125	37.6
合 計	61,233,360	100.0	59,328,097	100.0	56,377,875	100.0	55,183,955	100.0	△ 1,193,920	△ 2.1

(1) 資 産

決算額は551億8,395万円で、前年度に比較し11億9,392万円（2.1%）減少している。資産の構成は、固定資産85.0%、流動資産15.0%である。

① 固定資産

決算額は469億2,735万円で、前年度に比較し15億9,861万円（3.3%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は459億6,442万円で、前年度に比較し15億6,123万円（3.3%）減少している。

〔主な当期増加額〕

- ・ 建設仮勘定 25億8,940万円
- ・ 導管 22億48万円

〔主な当期減少額〕

- ・ 減価償却 40億9,079万円
- ・ 建設仮勘定 25億4,783万円

イ 無形固定資産

決算額は8億2,103万円で、前年度に比較し3,738万円（4.4%）減少している。これは、共同溝施設利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は82億5,659万円で、前年度に比較し4億469万円（5.2%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・原料	7億8,807万円（103.4%）
・売掛金	3億3,017万円（13.1%）
・未収金	1億2,146万円（171.4%）

〔主な対前年度減少額〕

・現金及び預金	7億9,818万円（21.3%）
---------	------------------

売掛金及び未収金は35億59万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を2,357万円計上している。なお、過年度分売掛金及び未収金は6,468万円であり、前年度に比較し689万円（9.6%）減少している。

(2) 負債

決算額は471億3,746万円で、前年度に比較し33億9,104万円（6.7%）減少している。負債の構成は、固定負債73.3%、流動負債18.2%、繰延収益8.6%である。

① 固定負債

決算額は345億2,837万円で、前年度に比較し27億6,887万円（7.4%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は85億6,954万円で、前年度に比較し1億4,521万円（1.7%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・未払金	2億4,854万円（19.2%）
------	------------------

〔主な対前年度減少額〕

・買掛金	2億3,904万円（11.7%）
・企業債	1億8,507万円（4.1%）

③ 繰延収益

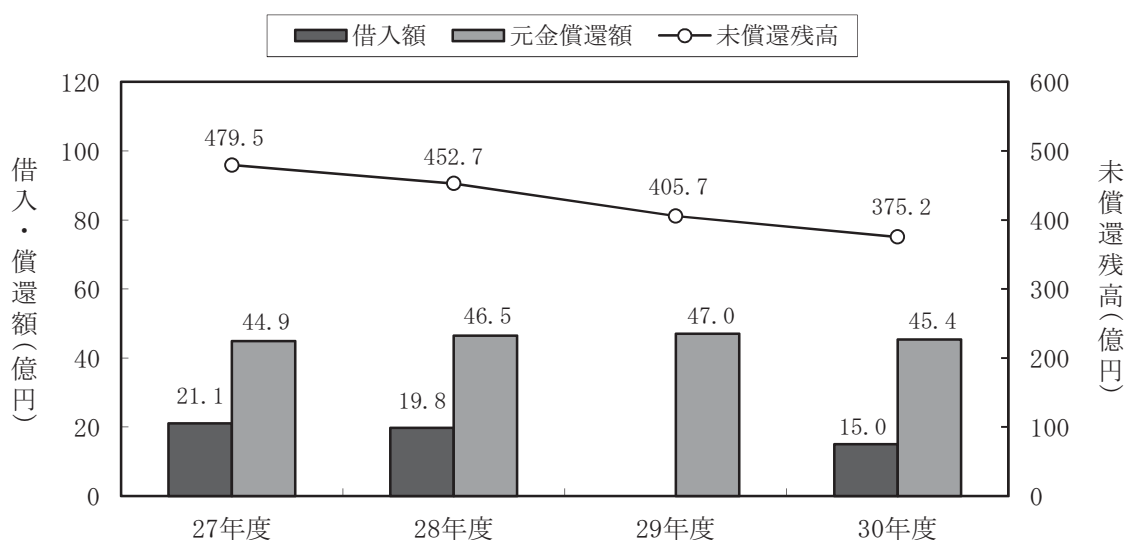
決算額は40億3,955万円で、前年度に比較し4億7,696万円（10.6%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 他会計補助金 2億9,171万円（12.0%）
- ・ 国庫補助金 1億1,654万円（11.9%）

企業債については、当年度新たに15億円借入れし、45億4,738万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第10表のとおりである。

第10表 資本金及び剰余金の推移

科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	14,475,061	652.7	14,475,061	362.3	14,475,061	247.5	14,475,061	179.9	-	-
資 本 金 合 計	14,475,061	652.7	14,475,061	362.3	14,475,061	247.5	14,475,061	179.9	-	-
資 本 剰 余 金	289,492	13.1	289,492	7.2	289,492	4.9	289,492	3.6	-	-
他 会 計 補 助 金	23,268	1.0	23,268	0.6	23,268	0.4	23,268	0.3	-	-
国 庫 補 助 金	23,261	1.0	23,261	0.6	23,261	0.4	23,261	0.3	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	242,963	11.0	242,963	6.1	242,963	4.2	242,963	3.0	-	-
欠 損 金	12,546,805	△ 565.7	10,769,477	△ 269.6	8,915,193	△ 152.4	6,718,067	△ 83.5	△ 2,197,125	△ 24.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,546,805	△ 565.7	10,769,477	△ 269.6	8,915,193	△ 152.4	6,718,067	△ 83.5	△ 2,197,125	△ 24.6
剰 余 金 合 計	△ 12,257,313	△ 552.7	△ 10,479,984	△ 262.3	△ 8,625,700	△ 147.5	△ 6,428,575	△ 79.9	2,197,125	△ 25.5
資 本 合 計	2,217,748	100.0	3,995,077	100.0	5,849,361	100.0	8,046,486	100.0	2,197,125	37.6

① 資 本 金

決算額は144億7,506万円で、前年度と同額である。

② 剰 余 金

決算額はマイナス64億2,857万円で、前年度に比較し21億9,712万円（25.5%）マイナス額が減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は2億8,949万円で、前年度と同額である。

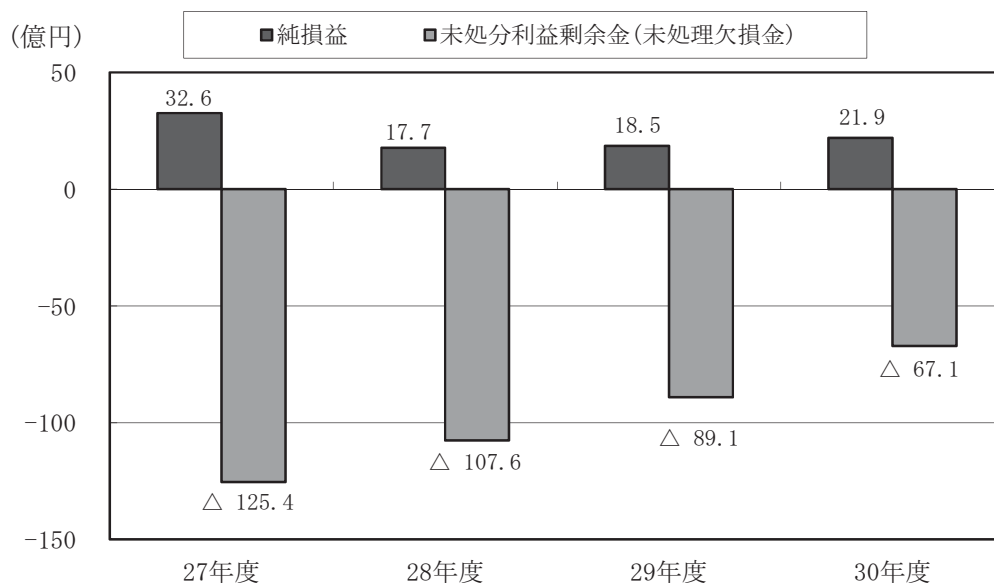
イ 欠 損 金

決算額は67億1,806万円で、前年度に比較し21億9,712万円（24.6%）減少している。これは、当年度純利益21億9,712万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は19.8%で、前年度に比較し8.0ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し21億9,712万円（37.6%）増加し、80億4,648万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は585.8%で、前年度に比較し278.0ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は96.3%で、前年度に比較し6.2ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は100.7%で、前年度に比較し1.1ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,854,284	2,197,125	342,841
減価償却費	4,255,398	4,102,217	△ 153,181
固定資産除却費	51,262	29,098	△ 22,164
退職給付引当金の増減額	125,250	68,593	△ 56,658
賞与引当金の増減額	△ 1,414	1,281	2,695
法定福利費引当金の増減額	△ 1,320	952	2,272
特別修繕引当金の増減額	△ 11,989	△ 10,458	1,531
長期前受金戻入額	△ 519,881	△ 521,166	△ 1,286
受取利息及び受取配当金	△ 12,201	△ 9,959	2,242
支払利息	724,665	614,370	△ 110,295
固定資産売却損益(△は益)	2,010	4,143	2,134
売掛金の増減額(△は増加)	△ 147,759	△ 327,870	△ 180,111
未収金の増減額(△は増加)	51,679	△ 63,948	△ 115,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	818,756	△ 761,929	△ 1,580,685
前払費用の増減額(△は増加)	△ 105	224	329
買掛金の増減額	569,832	△ 240,558	△ 810,390
未払金の増減額	△ 74,974	204,321	279,295
前受金の増減額	△ 79,404	87,127	166,531
預り金の増減額	△ 186	△ 1,991	△ 1,805
その他流動資産の増減額(△は増加)	32,364	△ 14,200	△ 46,564
小計	7,636,269	5,357,373	△ 2,278,895
利息及び配当金の受取額	12,201	9,959	△ 2,242
利息の支払額	△ 726,900	△ 616,739	110,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,921,570	4,750,593	△ 2,170,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,611,707	△ 2,545,326	66,381
有形固定資産の売却による収入	73	34,891	34,818
工事負担金による収入	113,113	5,184	△ 107,929
国庫補助金による収入	3,445	3,860	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,495,075	△ 2,501,391	△ 6,316
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	1,500,000	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,703,008	△ 4,547,387	155,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,703,008	△ 3,047,387	1,655,621
資金増減額	△ 276,514	△ 798,185	△ 521,671
資金期首残高	4,032,479	3,755,965	△ 276,514
資金期末残高	3,755,965	2,957,780	△ 798,185

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高から7億9,818万円減少し、29億5,778万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは47億5,059万円で、前年度に比較し21億7,097万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス25億139万円で、前年度に比較し631万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス30億4,738万円で、前年度に比較し16億5,562万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第12表のとおりである。

第12表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	29年度	30年度	対前年度 比較増減
一般ガス事業	営業収益	31,085,381	32,850,415	1,765,034
	営業費用	29,180,377	30,544,279	1,363,902
	営業損益	1,905,004	2,306,136	401,132
	経常損益	1,975,198	2,362,068	386,871
	セグメント資産	55,184,683	54,150,671	△ 1,034,011
	セグメント負債	49,780,682	46,456,665	△ 3,324,017
	その他の項目			
	減価償却費	4,202,465	4,057,202	△ 145,263
	支払利息	717,775	608,519	△ 109,256
	特別利益	299	40,523	40,223
特別損失	132,276	247,629	115,353	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,610,819	2,545,194	△ 65,624	
附帯事業	営業収益	2,195,471	2,183,929	△ 11,542
	営業費用	2,209,197	2,167,958	△ 41,239
	営業損益	△ 13,725	15,971	29,697
	経常損益	11,301	41,657	30,356
	セグメント資産	1,193,193	1,033,284	△ 159,909
	セグメント負債	747,833	680,804	△ 67,029
	その他の項目			
	減価償却費	79,820	70,974	△ 8,847
	支払利息	6,890	5,851	△ 1,039
	特別利益	-	506	506
特別損失	237	-	△ 237	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	888	131	△ 757	

一般ガス事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業以外のガス事業である。附帯事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業である。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、原料費調整により販売単価が上昇しガス売上が増加したこと等から、前年度に比較し17億1,314万円(5.0%)増加し、358億5,007万円となった。総費用は、原料価格の上昇により売上原価が増加したこと等から、前年度に比較し13億7,030万円(4.2%)増加し、336億5,295万円となった。

この結果、21億9,712万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金89億1,519万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は67億1,806万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」(計画期間：2018年度～2022年度)の初年度となる平成30年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 安全安心への取組みとしては、緊急時等に迅速かつ的確な対応ができるよう、導管情報を管理するマッピングシステムの機能向上を図った。また、経年本支管について、耐震性・耐腐食性に優れたポリエチレン管への入替えを計画的に実施するとともに、24時間集中監視を行う供給監視システムの更新に着手し、保安の確保及び安定した供給体制の構築を進めた。

イ 家庭用分野の営業活動としては、訪問巡回時等の顧客意向の聞き取り内容に沿った提案営業や住宅メーカー・不動産管理会社等を通じた「ガスのある快適な暮らし」の提案に取り組み、既存・新規を問わず都市ガスを選択してもらえよう努めた。

ウ 業務用分野の営業活動としては、業種や業態によって顧客のニーズが異なることから、それぞれの顧客に合わせた提案営業を実施し、都市ガス機器の採用・更新時期を逃さないような営業活動を行い、新規需要の拡大と離脱防止に取り組んだ。

エ ガス小売全面自由化による影響等、事業環境や社会情勢の変化に的確に対応できるよう、ガス事業の民営化について、公募再開に向けた検討を進めていくこととした。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、他エネルギーへの切替え等による需要家戸数の減少が続いており、今後の大きな伸びは期待できないものと見込まれるが、支出については、過去に借り入れた企業債の元利償還金の負担は続くものの、未償還残高は着実に減少してきており、収益の改善が進んでいる状況にあると言える。

今後も原料の価格変動に左右される収益構造に変わりはなく、加えて、電力・ガスの小売が全面自由化され、地域や業種の垣根を越えたエネルギー事業者間の競争が活発化し、ガス事業の運営を取り巻く環境は厳しくなっていくものと予想される。

(3) 意見

ガス事業は、安全と安心を最優先し、安定的に都市ガスを供給することで、市民の快適な暮らしを支えることが求められる。

燃焼時に二酸化炭素や窒素酸化物等の発生が少なく環境性に優れた天然ガスの特性を積極的にアピールしながら、顧客ニーズに合わせた提案営業に取り組み、販売量及び需要家戸数の確保に努めることが重要である。

家庭用においては、住宅メーカーや不動産管理会社等と連携し、新築時や既存ガス機器の更新時において、エネルギー効率の高い家庭用燃料電池「エネファーム」等のガス機器の導入を促進する営業活動を行う等、都市ガス利用の維持・拡大に努めることが求められる。

業務用においては、機器の新設や更新の時機を捉えて、エネルギー効率に優れたガスコージェネレーションシステム等、顧客にとって最適なガスシステムを提案する営業活動を推進し、新規顧客の獲得と離脱防止に努めることが求められる。

安全・安心を届けるための保安の確保としては、引き続き「仙台市ガス局経年本支管対策基本計画」に基づき、経年本支管のポリエチレン管への入替えを進めるとともに、緊急時対応力の強化を図る必要がある。

電力・ガスの小売が全面自由化され、エネルギー事業者間の競争が活発化する中において、安定的な都市ガス供給により市民の快適な暮らしを支えるため、「仙台市ガス事業中期経営方針」に基づき、「お客さまに選ばれ続け、地域社会の発展に貢献するエネルギー事業者」との企業理念のもと、更なる企業価値の向上と、より強固な経営基盤の構築を図る取組みを着実に進めるよう望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	16,632,699	16,828,747	196,048	101.2
医業収益	14,250,165	14,453,637	203,472	101.4
医業外収益	2,298,084	2,295,828	△ 2,256	99.9
感染症病棟収益	84,150	78,684	△ 5,466	93.5
特別利益	300	598	298	199.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、37,335千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	18,451,035	18,263,965	187,070	99.0
医業費用	17,822,082	17,659,393	162,689	99.1
医業外費用	417,455	379,077	38,378	90.8
感染症病棟費用	96,498	90,166	6,332	93.4
特別損失	100,000	135,328	△ 35,328	135.3
予備費	15,000	-	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、470,670千円である。

① 収益的収入

決算額は168億2,874万円（執行率101.2%）で、予算額166億3,269万円に対し、差引き1億9,604万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は182億6,396万円（執行率99.0%）で、予算額184億5,103万円に対し、差引き1億8,707万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

医業費用

- ・ 経費 9,178万円
- ・ 給与費 1,563万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,122,668	-	1,001,668	△ 121,000	89.2
企 業 債	300,000	-	179,000	△ 121,000	59.7
他 会 計 出 資 金	802,668	-	802,668	△ 0	100.0
他 会 計 負 担 金	20,000	-	20,000	-	100.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	1,787,187	1,630,375	-	156,812	91.2
建 設 改 良 費	366,626	209,814	-	156,812	57.2
企 業 債 償 還 金	1,420,561	1,420,561	-	0	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、15,542千円である。

① 資本的収入

決算額は10億166万円（執行率89.2%）で、予算額11億2,266万円に対し、差引き1億2,100万円の減となっている。

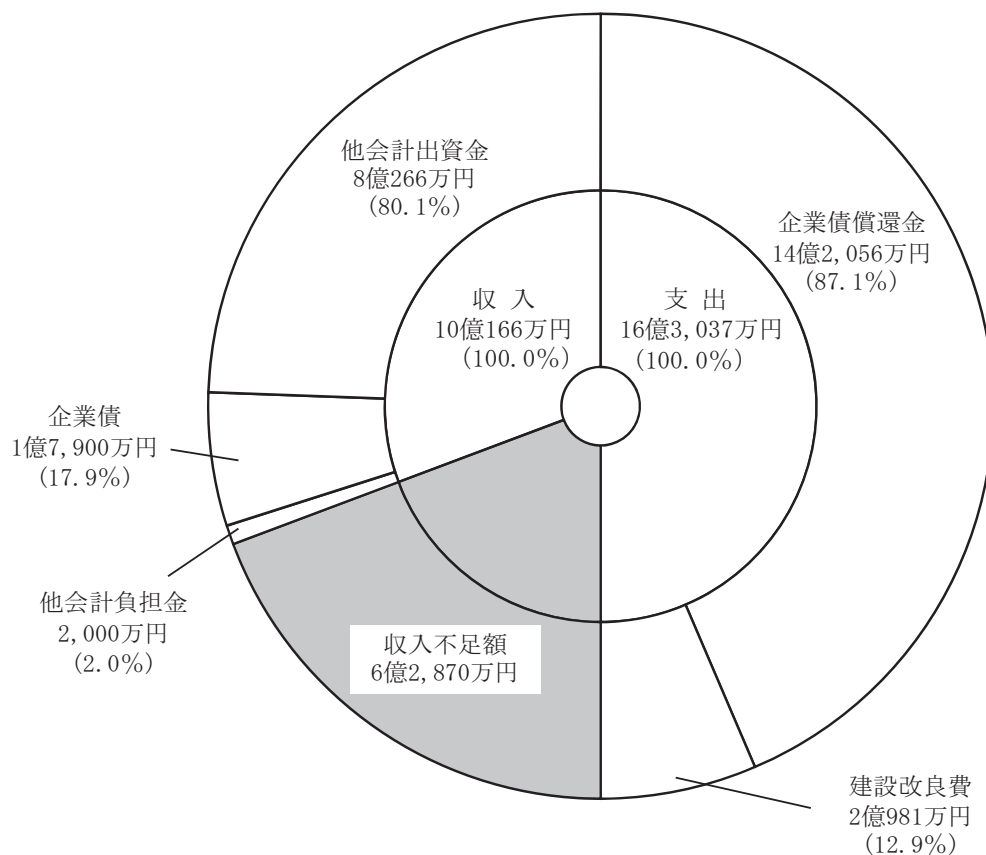
② 資本的支出

決算額は16億3,037万円（執行率91.2%）で、予算額17億8,718万円に対し、差引き1億5,681万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億2,870万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51万円、過年度分損益勘定留保資金6億2,819万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額) 3億円 (借入額) 1億7,900万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 10億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用と第3項感染症病棟費用に計上した給料、手当等、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 97億328万円 (決算額) 96億8,391万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 3万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 39億9,678万円 (購入額) 37億5,027万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益167億9,081万円に対し、経常費用180億9,195万円で、差引き13億114万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は14億3,587万円であり、前年度に比較し2,058万円(1.5%)増加している。

これは主に、収益において、患者数の増加等により医業収益が前年度に比較し8億4,798万円(6.2%)増加したものの、特別利益が前年度に比較し7,840万円(99.2%)減少したこと、費用において、人件費、診療材料費及び薬品費の増加等により医業費用が7億8,822万円(4.8%)増加したことによるものである。

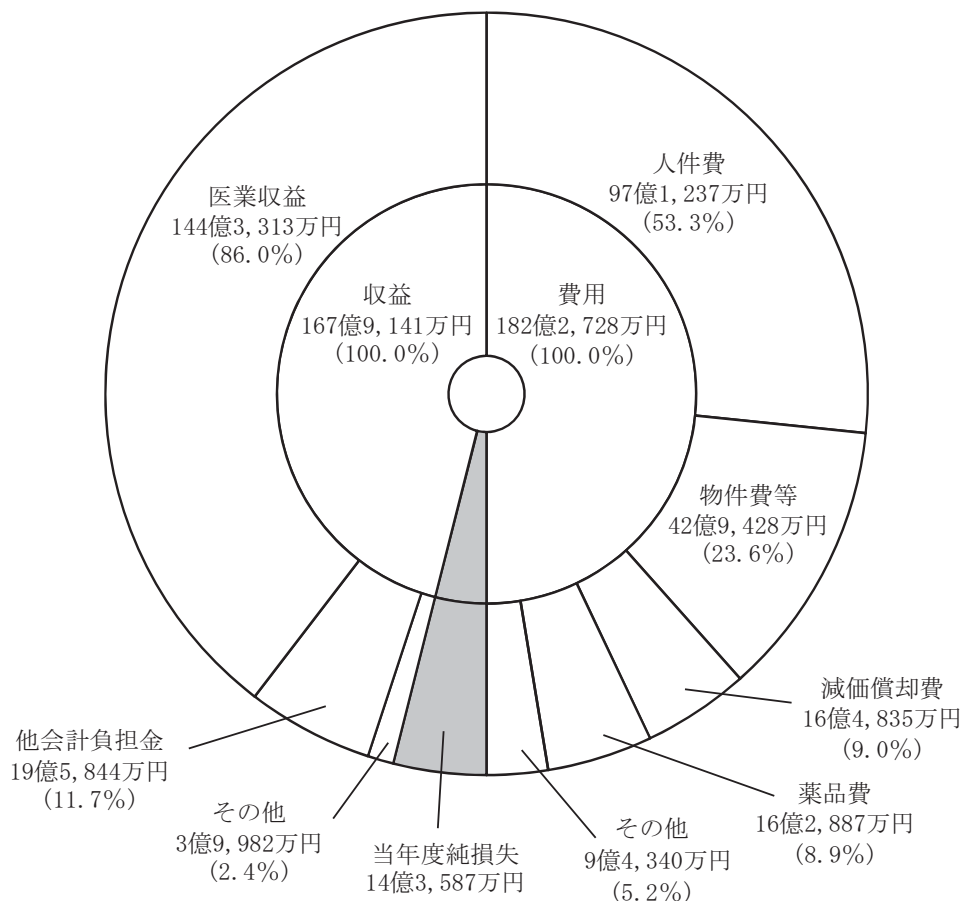
これにより、前年度繰越欠損金71億9,053万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、86億2,640万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	15,268,653	15,463,501	15,922,628	16,790,814	868,186	5.5
医業収益	12,878,540	13,033,540	13,585,155	14,433,139	847,984	6.2
医業外収益	2,320,848	2,357,668	2,288,555	2,278,991	△ 9,565	△ 0.4
感染症病棟収益	69,265	72,292	48,918	78,684	29,767	60.9
経常費用	15,841,521	16,822,289	17,259,536	18,091,957	832,421	4.8
医業費用	14,961,548	15,952,605	16,406,655	17,194,879	788,224	4.8
医業外費用	787,075	815,227	772,083	808,072	35,988	4.7
感染症病棟費用	92,898	54,457	80,798	89,006	8,208	10.2
経常利益(△損失)	△ 572,868	△ 1,358,788	△ 1,336,908	△ 1,301,143	35,765	△ 2.7
特別利益	635	3,136,547	79,005	598	△ 78,407	△ 99.2
特別損失	124,180	650,591	157,381	135,328	△ 22,052	△ 14.0
(差引)	(△ 123,545)	(2,485,955)	(△ 78,376)	(△ 134,730)	(△ 56,354)	-
当年度純利益(△損失)	△ 696,413	1,127,167	△ 1,415,284	△ 1,435,873	△ 20,589	1.5
前年度繰越欠損金	6,407,164	7,103,577	5,775,246	7,190,530	1,415,284	24.5
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	7,103,577	5,976,409	7,190,530	8,626,403	1,435,873	20.0

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益の他会計負担金は、医業外収益及び感染症病棟収益の他会計負担金と院内保育施設収益の一般会計負担金である。

・収益のその他は、他会計負担金と院内保育施設収益の一般会計負担金を除いた医業外収益、他会計負担金を除いた感染症病棟収益及び特別利益である。

・費用の人件費、物件費等及び薬品費は、医業費用と感染症病棟費用に係るものである。
 なお、物件費等は、物件費その他の経費から薬品費及び減価償却費を除いたものである。

・費用のその他は、医業外費用と特別損失である。

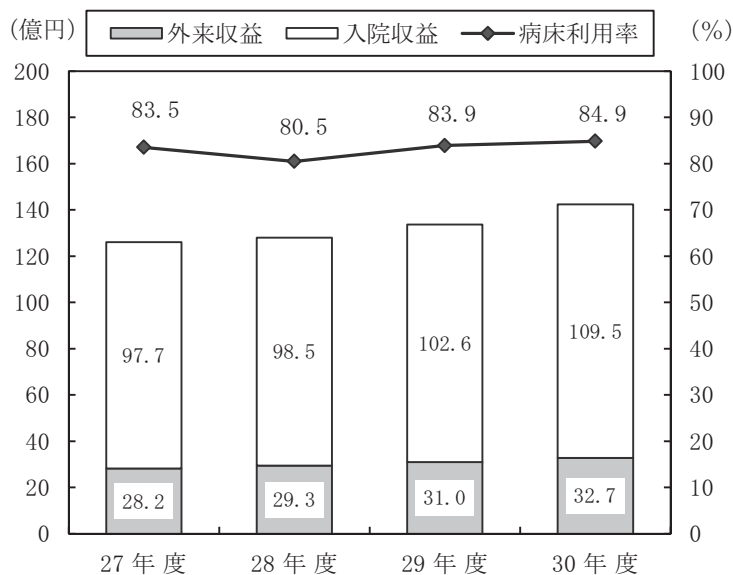
(2) 収 益

① 医業収益

決算額は144億3,313万円で、前年度に比較し8億4,798万円（6.2%）増加している。

なお、診療収益等の推移は、第3図のとおりである。

第3図 診療収益等の推移



項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
診療収益	入院 (千円)	9,779,635	9,859,495	10,264,990	10,958,464	693,474	6.8
	外来 (千円)	2,821,632	2,937,904	3,100,001	3,275,207	175,207	5.7
	合計(A) (千円)	12,601,268	12,797,399	13,364,990	14,233,671	868,681	6.5
患者数	入院 (人)	145,463	140,813	148,402	150,357	1,955	1.3
	(救命救急センター分)	(10,689)	(10,878)	(11,581)	(11,092)	(△ 489)	(△ 4.2)
	(精神科分)	(2,716)	(3,611)	(5,369)	(5,717)	(348)	(6.5)
	外来 (人)	220,796	218,525	222,917	226,671	3,754	1.7
	(救命救急センター分)	(9,734)	(9,307)	(8,739)	(9,389)	(650)	(7.4)
合計(B) (人)	366,259	359,338	371,319	377,028	5,709	1.5	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院 (円)	67,231	70,018	69,170	72,883	3,713	5.4
	外来 (円)	12,779	13,444	13,907	14,449	542	3.9
平均(A/B) (円)		34,405	35,614	35,993	37,752	1,759	4.9
病床利用率		83.5	80.5	83.9	84.9	1.0	-

(注) 感染症病棟分を除く。病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出。

ア 入院収益

決算額は109億5,846万円で、医業収益の75.9%を占め、前年度に比較し6億9,347万円（6.8%）増加している。これは主に、患者数及び患者1人1日当たりの入院診療収益が増加したことによるものである。なお、病床利用率は84.9%で、前年度に比較し1.0ポイント上昇している。

イ 外来収益

決算額は32億7,520万円で、医業収益の22.7%を占め、前年度に比較し1億7,520万円（5.7%）増加している。これは主に、患者数及び患者1人1日当たりの外来診療収益が増加したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は72,883円で、前年度に比較し3,713円（5.4%）増加している。外来は14,449円で、前年度に比較し542円（3.9%）増加している。

② 医業外収益

決算額は22億7,899万円で、前年度に比較し956万円（0.4%）減少している。

[主な対前年度増加額]

・補助金	1,751万円（45.7%）
・雑収益	549万円（2.9%）

[主な対前年度減少額]

・他会計負担金	3,176万円（1.7%）
---------	---------------

③ 感染症病棟収益

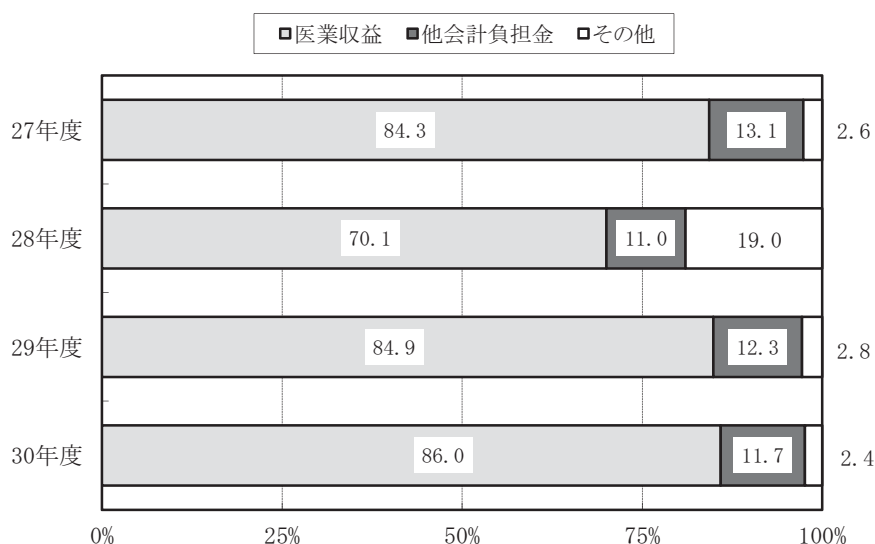
決算額は7,868万円で、前年度に比較し2,976万円（60.9%）増加している。これは主に、他会計負担金が増加したことによるものである。

④ 特別利益

決算額は59万円で、前年度に比較し7,840万円（99.2%）減少している。これは主に、病院跡地の一部を一般会計に有償移管したことによる売却益が皆減となったことによるものである。

なお、収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。医業収益の構成比は86.0%で、前年度に比較し1.1ポイント上昇している。また、他会計負担金の構成比は11.7%で、前年度に比較し0.6ポイント低下している。その他の構成比は2.4%で、特別利益の減少等により前年度に比較し0.4ポイント低下している。

第4図 収益別決算額の構成比の推移



(3) 費用

① 医業費用

決算額は171億9,487万円で、経常費用の95.0%を占め、前年度に比較し7億8,822万円（4.8%）増加している。

ア 人件費

決算額は96億3,702万円で、前年度に比較し4億8,945万円（5.4%）増加している。

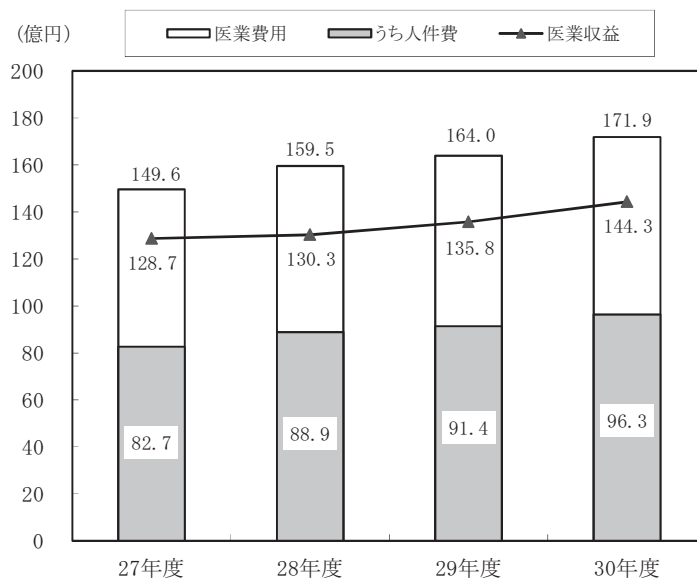
〔主な対前年度増加額〕

・退職給付費	1億3,674万円（28.4%）
・手当等	1億1,345万円（4.0%）
・法定福利費	6,737万円（5.5%）
・報酬	6,256万円（8.2%）

人件費等の推移は、第5図のとおりである。

人件費の医業費用に対する比率は56.0%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。人件費の医業収益に対する比率は66.8%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

第5図 人件費等の推移



項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減
人件費 (千円)	8,270,751	8,898,944	9,147,573	9,637,024	489,451
対前年度増減率 (%)	5.2	7.6	2.8	5.4	-
職員数 (人)	844	877	891	878	△ 13
対前年度増減率 (%)	3.1	3.9	1.6	△ 1.5	-
医業費用 (千円)	14,961,548	15,952,605	16,406,655	17,194,879	788,224
対前年度増減率 (%)	11.4	6.6	2.8	4.8	-
医業収益 (千円)	12,878,540	13,033,540	13,585,155	14,433,139	847,984
対前年度増減率 (%)	14.7	1.2	4.2	6.2	-
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業費用}} \times 100$	55.3	55.8	55.8	56.0	0.2
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	64.2	68.3	67.3	66.8	△ 0.5

(注) 感染症病棟分は除く。

職員数は878人で、前年度に比較し13人減少している。これは、看護師等の退職者が多く発生したことによるものである。

また、業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、病床100床当たりの職員数も167.2人で前年度に比較し2.5人減少している。

イ 物件費その他の経費

決算額は75億5,785万円で、前年度に比較し2億9,877万円（4.1%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 診療材料費	9,783万円（5.6%）
・ 薬品費	9,196万円（6.0%）
・ 委託料	7,519万円（4.8%）

なお、減価償却費の推移は、第4表のとおりである。

第4表 減価償却費の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	1,646,190	1,632,507	1,646,611	1,648,352	1,741	0.1
医業費用(B)	14,961,548	15,952,605	16,406,655	17,194,879	788,224	4.8
対医業費用比率(A/B) (%)	11.0	10.2	10.0	9.6	△ 0.4	-

② 医業外費用

決算額は8億807万円で、前年度に比較し3,598万円（4.7%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 雑損失	2,577万円（5.9%）
・ 院内保育施設費	1,498万円（36.5%）

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は2億7,122万円で、前年度に比較し375万円（1.4%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.5%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	345,564	335,237	274,980	271,222	△ 3,759	△ 1.4
一時借入金利息	-	72	-	-	-	-
支払利息計(A)	345,564	335,309	274,980	271,222	△ 3,759	△ 1.4
経常費用(B)	15,841,521	16,822,289	17,259,536	18,091,957	832,421	4.8
対経常費用比率(A/B) (%)	2.2	2.0	1.6	1.5	△ 0.1	-
企業債未償還残高	30,513,303	25,761,737	24,529,746	23,288,186	△ 1,241,561	△ 5.1

③ 感染症病棟費用

決算額は8,900万円で、前年度に比較し820万円（10.2%）増加している。これは主に、人件費が増加したことによるものである。

④ 特別損失

決算額は1億3,532万円で、前年度に比較し2,205万円（14.0%）減少している。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

なお、入院収益等の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 入院収益等不納欠損額の推移

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	7,013	1,134	5,746	2,013	△ 3,733
対前年度増減率(%)	△ 46.6	△ 83.8	406.7	△ 65.0	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は92.1%で前年度に比較し0.2ポイント、経常収益対経常費用比率は92.8%で前年度に比較し0.5ポイント、医業収益対医業費用比率は83.9%で前年度に比較し1.1ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	33,070,915	85.9	30,424,564	85.5	29,051,139	85.4	27,609,397	85.2	△ 1,441,742	△ 5.0
うち有形固定資産	32,455,344	84.3	29,960,379	84.2	28,710,516	84.4	27,425,919	84.7	△ 1,284,597	△ 4.5
流 動 資 産	5,434,418	14.1	5,155,655	14.5	4,946,829	14.6	4,778,260	14.8	△ 168,569	△ 3.4
うち現金及び預金	3,217,053	8.4	2,973,917	8.4	2,706,604	8.0	2,367,134	7.3	△ 339,470	△ 12.5
合 計	38,505,333	100.0	35,580,219	100.0	33,997,967	100.0	32,387,657	100.0	△ 1,610,311	△ 4.7
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	26,371,979	68.5	25,183,190	70.8	24,059,598	70.8	23,171,286	71.5	△ 888,312	△ 3.7
流 動 負 債	6,599,765	17.1	3,237,765	9.1	3,460,434	10.2	3,451,762	10.7	△ 8,672	△ 0.3
繰 延 収 益	1,583,990	4.1	1,502,453	4.2	1,422,657	4.2	1,342,536	4.1	△ 80,121	△ 5.6
負 債 合 計	34,555,734	89.7	29,923,408	84.1	28,942,690	85.1	27,965,584	86.3	△ 977,105	△ 3.4
資 本 金	10,852,014	28.2	11,432,057	32.1	12,245,808	36.0	13,048,476	40.3	802,668	6.6
剰 余 金	△ 6,902,414	△ 17.9	△ 5,775,246	△ 16.2	△ 7,190,530	△ 21.1	△ 8,626,403	△ 26.6	△ 1,435,873	20.0
資 本 合 計	3,949,600	10.3	5,656,811	15.9	5,055,278	14.9	4,422,073	13.7	△ 633,205	△ 12.5
合 計	38,505,333	100.0	35,580,219	100.0	33,997,967	100.0	32,387,657	100.0	△ 1,610,311	△ 4.7

(1) 資 産

決算額は323億8,765万円で、前年度に比較し16億1,031万円（4.7%）減少している。資産の構成は、固定資産85.2%、流動資産14.8%である。

① 固定資産

決算額は276億939万円で、前年度に比較し14億4,174万円（5.0%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は274億2,591万円で、前年度に比較し12億8,459万円（4.5%）減少している。

〔主な当期増減額〕

- ・ 器械備品の増加 2億930万円
- ・ 減価償却による減少 14億9,120万円

イ 無形固定資産

決算額は1億8,347万円で、前年度に比較し1億5,714万円（46.1%）減少している。これは主に、医療情報システム等のソフトウェアの減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は47億7,826万円で、前年度に比較し1億6,856万円（3.4%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・未収金の増加	1億6,399万円（7.3%）
・現金預金の減少	3億3,947万円（12.5%）

未収金は24億844万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を5,989万円計上している。なお、過年度分未収金は8,383万円であり、前年度に比較し460万円（5.2%）減少している。

(2) 負債

決算額は279億6,558万円で、前年度に比較し9億7,710万円（3.4%）減少している。負債の構成は、固定負債82.9%、流動負債12.3%、繰延収益4.8%である。

① 固定負債

決算額は231億7,128万円で、前年度に比較し8億8,831万円（3.7%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・引当金の増加	2億7,675万円（29.1%）
・企業債の減少	11億6,506万円（5.0%）

② 流動負債

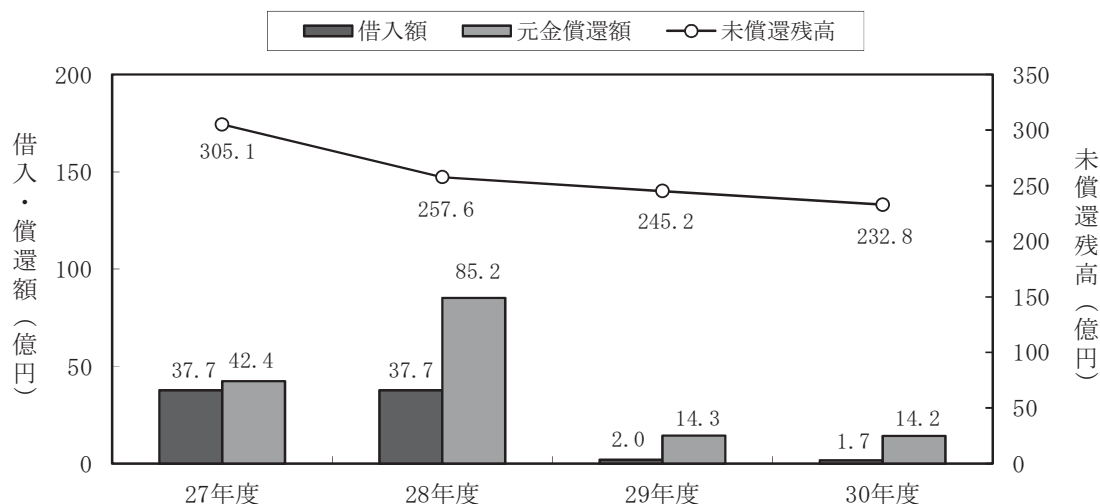
決算額は34億5,176万円で、前年度に比較し867万円（0.3%）減少している。

③ 繰延収益

決算額は13億4,253万円で、前年度に比較し8,012万円（5.6%）減少している。これは主に、長期前受金の補助金が減少したことによるものである。

企業債については、当年度新たに1億7,900万円借入れし、14億2,056万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	10,852,014	274.8	11,432,057	202.1	12,245,808	242.2	13,048,476	295.1	802,668	6.6
資 本 金 合 計	10,852,014	274.8	11,432,057	202.1	12,245,808	242.2	13,048,476	295.1	802,668	6.6
資 本 剰 余 金	201,163	5.1	201,163	3.6	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	201,163	5.1	201,163	3.6	-	-	-	-	-	-
欠 損 金	7,103,577	△ 179.9	5,976,409	△ 105.6	7,190,530	△ 142.2	8,626,403	△ 195.1	1,435,873	20.0
当年度未処理欠損金	7,103,577	△ 179.9	5,976,409	△ 105.6	7,190,530	△ 142.2	8,626,403	△ 195.1	1,435,873	20.0
剰 余 金 合 計	△ 6,902,414	△ 174.8	△ 5,775,246	△ 102.1	△ 7,190,530	△ 142.2	△ 8,626,403	△ 195.1	△ 1,435,873	20.0
資 本 合 計	3,949,600	100.0	5,656,811	100.0	5,055,278	100.0	4,422,073	100.0	△ 633,205	△ 12.5

① 資 本 金

決算額は130億4,847万円で、前年度に比較し8億266万円（6.6%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

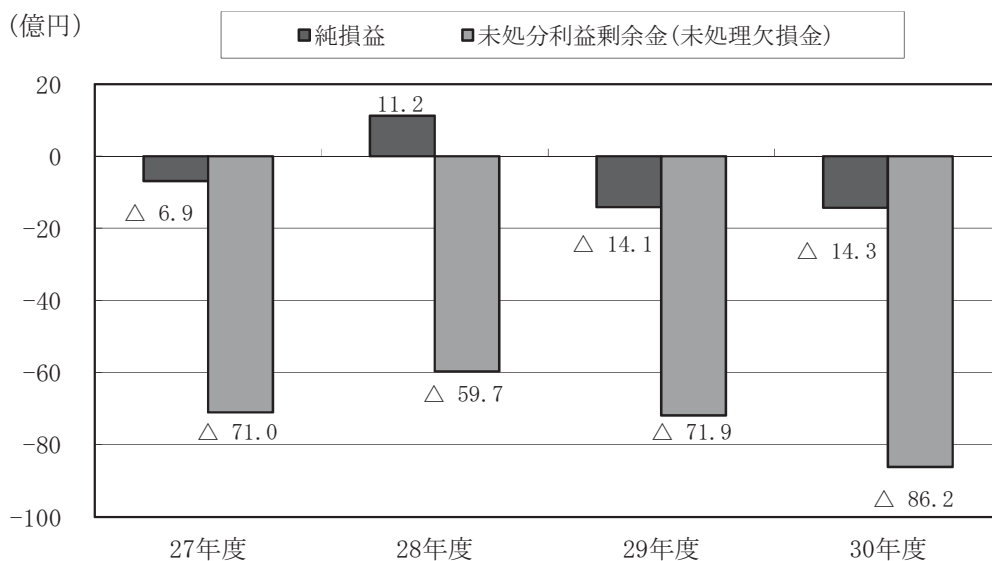
② 剰 余 金

剰余金は全て欠損金で、決算額は86億2,640万円となっており、前年度に比較し14億3,587万円（20.0%）増加している。これは、当年度純損失14億3,587万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は59.8%で、前年度に比較し6.9ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し6億3,320万円（12.5%）減少し、44億2,207万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は632.4%で、前年度に比較し59.9ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は138.4%で、前年度に比較し4.6ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は95.4%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,415,284	△ 1,435,873	△ 20,589
減価償却費	1,646,611	1,648,352	1,741
固定資産除却費	2,051	2,690	639
退職給付引当金の増減額	88,969	276,756	187,787
賞与引当金の増減額	△ 11,015	51,740	62,756
法定福利費引当金の増減額	△ 1,269	13,523	14,792
長期前受金戻入額	△ 99,796	△ 100,121	△ 324
受取利息及び受取配当金	△ 123	-	123
支払利息及び企業債取扱諸費	274,980	271,222	△ 3,759
有形固定資産売却益(△は益)	△ 78,632	-	78,632
未収金の増減額(△は増加)	△ 52,146	△ 166,008	△ 113,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,315	△ 4,520	1,795
前払費用の増減額(△は増加)	△ 26	△ 373	△ 348
未払金の増減額	229,699	67,831	△ 161,868
預り金の増減額	3,017	3,702	685
その他負債の増減額	△ 6,178	△ 53	6,125
小計	574,543	628,869	54,326
利息及び配当金の受取額	123	-	△ 123
利息の支払額	△ 275,036	△ 271,414	3,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,630	357,455	57,825
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 220,226	△ 278,032	△ 57,807
有形固定資産の売却による収入	79,507	-	△ 79,507
無形固定資産の取得による支出	△ 27,985	-	27,985
他会計からの繰入金による収入	20,000	20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,704	△ 258,032	△ 109,328
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	208,000	179,000	△ 29,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,439,990	△ 1,420,561	19,430
他会計からの出資による収入	813,751	802,668	△ 11,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,240	△ 438,893	△ 20,653
資金増減額	△ 267,314	△ 339,470	△ 72,156
資金期首残高	2,973,917	2,706,604	△ 267,314
資金期末残高	2,706,604	2,367,134	△ 339,470

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高から3億3,947万円減少し、23億6,713万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは3億5,745万円で、前年度に比較し5,782万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億5,803万円で、前年度に比較し1億932万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億3,889万円で、前年度に比較し2,065万円減少している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、入院及び外来患者数の増加による医業収益の増加等により前年度に比較し7億8,977万円（4.9%）増加し、167億9,141万円となった。総費用は、人件費、診療材料費及び薬品費等の医業費用の増加等により、前年度に比較し8億1,036万円（4.7%）増加し、182億2,728万円となった。

この結果、14億3,587万円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金71億9,053万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は86億2,640万円となっている。

(1) 主な事業実績

仙台医療圏における中核病院の一つとして、近年ますます複雑多様化する医療ニーズに的確に対応し、高度な医療技術と診療機能を発揮して、次のような医療サービスの提供に取り組んだ。

ア 医療の高度・専門化、並びに疾病構造の変化に柔軟に対応した質の高い医療の提供に努めるとともに、自治体病院としての役割を果たすため、救命救急医療・小児救急医療、身体合併症精神科救急医療、周産期医療をはじめとする政策的医療の提供に努めた。

イ 災害拠点病院として、災害等の発生時においても、寸断なく医療提供を行うため平成30年9月に「仙台市立病院事業継続計画」を、水害時における患者等の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため平成31年1月に「洪水時の避難確保計画」をそれぞれ策定した。

ウ 地域医療支援病院として、地域の医療機関への訪問対象の拡大や医療従事者に対する研修会の開催等に取り組んだ。

エ 患者サービス向上のため、引き続き患者満足度調査を実施し、外来患者の待ち時間短縮や、接遇改善に取り組んだ。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、地域医療機関との連携強化等により、入院及び外来患者の増加が見込まれ、一定程度の医業収益の増加が予想されるものの、支出については、新病院整備に係る企業債償還の負担が続くことや減価償却費が高い水準で推移すること等、費用が収益を上回る状態が今後も見込まれることから、厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

市立病院は、仙台医療圏における中核病院の一つとして、救命救急医療・小児救急医療、身体合併症精神科救急医療、周産期医療等の政策的医療を提供する中心的な役割を担っており、救急搬送患者等を積極的に受け入れるとともに、複雑多様化する医療ニーズに的確に対応しながら、高度な医療技術と診療機能を確保していくことが重要である。

また、災害等発生時に地域の医療機関の核となって災害拠点病院としての使命を果たすため、「仙台市立病院事業継続計画」や「洪水時の避難確保計画」に基づき、教育・訓練等を実施し、併せて必要に応じて計画の見直しを行うことが求められる。

地域医療支援病院として、紹介率や逆紹介率の向上に取り組み、地域の医療機関との連携・協力を継続していくことが必要である。

患者満足度調査により判明した、外来患者の待ち時間等の課題について、引き続き改善に向けた取組みを推進し、患者サービスの向上に努めることが求められる。

「仙台市公立病院改革プラン2017」や「仙台市立病院経営計画」等に掲げた取組みを着実に実行し、宮城県地域医療構想に基づく仙台医療圏における医療提供体制見直しの動き等の事業環境の変化に的確に対応しながら強固な経営基盤を築き、質の高い安全・安心な医療を継続的に提供することを望むものである。

卷 末 資 料

下水道事業

經營分析表	118
業務実績表	120
比較損益計算書	122
費用節別比較表	124
比較貸借対照表	126

ガス事業

經營分析表	158
業務実績表	160
比較損益計算書	162
費用節別比較表	164
比較貸借対照表	166

自動車運送事業

經營分析表	128
業務実績表	130
比較損益計算書	132
費用節別比較表	134
比較貸借対照表	136

病院事業

經營分析表	168
業務実績表	170
比較損益計算書	174
費用節別比較表	176
比較貸借対照表	180

高速鉄道事業

經營分析表	138
業務実績表	140
比較損益計算書	142
費用節別比較表	144
比較貸借対照表	146

水道事業

經營分析表	148
業務実績表	150
比較損益計算書	152
費用節別比較表	154
比較貸借対照表	156

經 營

分 析 項 目	算 式	単 位	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	3.9	4.0	3.3	3.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	152.7	147.1	145.0	143.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.5	101.2	101.4	101.7
比 率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.3	77.0	71.0	68.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.3	77.0	71.0	68.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	60.4	65.7	58.7	59.9
率	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	685.1	661.0	626.9	607.3
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	249.8	225.3	208.9	195.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	40.6	38.4	32.9	35.0
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.0	1.0	1.0	1.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	6.6	8.6	8.6	9.0
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	1.0	1.2	0.8	0.9
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.6	115.6	107.1	105.9
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.8	110.4	108.6	108.6
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	94.6	89.8	83.5	81.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.5	0.8	0.4	0.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	14.8	13.6	11.8	11.8
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.3	3.2	3.4	3.4
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.2	2.1	1.9	1.8
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	81.8	75.7	80.8	82.7
他	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

分 析 表

下 水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。27年度及び28年度の資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

下 水 道 事 業

業 務 実 績	単位	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						27年度	28年度	29年度	30年度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,053,304	1,053,717	1,056,202	1,058,689	0.3	0.0	0.2	0.2
処理区域内人口	人	1,048,875	1,049,841	1,052,728	1,055,456	0.3	0.1	0.3	0.3
水洗化人口	人	1,043,585	1,045,439	1,048,531	1,051,624	0.3	0.2	0.3	0.3
処理区域内戸数	戸	493,714	497,992	503,628	509,752	1.2	0.9	1.1	1.2
水洗化戸数	戸	491,052	495,774	501,500	507,756	1.2	1.0	1.2	1.2
計画区域面積	ha	19,096	19,097	19,097	19,110	0.9	0.0	-	0.1
汚水整備済面積	ha	17,960	18,001	18,006	18,093	0.2	0.2	0.0	0.5
処理区域面積	ha	17,380	17,422	17,426	17,513	0.2	0.2	0.0	0.5
年間総処理水量	m ³	150,263,341	147,381,804	154,367,818	144,084,805	△ 3.1	△ 1.9	4.7	△ 6.7
うち年間汚水処理水量	m ³	135,837,702	131,772,770	136,503,535	130,764,745	△ 1.5	△ 3.0	3.6	△ 4.2
うち年間雨水処理水量	m ³	14,425,639	15,609,034	17,864,283	13,320,060	△ 16.1	8.2	14.4	△ 25.4
日最大計画処理水量	m ³	445,498	442,430	442,430	442,430	-	△ 0.7	-	-
1日平均処理水量	m ³	410,556	403,786	422,926	394,753	△ 3.4	△ 1.6	4.7	△ 6.7
有収水量	m ³	110,735,953	111,355,880	110,537,156	110,804,393	0.6	0.6	△ 0.7	0.2
1日平均有収水量	m ³	302,557	305,085	302,842	303,574	0.3	0.8	△ 0.7	0.2
下水管敷設延長	km	4,692	4,802	4,844	4,889	0.8	2.3	0.9	0.9
うち汚水管	km	3,010	3,065	3,088	3,116	0.8	1.8	0.8	0.9
うち雨水管	km	1,086	1,140	1,163	1,179	1.3	5.0	2.0	1.4
うち合流管	km	596	597	593	594	△ 0.2	0.2	△ 0.7	0.2
職 員 数	人	221	215	212	213	△ 0.9	△ 2.7	△ 1.4	0.5

(注)行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業 務 実 績 表 (2)

下 水 道 事 業

分 析 区 分	単 位	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	算 式
人 口 普 及 率	%	99.6	99.6	99.7	99.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	99.5	99.6	99.6	99.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 整 備 率	%	94.1	94.3	94.3	94.7	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
有 収 率	%	81.5	84.5	81.0	84.7	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当 たり 下 水 道 使 用 料	円	150.15	149.92	150.50	149.45	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	306.32	325.27	327.68	322.87	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	277.02	281.39	305.97	304.88	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	6.0	5.9	5.7	5.7	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	25,199,944	82.1	26,230,060	83.7	27,964,604	82.7	28,447,044	84.2	482,440	1.7
管 き よ 費	1,101,525	3.6	1,197,043	3.8	1,186,634	3.5	1,327,134	3.9	140,501	11.8
ポ ン プ 場 費	1,029,052	3.4	1,087,759	3.5	1,089,116	3.2	1,070,612	3.2	△ 18,503	△ 1.7
特 環 ポ ン プ 場 費	22,740	0.1	5,790	0.0	7,434	0.0	5,607	0.0	△ 1,827	△ 24.6
南蒲生浄化センター費	1,762,476	5.7	1,959,237	6.3	2,320,695	6.9	2,456,838	7.3	136,143	5.9
広瀬川浄化センター費	363,467	1.2	346,008	1.1	358,011	1.1	425,910	1.3	67,899	19.0
秋保温泉浄化センター費	54,020	0.2	56,392	0.2	63,390	0.2	59,665	0.2	△ 3,725	△ 5.9
定義浄化センター費	38,223	0.1	27,662	0.1	31,774	0.1	32,034	0.1	260	0.8
上谷刈浄化センター費	118,831	0.4	115,484	0.4	122,919	0.4	126,342	0.4	3,423	2.8
水 質 管 理 費	100,223	0.3	102,718	0.3	105,281	0.3	103,130	0.3	△ 2,151	△ 2.0
流域下水道維持管理負担金	888,138	2.9	939,368	3.0	969,618	2.9	950,569	2.8	△ 19,049	△ 2.0
普 及 指 導 費	114,842	0.4	127,734	0.4	130,611	0.4	131,095	0.4	484	0.4
業 務 費	743,440	2.4	769,356	2.5	899,032	2.7	915,485	2.7	16,453	1.8
総 係 費	267,029	0.9	277,628	0.9	259,906	0.8	239,286	0.7	△ 20,620	△ 7.9
農業集落排水施設費	141,837	0.5	144,915	0.5	132,579	0.4	130,961	0.4	△ 1,618	△ 1.2
浄 化 槽 費	176,273	0.6	177,063	0.6	200,518	0.6	207,687	0.6	7,170	3.6
地 域 下 水 道 費	44,769	0.1	52,529	0.2	46,677	0.1	46,267	0.1	△ 411	△ 0.9
減 価 償 却 費	17,894,586	58.3	18,599,292	59.4	19,618,206	58.0	19,779,059	58.5	160,852	0.8
資 産 減 耗 費	338,473	1.1	244,080	0.8	422,203	1.2	439,364	1.3	17,160	4.1
営業外費用	4,804,957	15.7	4,514,963	14.4	4,025,531	11.9	3,607,344	10.7	△ 418,187	△ 10.4
支 払 利 息 及 び 諸 費	4,712,699	15.4	4,302,403	13.7	3,896,675	11.5	3,500,813	10.4	△ 395,862	△ 10.2
雑 支 出	92,258	0.3	212,560	0.7	128,856	0.4	106,531	0.3	△ 22,324	△ 17.3
(経 常 利 益)	(3,529,295)		(3,210,489)		(2,764,002)		(2,748,062)		(△ 15,940)	(△ 0.6)
特別損失	671,035	2.2	589,116	1.9	1,830,556	5.4	1,727,539	5.1	△ 103,017	△ 5.6
固 定 資 産 売 却 損	-	-	411	0.0	2,791	0.0	990	0.0	△ 1,801	△ 64.5
災 害 に よ る 損 失	649,693	2.1	567,560	1.8	1,788,197	5.3	1,464,681	4.3	△ 323,517	△ 18.1
過 年 度 損 益 修 正 損	21,342	0.1	21,145	0.1	39,568	0.1	261,869	0.8	222,301	561.8
小 計	30,675,936	100.0	31,334,138	100.0	33,820,692	100.0	33,781,928	100.0	△ 38,764	△ 0.1
当 年 度 純 利 益	3,245,060		4,886,958		2,400,511		1,993,762		△ 406,749	△ 16.9
合 計	33,920,996		36,221,096		36,221,203		35,775,690		△ 445,513	△ 1.2

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	23,831,453	70.3	23,567,414	65.1	23,358,554	64.5	23,217,688	64.9	△ 140,866	△ 0.6
下 水 道 使 用 料	16,627,050	49.0	16,694,825	46.1	16,635,695	45.9	16,559,542	46.3	△ 76,153	△ 0.5
他 会 計 負 担 金	7,204,403	21.2	6,872,589	19.0	6,722,859	18.6	6,658,146	18.6	△ 64,713	△ 1.0
営 業 外 収 益	9,702,744	28.6	10,388,098	28.7	11,395,583	31.5	11,584,763	32.4	189,180	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	674	0.0	3,255	0.0	3,450	0.0	7,025	0.0	3,576	103.7
他 会 計 補 助 金	357,909	1.1	305,273	0.8	302,511	0.8	308,950	0.9	6,440	2.1
国 庫 補 助 金	967	0.0	-	-	524	0.0	613	0.0	89	17.0
長 期 前 受 金 戻 入	9,232,236	27.2	9,953,636	27.5	10,958,417	30.3	11,142,352	31.1	183,934	1.7
そ の 他 営 業 外 収 益	110,959	0.3	125,934	0.3	130,682	0.4	125,823	0.4	△ 4,859	△ 3.7
特 別 利 益	386,800	1.1	2,265,585	6.3	1,467,066	4.1	973,239	2.7	△ 493,827	△ 33.7
固 定 資 産 売 却 益	515	0.0	-	-	7,080	0.0	1,075	0.0	△ 6,005	△ 84.8
過 年 度 損 益 修 正 益	1,912	0.0	1,601	0.0	2,669	0.0	124	0.0	△ 2,546	△ 95.4
そ の 他 特 別 利 益	384,373	1.1	2,263,984	6.3	1,457,317	4.0	972,041	2.7	△ 485,276	△ 33.3
小 計	33,920,996	100.0	36,221,096	100.0	36,221,203	100.0	35,775,690	100.0	△ 445,513	△ 1.2
合 計	33,920,996		36,221,096		36,221,203		35,775,690		△ 445,513	△ 1.2

費用節別比較表

下水道事業

科 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	25,199,944	26,230,060	27,964,604	28,447,044	482,440	1.7
人 件 費	1,436,748	1,393,774	1,326,291	1,327,337	1,046	0.1
直 接 人 件 費	1,074,988	1,043,206	987,225	997,969	10,744	1.1
給 料	651,968	627,123	593,780	602,821	9,041	1.5
手 当 等	375,184	374,634	345,700	347,662	1,962	0.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	47,836	41,449	47,745	47,486	△ 259	△ 0.5
間 接 人 件 費	361,760	350,568	339,066	329,368	△ 9,698	△ 2.9
報 酬	8,959	13,142	15,593	16,649	1,056	6.8
法 定 福 利 費	204,806	194,640	191,546	192,958	1,412	0.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,549	7,530	8,773	8,900	127	1.4
厚 生 福 利 費	2,393	2,209	2,546	2,431	△ 115	△ 4.5
退 職 給 付 費	131,301	127,275	114,597	102,427	△ 12,170	△ 10.6
賃 金	5,753	5,771	6,010	6,003	△ 7	△ 0.1
物 件 費 そ の 他 の 経 費	23,763,196	24,836,286	26,638,313	27,119,707	481,394	1.8
報 償 費	27	28	45	42	△ 3	△ 6.7
旅 費	2,450	6,688	3,698	3,062	△ 635	△ 17.2
備 消 耗 品 費	32,192	29,462	45,469	24,165	△ 21,305	△ 46.9
被 服 費	2,536	3,970	3,102	2,638	△ 464	△ 15.0
薬 品 費	63,437	48,796	79,076	82,891	3,815	4.8
光 熱 水 費	53,803	50,263	50,758	51,713	955	1.9
動 力 費	958,029	995,923	1,028,523	1,097,719	69,197	6.7
燃 料 費	29,430	25,604	23,115	38,917	15,802	68.4
印 刷 製 本 費	1,948	2,138	1,733	1,571	△ 161	△ 9.3
修 繕 費	269,419	270,253	254,470	253,882	△ 588	△ 0.2
食 糧 費	16	1	3	73	69	-
通 信 運 搬 費	39,005	38,960	39,611	40,845	1,234	3.1
手 数 料	20,961	19,165	22,872	22,413	△ 459	△ 2.0

科 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 険 料	7,286	7,667	7,990	8,768	778	9.7
委 託 料	2,505,817	2,719,633	3,033,725	3,190,005	156,280	5.2
賃 借 料	25,838	24,098	22,087	22,524	437	2.0
使 用 料	13	17	16	8	△ 9	△ 56.3
工 事 請 負 費	580,295	762,190	964,551	1,069,045	104,494	10.8
材 料 費	13,412	16,545	11,729	12,211	481	4.1
補 助 金	4,192	5,450	5,078	2,800	△ 2,277	△ 44.8
負 担 金	906,418	960,516	989,657	970,330	△ 19,327	△ 2.0
路 面 復 旧 費	297	309	300	354	54	18.0
補 償 費	2,575	99	175	832	657	375.4
公 課 費	523	607	551	443	△ 108	△ 19.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,219	4,531	9,569	4,033	△ 5,535	△ 57.8
減 価 償 却 費	17,894,586	18,599,292	19,618,206	19,779,059	160,852	0.8
固 定 資 産 除 却 損	338,473	244,080	405,538	399,753	△ 5,786	△ 1.4
固 定 資 産 撤 去 費	-	-	16,665	39,611	22,946	137.7
営 業 外 費 用	4,804,957	4,514,963	4,025,531	3,607,344	△ 418,187	△ 10.4
企 業 債 利 息	4,427,112	4,048,090	3,666,218	3,283,531	△ 382,687	△ 10.4
資 本 費 平 準 化 債 利 息	285,587	254,313	230,458	217,282	△ 13,176	△ 5.7
そ の 他 雑 支 出	92,258	212,560	128,856	106,531	△ 22,324	△ 17.3
特 別 損 失	671,035	589,116	1,830,556	1,727,539	△ 103,017	△ 5.6
固 定 資 産 売 却 損	-	411	2,791	990	△ 1,801	△ 64.5
災 害 に よ る 損 失	649,693	567,560	1,788,197	1,464,681	△ 323,517	△ 18.1
過 年 度 損 益 修 正 損	21,342	21,145	39,568	261,869	222,301	561.8
合 計	30,675,936	31,334,138	33,820,692	33,781,928	△ 38,764	△ 0.1

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	591,627,262	96.2	614,132,029	96.1	613,237,491	96.8	614,740,150	96.6	1,502,658	0.2
有形固定資産	587,744,069	95.6	610,363,806	95.5	609,582,753	96.2	611,189,391	96.1	1,606,638	0.3
無形固定資産	3,856,193	0.6	3,741,224	0.6	3,627,738	0.6	3,523,758	0.6	△ 103,980	△ 2.9
投資その他の資産	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	-	-
流 動 資 産	23,307,123	3.8	24,861,795	3.9	20,391,525	3.2	21,508,578	3.4	1,117,052	5.5
現金預金	19,220,723	3.1	21,204,337	3.3	16,847,101	2.7	18,886,438	3.0	2,039,337	12.1
未収金	4,078,196	0.7	3,650,211	0.6	3,536,931	0.6	2,615,333	0.4	△ 921,598	△ 26.1
貯蔵品	8,205	0.0	7,247	0.0	7,493	0.0	6,807	0.0	△ 686	△ 9.2
資 産 合 計	614,934,385	100.0	638,993,824	100.0	633,629,017	100.0	636,248,727	100.0	2,619,711	0.4

(注1) 30年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、394,716,014千円である。

(注2) 30年度末の長期前受金の収益化累計額は、209,858,420千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、30年度の貸倒引当金は7,400千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	195,635,927	31.8	189,209,220	29.6	182,088,243	28.7	176,094,641	27.7	△ 5,993,602	△ 3.3
企 業 債	194,511,674	31.6	188,141,857	29.4	180,965,002	28.6	175,103,675	27.5	△ 5,861,327	△ 3.2
引 当 金	1,124,253	0.2	1,067,363	0.2	1,123,240	0.2	990,966	0.2	△ 132,274	△ 11.8
流 動 負 債	31,804,992	5.2	32,276,784	5.1	28,702,792	4.5	31,530,928	5.0	2,828,136	9.9
企 業 債	18,389,138	3.0	18,303,017	2.9	18,628,155	2.9	19,215,427	3.0	587,272	3.2
未 払 金	9,897,589	1.6	9,049,894	1.4	6,626,846	1.0	10,191,686	1.6	3,564,840	53.8
未 払 費 用	123,187	0.0	113,354	0.0	688,598	0.1	617,889	0.1	△ 70,709	△ 10.3
前 受 金	-	-	6,392	0.0	5,708	0.0	-	-	△ 5,708	皆減
引 当 金	88,964	0.0	87,747	0.0	91,189	0.0	91,791	0.0	602	0.7
預 り 金	3,306,114	0.5	4,716,381	0.7	2,662,296	0.4	1,414,135	0.2	△ 1,248,161	△ 46.9
繰 延 収 益	309,163,265	50.3	333,542,272	52.2	335,671,974	53.0	338,662,716	53.2	2,990,741	0.9
長 期 前 受 金	309,163,265	50.3	333,542,272	52.2	335,671,974	53.0	338,662,716	53.2	2,990,741	0.9
負 債 合 計	536,604,184	87.3	555,028,276	86.9	546,463,009	86.2	546,288,285	85.9	△ 174,724	△ 0.0
資 本 金	63,880,144	10.4	64,612,165	10.1	65,381,620	10.3	73,665,651	11.6	8,284,031	12.7
資 本 金	63,880,144	10.4	64,612,165	10.1	65,381,620	10.3	73,665,651	11.6	8,284,031	12.7
剰 余 金	14,450,057	2.3	19,353,384	3.0	21,784,388	3.4	16,294,792	2.6	△ 5,489,596	△ 25.2
資 本 剰 余 金	11,824,116	1.9	11,840,485	1.9	11,870,978	1.9	11,900,518	1.9	29,541	0.2
利 益 剰 余 金	2,625,941	0.4	7,512,899	1.2	9,913,411	1.6	4,394,274	0.7	△ 5,519,137	△ 55.7
資 本 合 計	78,330,201	12.7	83,965,549	13.1	87,166,008	13.8	89,960,443	14.1	2,794,435	3.2
負 債 資 本 合 計	614,934,385	100.0	638,993,824	100.0	633,629,017	100.0	636,248,727	100.0	2,619,711	0.4

経 営

分析項目	算 式	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	36.7	14.8	20.5	29.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	230.5	327.0	354.1	323.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	120.5	131.1	134.6	128.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.3	38.4	44.4	56.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.2	38.1	44.1	56.3
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	53.2	21.5	29.2	40.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	2,101.6	△ 2,508.6	△ 2,342.1	△ 16,406.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	637.7	△ 958.0	△ 856.7	△ 5,900.2
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	865.1	△ 809.1	△ 860.1	△ 6,499.0
	回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.8	0.8	1.0
固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	1.2	1.0	1.1	1.2
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.0	3.9	6.4	4.8
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	25.7	37.3	60.6	66.0
貯蔵品回転率		$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	92.2	82.0	78.4	109.2
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.1	92.0	96.2	98.8
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	95.2	92.0	96.0	98.8
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	68.2	62.1	64.9	67.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 5.7	△ 10.6	△ 5.8	△ 1.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 7.2	△ 13.1	△ 6.2	△ 1.8
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	13.2	27.1	25.5	25.1
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.4	0.3	0.3	0.3
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	638.9	197.0	142.9	111.4
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	69.0	86.4	90.5	92.0
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	3.1 (6.6)	5.9 (9.5)	9.4	6.5

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足比率の()の数値は会計制度改正による経過措置の適用がなかったものとして算出した参考値である。資金不足額＝

分 析 表

自動車運送事業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。27年度及び28年度の資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。 流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。	

業 務 実 績 表 (1)

自動車運送事業

業務実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減率				
						27年度	28年度	29年度	30年度	
営業路線	m	580,970	578,220	577,170	568,260	% △ 2.3	% △ 0.5	% △ 0.2	% △ 1.5	
在籍車両	両	496	496	493	480	△ 6.8	-	△ 0.6	△ 2.6	
ノンステップバス	両	221	273	303	325	0.9	23.5	11.0	7.3	
稼働車両	両	412	406	404	399	△ 7.2	△ 1.5	△ 0.5	△ 1.2	
年間延	運転車数	両	158,557	148,230	147,335	145,784	△ 2.2	△ 6.5	△ 0.6	△ 1.1
	在籍車数	両	190,897	181,040	179,945	175,200	△ 1.7	△ 5.2	△ 0.6	△ 2.6
	運転キロ数	km	18,217,405	17,383,473	17,287,609	16,902,877	△ 1.5	△ 4.6	△ 0.6	△ 2.2
燃料消費量	ℓ	7,665,157	7,168,869	7,151,629	7,093,925	△ 0.1	△ 6.5	△ 0.2	△ 0.8	
乗客数	定期外	人	26,059,476	24,915,324	25,630,309	25,496,321	△ 10.5	△ 4.4	2.9	△ 0.5
	定期	人	14,627,241	12,743,161	13,070,597	13,031,160	△ 5.3	△ 12.9	2.6	△ 0.3
	貸切	人	228,803	90,018	64,399	-	0.9	△ 60.7	△ 28.5	皆減
	計	人	40,915,520	37,748,503	38,765,305	38,527,481	△ 8.6	△ 7.7	2.7	△ 0.6
乗車料収入	定期外	千円	5,089,213	4,905,076	4,988,169	4,980,574	△ 7.7	△ 3.6	1.7	△ 0.2
	定期	千円	1,601,615	1,409,140	1,451,107	1,489,619	△ 3.4	△ 12.0	3.0	2.7
	貸切	千円	79,922	33,923	26,580	-	42.7	△ 57.6	△ 21.6	皆減
	計	千円	6,770,750	6,348,139	6,465,856	6,470,194	△ 6.3	△ 6.2	1.9	0.1
職員数	人	379	365	355	340	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.7	△ 4.2	
乗務員数	人	269	260	252	235	△ 11.5	△ 3.3	△ 3.1	△ 6.7	

(注)乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。乗務員数には、常勤の再任用職員を含む。

(注)28年度及び29年度の営業路線については、使用する決算値を見直し、当年度末時点の数値としている。

業 務 実 績 表 (2)

自動車運送事業

分析区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
平均車齢	年	11.8	11.8	11.6	11.3	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	83.1	81.9	81.9	83.2	$\frac{\text{年間延運転車数}}{\text{年間延在籍車数}} \times 100$
ノンステップバス比	%	44.6	55.0	61.5	67.7	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在籍車両}} \times 100$
乗車効率	%	14.2	13.8	14.3	14.7	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間延走行キロ数}} \times 100$
燃料消費量1% ^{1%} 当たり 運転キロ数	km	2.4	2.4	2.4	2.4	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{燃料消費量}}$
輸送人員 定期外比率	%	63.7	66.0	66.1	66.2	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	75.2	77.3	77.1	77.0	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 運転キロ数	km	114.9	117.3	117.3	115.9	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	258.0	254.7	263.1	264.3	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	42,702	42,826	43,885	44,382	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	371.7	365.2	374.0	382.8	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	540.1	568.7	580.8	592.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	567.7	618.2	604.0	599.8	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間延運転キロ数}}$
乗務員1人当たり 平均収入	千円	25,170	24,416	25,658	27,533	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{乗務員数}}$
1車当たり 職 員 数	人	0.8	0.7	0.7	0.7	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在籍車両}}$
1車当たり 乗 務 員 数	人	0.5	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在籍車両}}$
人件費対 営業収益比率	%	66.7	69.7	66.8	63.2	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	10,257,044	99.2	10,592,425	98.6	10,332,982	99.0	10,034,415	99.0	△ 298,567	△ 2.9
運転費	7,279,383	70.4	7,076,797	65.8	7,113,734	68.1	6,962,677	68.7	△ 151,057	△ 2.1
車両保存費	1,272,895	12.3	1,176,302	10.9	1,211,380	11.6	1,235,192	12.2	23,811	2.0
その他保存費	19,949	0.2	14,144	0.1	30,178	0.3	19,087	0.2	△ 11,091	△ 36.8
自動車重量税	21,337	0.2	19,660	0.2	19,670	0.2	19,452	0.2	△ 218	△ 1.1
運輸管理費	847,888	8.2	878,858	8.2	756,532	7.2	697,526	6.9	△ 59,006	△ 7.8
厚生福利施設費	12,568	0.1	13,692	0.1	13,379	0.1	12,746	0.1	△ 633	△ 4.7
一般管理費	212,501	2.1	213,145	2.0	210,590	2.0	217,572	2.1	6,982	3.3
減価償却費	590,522	5.7	1,199,827	11.2	977,519	9.4	870,164	8.6	△ 107,355	△ 11.0
営業外費用	83,094	0.8	154,586	1.4	109,508	1.0	104,473	1.0	△ 5,035	△ 4.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	12,247	0.1	10,372	0.1	8,967	0.1	7,659	0.1	△ 1,308	△ 14.6
雑支出	70,848	0.7	144,214	1.3	100,541	1.0	96,814	1.0	△ 3,727	△ 3.7
特別損失	1,501	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却損	1,501	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	10,341,639	100.0	10,747,011	100.0	10,442,490	100.0	10,138,888	100.0	△ 303,602	△ 2.9
合計	10,341,639		10,747,011		10,442,490		10,138,888		△ 303,602	△ 2.9

計 算 書

自動車運送事業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	6,991,179	71.1	6,576,514	66.5	6,710,717	66.8	6,723,134	67.1	12,417	0.2
運送収益	6,770,750	68.8	6,348,139	64.2	6,465,856	64.4	6,470,194	64.6	4,338	0.1
運送雑収益	220,430	2.2	228,374	2.3	244,861	2.4	252,940	2.5	8,079	3.3
営業外収益	2,848,314	28.9	3,307,813	33.5	3,316,678	33.0	3,295,974	32.9	△ 20,704	△ 0.6
受取利息及び配当金	589	0.0	14	0.0	169	0.0	421	0.0	252	149.1
他会計補助金	2,747,970	27.9	2,908,084	29.4	3,037,123	30.2	3,108,864	31.0	71,741	2.4
県補助金	3,537	0.0	7,050	0.1	8,335	0.1	1,780	0.0	△ 6,555	△ 78.6
長期前受金戻入	75,461	0.8	370,399	3.7	237,555	2.4	155,807	1.6	△ 81,748	△ 34.4
雑収益	20,757	0.2	22,266	0.2	33,496	0.3	29,102	0.3	△ 4,394	△ 13.1
(経常損失)	(500,645)		(862,685)		(415,095)		(119,781)		(△ 295,314)	(△ 71.1)
特別利益	161	0.0	2,286	0.0	13,483	0.1	2,456	0.0	△ 11,027	△ 81.8
過年度損益修正益	161	0.0	1,726	0.0	12,801	0.1	2,336	0.0	△ 10,465	△ 81.8
その他特別利益	-	-	560	0.0	682	0.0	120	0.0	△ 562	△ 82.4
小計	9,839,655	100.0	9,886,613	100.0	10,040,878	100.0	10,021,563	100.0	△ 19,315	△ 0.2
当年度純損失	501,984		860,399		401,612		117,325		△ 284,287	△ 70.8
合計	10,341,639		10,747,011		10,442,490		10,138,888		△ 303,602	△ 2.9

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	10,257,044	10,592,425	10,332,982	10,034,415	△ 298,567	△ 2.9
人 件 費	4,662,313	4,584,344	4,479,708	4,250,226	△ 229,481	△ 5.1
直 接 人 件 費	2,884,815	2,721,898	2,625,119	2,471,249	△ 153,870	△ 5.9
給 料	1,645,743	1,544,995	1,505,765	1,428,396	△ 77,369	△ 5.1
手 当 等	1,044,197	986,241	945,605	869,284	△ 76,321	△ 8.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	194,876	190,662	173,749	173,569	△ 180	△ 0.1
間 接 人 件 費	1,777,497	1,862,447	1,854,589	1,778,978	△ 75,611	△ 4.1
退 職 給 付 費	9,833	-	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	534,649	759,426	768,378	667,377	△ 101,001	△ 13.1
法 定 福 利 費	533,892	498,957	490,694	470,653	△ 20,041	△ 4.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	36,416	34,277	31,081	32,157	1,076	3.5
賃 金	662,707	569,787	564,436	608,791	44,355	7.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,594,731	6,008,081	5,853,274	5,784,189	△ 69,086	△ 1.2
修 繕 費	671,078	688,709	706,448	696,930	△ 9,518	△ 1.3
固 定 資 産 除 却 費	173,954	74,243	47,841	32,384	△ 15,457	△ 32.3
油 脂 費	3,260	2,464	2,375	2,313	△ 62	△ 2.6
自 動 車 燃 料 費	648,720	536,850	613,562	706,840	93,278	15.2
乗 車 券	9,876	7,095	376	-	△ 376	皆減
医 薬 品 費	305	285	263	274	11	4.2
医 療 用 品 費	-	1	-	-	-	-
備 消 品 費	26,884	23,384	40,506	21,077	△ 19,429	△ 48.0
被 服 費	12,449	13,695	11,038	2,443	△ 8,595	△ 77.9
光 熱 水 費	70,434	63,415	67,437	61,299	△ 6,138	△ 9.1
車 両 清 掃 費	21,367	19,552	20,470	20,941	470	2.3
乗 車 券 販 売 手 数 料	25,680	3,753	4,661	5,640	979	21.0
旅 費	1,160	1,793	2,126	2,361	234	11.0
通 信 運 搬 費	28,602	14,976	13,438	13,912	473	3.5
印 刷 製 本 費	11,788	5,891	6,441	6,843	403	6.3

科 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 故 費	6,021	4,131	4,875	4,542	△ 333	△ 6.8
負 担 金	23,638	63,188	57,261	57,628	367	0.6
会 議 費	17	11	12	27	15	125.0
報 償 費	1,743	924	856	858	2	0.2
委 託 料	3,093,605	3,108,737	3,127,173	3,142,519	15,346	0.5
広 告 取 扱 手 数 料	18,718	20,439	20,795	20,503	△ 292	△ 1.4
手 数 料	15,339	10,077	10,552	12,440	1,888	17.9
賃 借 料	64,693	36,249	39,723	39,088	△ 635	△ 1.6
保 険 料	52,738	53,509	54,889	40,545	△ 14,344	△ 26.1
広 告 費	337	1,103	2,750	3,055	306	11.1
交 際 費	33	14	28	16	△ 12	△ 42.9
自 動 車 重 量 税	21,471	19,803	19,857	19,546	△ 311	△ 1.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	283	366	-	-	-	-
雑 費	16	33,595	-	-	-	-
減 価 償 却 費	590,522	1,199,827	977,519	870,164	△ 107,355	△ 11.0
营 業 外 費 用	83,094	154,586	109,508	104,473	△ 5,035	△ 4.6
企 業 債 利 息	12,247	10,372	8,967	7,659	△ 1,308	△ 14.6
雑 費	70,848	144,214	100,541	96,814	△ 3,727	△ 3.7
特 別 損 失	1,501	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	1,501	-	-	-	-	-
合 計	10,341,639	10,747,011	10,442,490	10,138,888	△ 303,602	△ 2.9

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	6,765,642	73.1	6,110,510	87.1	5,733,285	83.0	5,625,337	77.5	△ 107,948	△ 1.9
有形固定資産	6,731,440	72.8	6,073,427	86.6	5,681,561	82.2	5,579,603	76.9	△ 101,958	△ 1.8
無形固定資産	4,642	0.1	7,535	0.1	22,958	0.3	16,998	0.2	△ 5,960	△ 26.0
投資その他の資産	29,561	0.3	29,549	0.4	28,766	0.4	28,736	0.4	△ 29	△ 0.1
流 動 資 産	2,483,674	26.9	905,558	12.9	1,176,693	17.0	1,633,117	22.5	456,423	38.8
現金及び預金	1,933,441	20.9	506,840	7.2	773,438	11.2	1,181,766	16.3	408,328	52.8
未 収 金	545,487	5.9	390,746	5.6	395,880	5.7	445,920	6.1	50,040	12.6
貯 蔵 品	4,746	0.1	7,972	0.1	7,376	0.1	5,432	0.1	△ 1,944	△ 26.4
資 産 合 計	9,249,317	100.0	7,016,068	100.0	6,909,978	100.0	7,258,454	100.0	348,476	5.0

(注1) 30年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、12,941,342円である。

(注2) 30年度末の長期前受金の収益化累計額は、2,486,739千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、30年度末の貸倒引当金は、9,555千円である。

対 照 表

自動車運送事業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	2,679,013	29.0	2,790,425	39.8	2,640,273	38.2	2,626,335	36.2	△ 13,938	△ 0.5
企 業 債	2,679,013	29.0	2,441,924	34.8	2,156,929	31.2	2,175,220	30.0	18,291	0.8
引 当 金	-	-	348,501	5.0	483,344	7.0	451,116	6.2	△ 32,229	△ 6.7
流 動 負 債	3,634,534	39.3	2,356,880	33.6	2,650,661	38.4	2,892,838	39.9	242,178	9.1
企 業 債	688,710	7.4	823,088	11.7	838,995	12.1	820,709	11.3	△ 18,286	△ 2.2
未 払 金	2,576,544	27.9	1,156,341	16.5	1,448,969	21.0	1,678,946	23.1	229,977	15.9
未 払 費 用	330	0.0	298	0.0	289	0.0	272	0.0	△ 17	△ 5.9
前 受 金	97,716	1.1	111,890	1.6	121,267	1.8	138,321	1.9	17,054	14.1
引 当 金	231,292	2.5	224,939	3.2	204,830	3.0	205,726	2.8	896	0.4
預 り 金	39,942	0.4	40,323	0.6	36,310	0.5	48,865	0.7	12,555	34.6
繰 延 収 益	2,515,659	27.2	2,160,051	30.8	1,927,232	27.9	1,783,792	24.6	△ 143,440	△ 7.4
長 期 前 受 金	2,515,659	27.2	2,160,051	30.8	1,927,232	27.9	1,783,792	24.6	△ 143,440	△ 7.4
負 債 合 計	8,829,206	95.5	7,307,356	104.2	7,218,166	104.5	7,302,966	100.6	84,800	1.2
資 本 金	4,873,772	52.7	5,022,772	71.6	5,394,772	78.1	5,775,772	79.6	381,000	7.1
資 本 金	4,873,772	52.7	5,022,772	71.6	5,394,772	78.1	5,775,772	79.6	381,000	7.1
剰 余 金	△ 4,453,661	△ 48.2	△ 5,314,060	△ 75.7	△ 5,702,960	△ 82.5	△ 5,820,285	△ 80.2	△ 117,325	2.1
資 本 剰 余 金	367,061	4.0	367,061	5.2	367,061	5.3	367,061	5.1	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,820,722	△ 52.1	△ 5,681,121	△ 81.0	△ 6,070,021	△ 87.8	△ 6,187,345	△ 85.2	△ 117,325	1.9
資 本 合 計	420,111	4.5	△ 291,288	△ 4.2	△ 308,188	△ 4.5	△ 44,512	△ 0.6	263,675	△ 85.6
負 債 資 本 合 計	9,249,317	100.0	7,016,068	100.0	6,909,978	100.0	7,258,454	100.0	348,476	5.0

經 營

分析項目	算 式	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	2.1	1.5	2.0	2.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	213.1	215.6	216.6	218.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	103.6	102.9	102.5	102.5
比 率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.6	35.1	44.6	51.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.8	33.6	42.6	50.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	21.9	26.3	37.3	44.5
率	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	2,148.1	2,463.7	2,649.4	2,913.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,092.2	1,282.3	1,386.0	1,522.9
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	122.7	110.4	118.3	148.3
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.3	3.1	3.5	2.8
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	49.7	62.6	59.2	53.5
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.7	0.3	0.3	0.3
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	111.4	89.2	91.0	92.5
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.4	89.2	90.9	92.5
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	90.5	64.4	69.7	73.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.6	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	14.0	△ 18.2	△ 14.1	△ 11.0
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	2.5	5.5	5.4	5.2
	企業債利息負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.0	1.3	1.3	1.2
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	109.0	68.5	49.6	55.5
他	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	663.9	559.8	547.3	546.6
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。27年度及び28年度の資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。

支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を

業 務 実 績 表 (1)

高 速 鉄 道 事 業

業務実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減率				
						27年度	28年度	29年度	30年度	
						%	%	%	%	
営業路線	km	28.7	28.7	28.7	28.7	93.9	-	-	-	
在籍車両	両	144	144	144	144	71.4	-	-	-	
稼働車両	両	120	120	124	124	66.7	-	3.3	-	
年間延実働 車両数	両	28,076	38,272	38,612	39,216	20.7	36.3	0.9	1.6	
年間客車 走行キロ数	km	8,740,436	12,589,545	12,599,303	12,608,550	26.3	44.0	0.1	0.1	
乗 客 数	定期外	人	35,822,746	43,010,722	44,056,268	43,997,512	9.1	20.1	2.4	△ 0.1
	定期	人	32,092,140	40,692,240	44,301,840	46,895,100	15.4	26.8	8.9	5.9
	計	人	67,914,886	83,702,962	88,358,108	90,892,612	12.0	23.2	5.6	2.9
乗 車 料 収 入	定期外	千円	7,717,230	9,326,364	9,542,317	9,539,332	8.3	20.9	2.3	△ 0.0
	定期	千円	4,342,178	5,420,877	5,883,033	6,222,331	14.7	24.8	8.5	5.8
	計	千円	12,059,408	14,747,242	15,425,350	15,761,663	10.5	22.3	4.6	2.2
職員数	人	482	442	442	432	△ 0.6	△ 8.3	-	△ 2.3	

(注) 乗客数, 乗車料収入の定期外には, 敬老乗車証, ふれあい乗車証分を含む。

業 務 実 績 表 (2)

高速鉄道事業

分析区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
平均車齢	年	16.9	17.9	18.9	19.9	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	53.3	72.8	73.5	74.6	$\frac{\text{年間延実働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
乗車効率	%	30.8	28.3	29.7	30.5	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸送人員 定期外比率	%	52.7	51.4	49.9	48.4	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	64.0	63.2	61.9	60.5	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 走行キロ	km	311.3	328.9	326.3	321.5	$\frac{\text{年間客車走行キロ数}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	2,419	2,187	2,288	2,318	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	429,527	385,327	399,496	401,919	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	1,379.7	1,171.4	1,224.3	1,250.1	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	2,065.8	1,928.8	1,889.3	1,864.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	1,854.8	2,163.3	2,075.1	2,014.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
職員1人当たり 平均収入	円	25,019,519	33,364,800	34,898,983	36,485,331	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{職 員 数}}$
1車当たり 職 員 数	人	3.3	3.1	3.1	3.0	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人件費対 営業収益比率	%	23.9	24.1	24.0	22.0	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	14,595,376	90.0	25,150,718	92.3	24,245,685	92.7	23,610,510	92.9	△ 635,175	△ 2.6
線路保存費	1,245,341	7.7	1,796,053	6.6	1,824,990	7.0	1,902,120	7.5	77,131	4.2
電路保存費	1,044,246	6.4	1,401,062	5.1	1,360,008	5.2	1,351,696	5.3	△ 8,312	△ 0.6
車両保存費	700,498	4.3	862,456	3.2	864,606	3.3	1,129,776	4.4	265,170	30.7
運転費	1,081,890	6.7	1,485,583	5.5	1,545,041	5.9	1,577,741	6.2	32,700	2.1
運輸費	2,262,099	14.0	2,718,229	10.0	2,813,001	10.8	2,759,150	10.9	△ 53,852	△ 1.9
運輸管理費	743,066	4.6	876,788	3.2	897,524	3.4	806,693	3.2	△ 90,831	△ 10.1
厚生福利施設費	15,426	0.1	15,537	0.1	15,133	0.1	14,032	0.1	△ 1,101	△ 7.3
一般管理費	336,107	2.1	328,917	1.2	324,107	1.2	329,866	1.3	5,759	1.8
減価償却費	7,166,702	44.2	15,666,092	57.5	14,601,275	55.8	13,739,436	54.1	△ 861,839	△ 5.9
営業外費用	1,616,152	10.0	2,082,660	7.6	1,891,423	7.2	1,792,120	7.1	△ 99,303	△ 5.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,567,078	9.7	2,010,679	7.4	1,876,576	7.2	1,785,989	7.0	△ 90,587	△ 4.8
雑支出	49,074	0.3	71,981	0.3	14,847	0.1	6,131	0.0	△ 8,716	△ 58.7
(経常利益)	(1,844,727)		(-)		(-)		(-)		(-)	(-)
特別損失	-	-	1,726	0.0	7,786	0.0	-	-	△ 7,786	皆減
固定資産売却損	-	-	-	-	7,698	0.0	-	-	△ 7,698	皆減
過年度損益修正損	-	-	1,726	0.0	88	0.0	-	-	△ 88	皆減
小計	16,211,527	100.0	27,235,104	100.0	26,144,894	100.0	25,402,630	100.0	△ 742,263	△ 2.8
当年度純利益	1,844,727		-		-		-		-	-
合計	18,056,255		27,235,104		26,144,894		25,402,630		△ 742,263	△ 2.8

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	13,213,777	73.2	16,196,768	66.7	16,890,333	71.0	17,256,858	73.4	366,525	2.2
運 輸 収 益	12,059,408	66.8	14,747,242	60.7	15,425,350	64.8	15,761,663	67.1	336,313	2.2
運 輸 雑 収 益	1,154,369	6.4	1,449,527	6.0	1,464,983	6.2	1,495,195	6.4	30,213	2.1
営 業 外 収 益	4,842,477	26.8	8,085,200	33.3	6,859,043	28.8	6,248,405	26.6	△ 610,638	△ 8.9
受取利息及び配当金	720	0.0	11	0.0	721	0.0	2,615	0.0	1,894	262.7
他 会 計 補 助 金	2,463,482	13.6	2,136,084	8.8	1,291,275	5.4	996,498	4.2	△ 294,777	△ 22.8
長 期 前 受 金 戻 入	2,342,111	13.0	5,891,567	24.3	5,533,807	23.2	5,222,425	22.2	△ 311,382	△ 5.6
雑 収 益	36,164	0.2	57,538	0.2	33,241	0.1	26,867	0.1	△ 6,373	△ 19.2
(経 常 損 失)	(-)		(2,951,410)		(2,387,732)		(1,897,367)		(△ 490,365)	(△ 20.5)
特 別 利 益	-	-	812	0.0	54,606	0.2	698	0.0	△ 53,908	△ 98.7
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-	36,021	0.2	698	0.0	△ 35,323	△ 98.1
そ の 他 特 別 利 益	-	-	812	0.0	18,585	0.1	-	-	△ 18,585	皆減
小 計	18,056,255	100.0	24,282,780	100.0	23,803,982	100.0	23,505,962	100.0	△ 298,021	△ 1.3
当 年 度 純 損 失	-		2,952,324		2,340,912		1,896,669		△ 444,243	△ 19.0
合 計	18,056,255		27,235,104		26,144,894		25,402,630		△ 742,263	△ 2.8

費用節別比較表

高速鉄道事業

科 目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	14,595,376	25,150,718	24,245,685	23,610,510	△ 635,175	△ 2.6
人 件 費	3,162,169	3,896,985	4,051,197	3,797,510	△ 253,687	△ 6.3
直 接 人 件 費	2,319,415	2,938,585	2,915,733	2,823,386	△ 92,346	△ 3.2
給 料	1,314,752	1,602,170	1,594,643	1,540,565	△ 54,078	△ 3.4
手 当 等	804,562	1,128,798	1,114,310	1,070,652	△ 43,658	△ 3.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	200,102	207,617	206,780	212,169	5,389	2.6
間 接 人 件 費	842,753	958,400	1,135,464	974,123	△ 161,341	△ 14.2
退 職 金	-	266	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	276,646	276,646	429,114	276,646	△ 152,468	△ 35.5
法 定 福 利 費	411,392	526,375	541,435	531,090	△ 10,345	△ 1.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	37,378	37,198	37,061	39,212	2,151	5.8
賃 金	117,337	117,915	127,855	127,176	△ 679	△ 0.5
物 件 費 そ の 他 の 経 費	11,433,207	21,253,733	20,194,488	19,813,001	△ 381,488	△ 1.9
修 繕 費	1,880,945	2,814,838	2,911,882	3,219,229	307,347	10.6
固 定 資 産 除 却 費	277,412	137,823	54,476	121,578	67,102	123.2
油 脂 費	122	1,400	374	292	△ 82	△ 21.9
動 力 費	315,921	466,361	467,011	502,750	35,739	7.7
乗 車 券	181,234	71,405	53,828	43,852	△ 9,976	△ 18.5
医 薬 品 費	457	428	395	411	16	4.1
医 療 用 品 費	-	1	-	-	-	-
備 消 品 費	17,505	18,690	21,144	21,116	△ 28	△ 0.1
被 服 費	6,454	3,222	5,436	5,228	△ 208	△ 3.8
光 熱 水 費	507,731	634,081	630,353	658,717	28,363	4.5
車 両 清 掃 費	35,330	47,510	48,230	49,230	1,000	2.1
停 車 場 清 掃 費	167,367	228,258	224,287	230,948	6,661	3.0
乗 車 券 販 売 手 数 料	15,641	11,942	14,407	14,953	547	3.8
旅 費	6,947	6,824	8,780	9,615	835	9.5
通 信 運 搬 費	12,689	18,123	17,477	17,509	32	0.2

科 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
印 刷 製 本 費	9,937	6,501	6,966	6,129	△ 837	△ 12.0
事 故 費	1,325	1,022	206	586	379	184.0
負 担 金	16,099	19,205	17,472	17,969	498	2.9
会 議 費	21	21	4	22	18	450.0
報 償 費	704	832	1,186	665	△ 521	△ 43.9
委 託 料	652,385	888,015	913,823	960,565	46,742	5.1
広 告 取 扱 手 数 料	115,914	149,272	146,653	141,983	△ 4,670	△ 3.2
手 数 料	8,931	11,619	12,246	10,934	△ 1,312	△ 10.7
賃 借 料	30,263	30,492	29,749	32,025	2,276	7.7
保 険 料	4,652	6,140	6,381	6,525	144	2.3
広 告 費	76	323	69	492	423	613.0
交 際 費	49	22	43	25	△ 18	△ 41.9
自 動 車 重 量 税	223	130	290	162	△ 129	△ 44.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	139	-	-	10	10	皆増
雑 費	33	13,140	45	46	0	0.0
減 価 償 却 費	7,166,702	15,666,092	14,601,275	13,739,436	△ 861,839	△ 5.9
営 業 外 費 用	1,616,152	2,082,660	1,891,423	1,792,120	△ 99,303	△ 5.3
企 業 債 利 息	1,549,952	2,008,994	1,854,530	1,763,207	△ 91,323	△ 4.9
一 時 借 入 金 利 息	17,125	814	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 利 息	-	871	22,046	22,783	736	3.3
雑 費	49,074	71,981	14,847	6,131	△ 8,716	△ 58.7
特 別 損 失	-	1,726	7,786	-	△ 7,786	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	1,726	88	-	△ 88	皆減
固 定 資 産 売 却 損	-	-	7,698	-	△ 7,698	皆減
合 計	16,211,527	27,235,104	26,144,894	25,402,630	△ 742,263	△ 2.8

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	297,578,999	98.0	285,535,606	98.5	273,320,987	98.1	262,762,308	97.5	△ 10,558,679	△ 3.9
有形固定資産	293,811,085	96.7	282,534,692	97.5	271,089,977	97.3	261,301,186	96.9	△ 9,788,791	△ 3.6
無形固定資産	3,674,679	1.2	2,907,646	1.0	2,137,742	0.8	1,367,837	0.5	△ 769,904	△ 36.0
投資その他の資産	93,235	0.0	93,268	0.0	93,268	0.0	93,285	0.0	17	0.0
流 動 資 産	6,227,022	2.0	4,380,471	1.5	5,350,234	1.9	6,860,655	2.5	1,510,421	28.2
現金及び預金	3,622,224	1.2	3,282,764	1.1	4,471,813	1.6	5,904,649	2.2	1,432,837	32.0
未 収 金	2,477,751	0.8	917,148	0.3	639,279	0.2	745,669	0.3	106,390	16.6
貯 蔵 品	127,048	0.0	180,558	0.1	239,143	0.1	210,336	0.1	△ 28,807	△ 12.0
資 産 合 計	303,806,021	100.0	289,916,077	100.0	278,671,221	100.0	269,622,963	100.0	△ 9,048,258	△ 3.2

(注1) 30年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、206,392,716千円である。

(注2) 30年度末の長期前受金の収益化累計額は、57,567,076千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、30年度末の貸倒引当金は、1,585千円である。

対 照 表

高速鉄道事業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	147,597,343	48.6	145,003,296	50.0	140,477,892	50.4	136,244,101	50.5	△ 4,233,791	△ 3.0
企 業 債	136,304,336	44.9	132,866,697	45.8	128,271,639	46.0	124,128,604	46.0	△ 4,143,035	△ 3.2
他 会 計 借 入 金	10,309,086	3.4	10,811,534	3.7	11,553,980	4.1	11,453,980	4.2	△ 100,000	△ 0.9
引 当 金	248,819	0.1	350,580	0.1	575,066	0.2	585,655	0.2	10,589	1.8
そ の 他 固 定 負 債	735,101	0.2	974,485	0.3	77,207	0.0	75,862	0.0	△ 1,345	△ 1.7
流 動 負 債	16,575,629	5.5	12,485,686	4.3	11,989,098	4.3	13,269,240	4.9	1,280,142	10.7
企 業 債	8,710,530	2.9	6,500,640	2.2	6,909,058	2.5	6,978,035	2.6	68,977	1.0
未 払 金	6,170,451	2.0	4,121,414	1.4	3,058,252	1.1	4,162,143	1.5	1,103,891	36.1
未 払 費 用	166,718	0.1	151,649	0.1	140,336	0.1	129,540	0.0	△ 10,796	△ 7.7
前 受 金	509,209	0.2	535,717	0.2	610,880	0.2	671,584	0.2	60,704	9.9
引 当 金	237,480	0.1	244,815	0.1	243,841	0.1	251,381	0.1	7,540	3.1
預 り 金	781,242	0.3	931,450	0.3	1,026,731	0.4	1,076,557	0.4	49,827	4.9
繰 延 収 益	126,119,308	41.5	121,118,677	41.8	116,068,480	41.7	111,163,539	41.2	△ 4,904,941	△ 4.2
長 期 前 受 金	125,717,470	41.4	120,462,195	41.6	115,598,664	41.5	111,157,171	41.2	△ 4,441,493	△ 3.8
建 設 仮 勘 定 金	401,838	0.1	656,481	0.2	469,816	0.2	6,368	0.0	△ 463,448	△ 98.6
長 期 前 受 金										
負 債 合 計	290,292,279	95.6	278,607,658	96.1	268,535,470	96.4	260,676,881	96.7	△ 7,858,589	△ 2.9
資 本 金	95,142,489	31.3	95,889,489	33.1	96,473,489	34.6	97,180,489	36.0	707,000	0.7
資 本 金	95,142,489	31.3	95,889,489	33.1	96,473,489	34.6	97,180,489	36.0	707,000	0.7
剰 余 金	△ 81,628,747	△ 26.9	△ 84,581,071	△ 29.2	△ 86,337,738	△ 31.0	△ 88,234,407	△ 32.7	△ 1,896,669	2.2
資 本 剰 余 金	6,094,790	2.0	6,094,790	2.1	6,094,790	2.2	6,094,790	2.3	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 87,723,538	△ 28.9	△ 90,675,862	△ 31.3	△ 92,432,528	△ 33.2	△ 94,329,197	△ 35.0	△ 1,896,669	2.1
資 本 合 計	13,513,742	4.4	11,308,418	3.9	10,135,751	3.6	8,946,083	3.3	△ 1,189,669	△ 11.7
負 債 資 本 合 計	303,806,021	100.0	289,916,077	100.0	278,671,221	100.0	269,622,963	100.0	△ 9,048,258	△ 3.2

経 営

分析項目	算 式	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	
財	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	11.4	11.7	12.5	12.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	150.8	149.4	146.7	142.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	95.2	95.3	94.8	94.5
務	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	177.1	171.8	177.7	187.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	176.2	171.0	177.1	186.4
比	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	151.9	148.5	155.4	163.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	124.0	119.6	113.9	105.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	77.7	74.6	70.9	64.8
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	12.9	13.4	13.3	12.3
回	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.3	1.2	1.2	1.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.1	10.1	10.2	10.2
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.5	0.5	0.4	0.3
収	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	112.3	107.7	111.7	116.4
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	112.5	112.0	116.0	117.3
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	106.7	105.1	108.1	109.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.6	1.0	1.5	2.0
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	12.5	12.1	15.6	16.6
そ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.3	4.4	4.4	4.5
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.0	1.9	1.7	1.6
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	46.7	56.0	53.3	49.4
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
他	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

分 析 表

水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。27年度及び28年度の資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,053,304	1,053,717	1,056,602	1,058,689	0.3	0.0	0.3	0.2
計画給水区域内人口	人	1,056,418	1,056,783	1,059,645	1,061,715	0.3	0.0	0.3	0.2
行政区域内給水人口	人	1,049,402	1,050,160	1,053,078	1,055,352	0.3	0.1	0.3	0.2
給 水 人 口	人	1,052,692	1,053,406	1,056,300	1,058,549	0.3	0.1	0.3	0.2
年間総配水量	m ³	120,276,944	119,770,700	120,138,044	120,298,943	0.4	△ 0.4	0.3	0.1
うち仙台市配水量	m ³	116,054,488	115,629,126	115,970,825	116,105,602	0.2	△ 0.4	0.3	0.1
うち他市町分水量	m ³	4,222,456	4,141,574	4,167,219	4,193,341	5.3	△ 1.9	0.6	0.6
配 水 能 力	m ³	429,115	427,615	426,325	425,215	0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
1 日 平 均 配 水 量	m ³	328,626	328,139	329,145	329,586	0.1	△ 0.1	0.3	0.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	365,543	356,781	358,848	359,172	0.5	△ 2.4	0.6	0.1
給 水 栓 数	栓	440,613	447,225	453,004	459,406	1.2	1.5	1.3	1.4
有 効 水 量	m ³	116,082,903	116,145,625	116,278,963	116,217,496	0.4	0.1	0.1	△ 0.1
有 収 水 量	m ³	113,353,413	113,429,031	113,534,750	113,500,467	0.4	0.1	0.1	0.0
給 水 工 事 件	件	11,345	11,079	10,330	10,354	8.0	△ 2.3	△ 6.8	0.2
修 繕 工 事 件	件	2,626	2,383	2,609	2,612	△ 6.5	△ 9.3	9.5	0.1
配 水 管 延 長	km	3,430	3,442	3,447	3,480	0.7	0.3	0.1	1.0
職 員 数	人	405	407	408	411	△ 0.2	0.5	0.2	0.7

(注1)行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

(注2)計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷市の一部を含んでいる。

業務実績表(2)

水道事業

分析区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	算式
普及率 (A)	%	99.6	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普及率 (B)	%	99.6	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負荷率	%	89.9	92.0	91.7	91.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	76.6	76.7	77.2	77.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	85.2	83.4	84.2	84.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1人1日平均配水量	ℓ	301	301	301	301	$\frac{\text{年間総配水量(分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有収率	%	94.2	94.7	94.5	94.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無収率	%	2.3	2.3	2.3	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無効率	%	3.5	3.0	3.2	3.4	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m ³ 当たり給水収益	円	208.80	208.93	208.77	208.91	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	244.11	246.23	248.03	247.11	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	円	217.35	228.70	222.11	212.36	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	12.2	13.6	13.0	12.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	23,157,845	94.0	23,498,940	90.6	22,960,853	91.1	22,854,045	94.8	△ 106,808	△ 0.5
原水費	470,969	1.9	443,256	1.7	516,264	2.0	458,924	1.9	△ 57,340	△ 11.1
浄水費	1,915,861	7.8	1,871,218	7.2	1,983,475	7.9	2,001,025	8.3	17,549	0.9
受水費	5,867,568	23.8	5,829,050	22.5	5,816,415	23.1	5,812,215	24.1	△ 4,200	△ 0.1
配水費	2,347,898	9.5	2,347,716	9.1	2,230,083	8.8	2,327,670	9.7	97,587	4.4
給水費	2,362,703	9.6	2,425,877	9.4	2,404,172	9.5	2,148,235	8.9	△ 255,937	△ 10.6
受託工事費	94,767	0.4	47,605	0.2	49,079	0.2	111,736	0.5	62,657	127.7
業務費	1,226,119	5.0	1,260,489	4.9	1,046,712	4.2	1,034,603	4.3	△ 12,109	△ 1.2
総係費	876,634	3.6	1,156,680	4.5	1,023,544	4.1	1,017,856	4.2	△ 5,688	△ 0.6
減価償却費	7,320,155	29.7	7,365,821	28.4	7,465,433	29.6	7,638,630	31.7	173,197	2.3
資産減耗費	675,171	2.7	751,229	2.9	425,676	1.7	303,153	1.3	△ 122,523	△ 28.8
営業外費用	1,437,398	5.8	1,334,922	5.1	1,158,739	4.6	1,052,871	4.4	△ 105,867	△ 9.1
支払利息	1,366,803	5.5	1,259,929	4.9	1,156,336	4.6	1,048,319	4.3	△ 108,016	△ 9.3
繰延資産償却	68,935	0.3	44,555	0.2	-	-	-	-	-	-
雑支出	1,661	0.0	30,437	0.1	2,403	0.0	4,552	0.0	2,149	89.4
(経常利益)	(3,071,824)		(2,987,505)		(3,857,280)		(4,132,438)		(275,158)	(7.1)
特別損失	42,554	0.2	1,107,393	4.3	1,097,208	4.4	196,306	0.8	△ 900,902	△ 82.1
過年度損益修正損	33,681	0.1	23,796	0.1	1,091,617	4.3	40,553	0.2	△ 1,051,064	△ 96.3
その他特別損失	-	-	1,083,597	4.2	2,780	0.0	-	-	△ 2,780	皆減
固定資産売却損	8,872	0.0	-	-	2,811	0.0	2,093	0.0	△ 717	△ 25.5
減損損失	-	-	-	-	-	-	153,660	0.6	153,660	皆増
小計	24,637,797	100.0	25,941,254	100.0	25,216,799	100.0	24,103,223	100.0	△ 1,113,576	△ 4.4
当年度純利益	3,033,262		1,988,903		2,943,668		3,943,886		1,000,219	34.0
合計	27,671,060		27,930,157		28,160,467		28,047,109		△ 113,358	△ 0.4

計 算 書

水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	24,692,927	89.2	24,701,116	88.4	24,826,438	88.2	24,945,584	88.9	119,147	0.5
給 水 収 益	23,668,171	85.5	23,698,493	84.8	23,702,287	84.2	23,711,383	84.5	9,096	0.0
受 託 工 事 収 益	95,597	0.3	48,172	0.2	49,212	0.2	112,013	0.4	62,800	127.6
そ の 他 営 業 収 益	929,159	3.4	954,450	3.4	1,074,938	3.8	1,122,189	4.0	47,251	4.4
営 業 外 収 益	2,974,141	10.7	3,120,251	11.2	3,150,434	11.2	3,093,770	11.0	△ 56,664	△ 1.8
受 取 利 息	14,690	0.1	3,033	0.0	986	0.0	6,999	0.0	6,013	609.8
不 動 産 賃 貸 料	36,380	0.1	29,359	0.1	41,810	0.1	32,301	0.1	△ 9,509	△ 22.7
水 道 加 入 金	1,073,293	3.9	1,215,799	4.4	1,298,188	4.6	1,344,343	4.8	46,155	3.6
他 会 計 補 助 金	335,550	1.2	350,885	1.3	359,076	1.3	351,098	1.3	△ 7,978	△ 2.2
国 庫 補 助 金	29,858	0.1	-	-	66,552	0.2	874	0.0	△ 65,678	△ 98.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,403,099	5.1	1,402,390	5.0	1,347,593	4.8	1,321,046	4.7	△ 26,547	△ 2.0
雑 収 益	81,271	0.3	118,784	0.4	36,229	0.1	37,110	0.1	881	2.4
特 別 利 益	3,992	0.0	108,791	0.4	183,596	0.7	7,755	0.0	△ 175,841	△ 95.8
固 定 資 産 売 却 益	480	0.0	-	-	12,684	0.0	1,276	0.0	△ 11,408	△ 89.9
過 年 度 損 益 修 正 益	3,512	0.0	5,545	0.0	170,912	0.6	6,479	0.0	△ 164,433	△ 96.2
そ の 他 特 別 利 益	-	-	103,246	0.4	-	-	-	-	-	-
小 計	27,671,060	100.0	27,930,157	100.0	28,160,467	100.0	28,047,109	100.0	△ 113,358	△ 0.4
合 計	27,671,060		27,930,157		28,160,467		28,047,109		△ 113,358	△ 0.4

費用節別比較表

水道事業

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	23,157,845	23,498,940	22,960,853	22,854,045	△ 106,808	△ 0.5
人件費	3,007,809	3,362,347	3,221,663	3,108,350	△ 113,312	△ 3.5
直接人件費	2,448,742	2,516,740	2,481,278	2,457,102	△ 24,175	△ 1.0
給料	1,447,417	1,445,867	1,423,093	1,410,709	△ 12,384	△ 0.9
手当等	808,941	874,652	860,359	856,018	△ 4,340	△ 0.5
賞与引当金繰入額	192,384	196,222	197,826	190,375	△ 7,451	△ 3.8
間接人件費	559,068	845,607	740,385	651,248	△ 89,137	△ 12.0
退職給付費	54,096	352,394	237,212	136,950	△ 100,263	△ 42.3
法定福利費	457,359	445,910	453,613	458,975	5,361	1.2
法定福利費引当金繰入額	36,072	35,458	36,134	37,849	1,716	4.7
賃金	3,322	3,563	5,120	6,874	1,753	34.2
報酬	8,219	8,282	8,306	10,116	1,811	21.8
補助及び交付金	-	-	-	484	484	皆増
物件費その他の経費	20,150,036	20,136,593	19,739,190	19,745,695	6,505	0.0
消耗器具備品費	24,034	6,446	14,069	32,384	18,315	130.2
消耗品費	63,984	51,856	53,038	51,952	△ 1,086	△ 2.0
燃料費	6,922	6,545	6,723	7,250	526	7.8
薬品費	262,407	231,920	166,925	187,431	20,506	12.3
材料費	9,060	9,547	8,412	8,668	256	3.0
旅費	10,131	9,346	9,878	11,443	1,565	15.8
報償費	7,724	7,657	6,978	7,293	315	4.5
被服費	4,831	5,256	6,361	7,001	641	10.1
光熱水費	68,388	63,929	69,397	72,833	3,435	4.9
印刷製本費	36,994	38,286	37,345	38,903	1,558	4.2
通信運搬費	147,918	149,154	163,169	170,161	6,992	4.3
広告料	147	-	-	-	-	-
委託料	2,495,793	2,512,576	2,407,348	2,615,004	207,657	8.6
手数料	23,453	23,769	25,943	34,215	8,272	31.9
賃借料	37,565	35,461	34,184	36,915	2,731	8.0
修繕費	2,551,475	2,482,556	2,475,525	2,178,632	△ 296,893	△ 12.0
路面復旧費	19,092	17,941	17,657	13,463	△ 4,195	△ 23.8

科 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
動 力 費	271,090	245,937	260,149	272,899	12,750	4.9
補 償 金	5,359	7,172	3,360	3,162	△ 198	△ 5.9
研 修 費	3,811	4,780	4,959	6,703	1,744	35.2
交 際 費	298	246	189	194	5	2.6
食 糧 費	93	347	379	237	△ 141	△ 37.2
負 担 金	218,265	262,261	246,011	225,035	△ 20,976	△ 8.5
補 助 金	5,537	802	751	457	△ 294	△ 39.1
保 険 料	7,166	7,083	7,198	7,197	△ 0	△ 0.0
諸 謝 金	363	385	367	447	81	22.1
他 会 計 繰 出 金	127	-	-	-	-	-
公 課 費	728	773	705	854	148	21.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,391	8,462	4,648	964	△ 3,684	△ 79.3
受 水 費	5,867,568	5,829,050	5,816,415	5,812,215	△ 4,200	△ 0.1
減 価 償 却 費	7,320,155	7,365,821	7,465,433	7,638,630	173,197	2.3
固 定 資 産 除 却 費	610,088	621,027	323,179	279,521	△ 43,658	△ 13.5
た な 卸 資 産 減 耗 費	-	-	139	-	△ 139	皆減
固 定 資 産 撤 去 費	65,083	130,203	102,358	23,632	△ 78,726	△ 76.9
営 業 外 費 用	1,437,398	1,334,922	1,158,739	1,052,871	△ 105,867	△ 9.1
企 業 債 利 息	1,359,723	1,259,929	1,156,324	1,047,504	△ 108,821	△ 9.4
借 入 金 利 息	7,078	-	11	816	804	-
リ ー ス 債 務 利 息	2	-	-	-	-	-
シ ス テ ム 開 発 費 償 却	68,935	44,555	-	-	-	-
そ の 他 雑 支 出	1,661	30,437	2,403	4,552	2,149	89.4
特 別 損 失	42,554	1,107,393	1,097,208	196,306	△ 900,902	△ 82.1
過 年 度 損 益 修 正 損	33,681	23,796	1,091,617	40,553	△ 1,051,064	△ 96.3
固 定 資 産 売 却 損	8,872	-	2,811	2,093	△ 717	△ 25.5
そ の 他 特 別 損 失	-	1,083,597	2,780	-	△ 2,780	皆減
減 損 損 失	-	-	-	153,660	153,660	皆増
合 計	24,637,797	25,941,254	25,216,799	24,103,223	△ 1,113,576	△ 4.4

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	174,294,337	89.7	175,569,169	89.5	176,673,341	88.9	177,868,242	88.8	1,194,900	0.7
有形固定資産	167,334,379	86.2	168,870,549	86.1	170,224,047	85.7	171,686,118	85.7	1,462,071	0.9
無形固定資産	6,890,458	3.5	6,629,121	3.4	6,379,794	3.2	6,112,624	3.1	△ 267,170	△ 4.2
投資その他の資産	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	-	-
流 動 資 産	19,876,167	10.2	20,510,082	10.5	22,037,048	11.1	22,384,679	11.2	347,631	1.6
現金及び預金	17,049,230	8.8	17,736,380	9.0	19,267,109	9.7	19,556,467	9.8	289,358	1.5
未 収 金	2,726,735	1.4	2,682,264	1.4	2,687,899	1.4	2,747,752	1.4	59,854	2.2
貯 蔵 品	95,986	0.0	87,509	0.0	77,978	0.0	76,372	0.0	△ 1,606	△ 2.1
前 払 費 用	4,217	0.0	3,929	0.0	4,063	0.0	4,088	0.0	26	0.6
繰 延 資 産	44,555	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
システム開発費	44,555	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	194,215,059	100.0	196,079,252	100.0	198,710,390	100.0	200,252,921	100.0	1,542,531	0.8

(注1) 30年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、178,798,987千円である。

(注2) 30年度末の長期前受金の収益化累計額は、36,498,939千円である。

(注3) 投資その他の資産は貸倒引当金控除後の金額である。なお、30年度の貸倒引当金は2,749千円である。

(注4) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、30年度の貸倒引当金は10,128千円である。

対 照 表

水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
固 定 負 債	67,375,775	34.7	66,586,906	34.0	65,857,095	33.1	63,133,994	31.5	△ 2,723,100	△ 4.1
企 業 債	61,925,864	31.9	61,522,347	31.4	61,229,716	30.8	59,127,264	29.5	△ 2,102,452	△ 3.4
リ ー ス 債 務	13,342	0.0	120,006	0.1	240,320	0.1	137,663	0.1	△ 102,657	△ 42.7
引 当 金	5,436,568	2.8	4,944,553	2.5	4,387,058	2.2	3,869,068	1.9	△ 517,991	△ 11.8
流 動 負 債	11,225,351	5.8	11,941,739	6.1	12,399,514	6.2	11,968,544	6.0	△ 430,970	△ 3.5
企 業 債	5,238,384	2.7	5,551,517	2.8	5,725,631	2.9	6,029,452	3.0	303,821	5.3
リ ー ス 債 務	28,914	0.0	35,832	0.0	109,592	0.1	110,220	0.1	628	0.6
未 払 金	4,825,737	2.5	5,177,545	2.6	5,450,921	2.7	4,742,346	2.4	△ 708,575	△ 13.0
未 払 費 用	56,538	0.0	53,232	0.0	50,528	0.0	46,191	0.0	△ 4,337	△ 8.6
前 受 金	46,097	0.0	42,001	0.0	-	-	-	-	-	-
預 り 金	763,823	0.4	811,979	0.4	790,685	0.4	773,898	0.4	△ 16,787	△ 2.1
引 当 金	265,857	0.1	269,632	0.1	272,157	0.1	266,437	0.1	△ 5,720	△ 2.1
繰 延 収 益	28,911,637	14.9	28,273,506	14.4	27,536,956	13.9	27,748,713	13.9	211,757	0.8
長 期 前 受 金	28,911,637	14.9	28,273,506	14.4	27,536,956	13.9	27,748,713	13.9	211,757	0.8
負 債 合 計	107,512,763	55.4	106,802,151	54.5	105,793,565	53.2	102,851,251	51.4	△ 2,942,313	△ 2.8
資 本 金	55,018,084	28.3	57,065,705	29.1	59,377,412	29.9	61,907,273	30.9	2,529,861	4.3
資 本 金	55,018,084	28.3	57,065,705	29.1	59,377,412	29.9	61,907,273	30.9	2,529,861	4.3
剰 余 金	31,684,213	16.3	32,211,396	16.4	33,539,413	16.9	35,494,397	17.7	1,954,984	5.8
資 本 剰 余 金	28,650,950	14.8	28,592,330	14.6	28,606,843	14.4	28,606,843	14.3	-	-
利 益 剰 余 金	3,033,262	1.6	3,619,066	1.8	4,932,570	2.5	6,887,554	3.4	1,954,984	39.6
資 本 合 計	86,702,297	44.6	89,277,101	45.5	92,916,825	46.8	97,401,670	48.6	4,484,845	4.8
負 債 資 本 合 計	194,215,059	100.0	196,079,252	100.0	198,710,390	100.0	200,252,921	100.0	1,542,531	0.8

経 営

分析項目	算 式	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	17.3	17.6	16.2	17.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	691.3	565.4	468.1	388.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	100.9	99.5	101.8	100.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	95.2	102.7	90.1	96.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.9	80.8	78.1	75.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	31.8	46.6	43.1	34.5
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	2,661.1	1,385.0	863.8	585.8
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,993.3	1,045.0	637.6	429.1
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	427.2	216.7	149.0	106.5
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.6	0.5	0.6	0.6
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.7	0.6	0.7	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	4.2	3.4	3.8	4.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	8.9	9.2	10.6	10.4
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	6.5	5.2	9.3	10.1
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.0	105.8	105.7	106.5
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	105.8	104.6	106.2	107.2
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	106.7	105.2	106.3	107.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	5.3	2.9	3.2	3.9
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	5.8	4.7	6.2	7.1
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	9.4	9.6	9.9	9.9
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.9	1.8	1.7	1.6
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	58.5	76.1	76.6	71.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	34.6	35.9	27.8	19.8
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
受託工事費＝受注工事費＋受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還金

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

分 析 表

ガ ス 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。27年度及び28年度の資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
営業収益＝営業収益(製品売上等)、受託工事収益＝受注工事収入＋受託工事収入、営業費用＝営業費用(売上原価等)、は借換債を除く。	

業務実績表(1)

ガス事業

業務実績		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減率			
							27年度	28年度	29年度	30年度
需要家戸数		戸	346,933	345,092	344,948	344,810	% △ 0.0	% △ 0.5	% △ 0.0	% △ 0.0
一般ガス事業		戸	345,449	343,599	343,440	343,301	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.0
附帯事業		戸	1,484	1,493	1,508	1,509	-	0.6	1.0	0.1
導管 延長	一般ガス事業	m	5,071,775	5,105,025	5,122,631	5,138,648	0.9	0.7	0.3	0.3
	附帯事業	m	49,611	49,611	49,611	49,611	0.0	-	-	-
原料	L N G	kg	112,469,920	124,911,480	130,673,710	125,555,440	△ 9.4	11.1	4.6	△ 3.9
	ブタン	kg	8,339,700	8,083,530	8,696,120	9,670,800	△ 1.6	△ 3.1	7.6	11.2
	N G	m ³ N	118,920,661	115,179,693	116,750,163	122,629,825	11.0	△ 3.1	1.4	5.0
製 品	製造 一般ガス	m ³	264,252,170	277,357,040	286,023,210	287,539,510	△ 2.6	5.0	3.1	0.5
	購入 ガス (附帯事業用)	kg	443,820	428,325	427,920	398,852	△ 2.0	△ 3.5	△ 0.1	△ 6.8
販 売 量	一般ガス事業	m ³	263,409,398	274,398,978	283,375,616	284,122,509	△ 1.4	4.2	3.3	0.3
	附帯事業									
	簡易ガス事業	m ³	222,811	217,699	219,835	206,718	△ 2.2	△ 2.3	1.0	△ 6.0
	液化天然ガス 販売事業	kg	35,823,880	32,131,520	28,485,690	25,861,660	67.3	△ 10.3	△ 11.3	△ 9.2
工 事	供給 一般ガス事業	件	4,765	4,223	4,291	3,842	△ 14.9	△ 11.4	1.6	△ 10.5
	供給 附帯事業	件	21	26	22	17	162.5	23.8	△ 15.4	△ 22.7
	修繕 一般ガス事業	件	266	239	303	239	4.3	△ 10.2	26.8	△ 21.1
職員数	一般ガス事業	人	336	318	313	311	△ 0.9	△ 5.4	△ 1.6	△ 0.6
	附帯事業	人	2	2	2	2	-	-	-	-

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

(注3) 職員数は、常勤の再任用職員を含む。

業 務 実 績 表 (2)

ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
普 及 率	%	64.3	63.4	62.6	62.1	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一 般 ガ ス	m ³	69.7	73.1	76.1	76.8	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附 帯 事 業	m ³	13.1	12.8	13.0	12.5	
1 m ³ 当たり製品売上						
一 般 ガ ス	円	123.56	100.73	104.82	111.25	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	381.48	345.88	369.93	398.18	
1 m ³ 当たり収益						
一 般 ガ ス	円	136.80	110.63	112.72	118.49	$\frac{\text{総収益}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	402.36	359.95	387.03	405.92	
1 m ³ 当たり費用						
一 般 ガ ス	円	124.86	103.83	106.13	110.81	$\frac{\text{総費用}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	489.10	383.32	405.98	438.43	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	10.4	12.7	11.2	10.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附 帯 事 業	%	35.0	41.5	37.7	35.9	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上原価	19,156,454	52.9	14,750,722	48.0	16,923,975	52.4	18,546,905	55.1	1,622,930	9.6
供給販売費	10,304,858	28.5	10,400,229	33.8	9,963,962	30.9	9,803,390	29.1	△ 160,572	△ 1.6
一般管理費	1,049,404	2.9	1,016,715	3.3	967,693	3.0	1,036,120	3.1	68,427	7.1
その他営業費用	1,318,247	3.6	1,346,621	4.4	1,324,747	4.1	1,157,864	3.4	△ 166,883	△ 12.6
受注工事費	1,178,363	3.3	1,218,769	4.0	1,185,029	3.7	1,051,445	3.1	△ 133,584	△ 11.3
器具販売費	139,884	0.4	127,852	0.4	139,718	0.4	106,419	0.3	△ 33,299	△ 23.8
附帯事業費	3,328,477	9.2	2,243,292	7.3	2,209,197	6.8	2,167,958	6.4	△ 41,239	△ 1.9
営業外費用	1,046,730	2.9	967,948	3.1	760,562	2.4	693,087	2.1	△ 67,475	△ 8.9
支払利息	968,691	2.7	838,339	2.7	724,665	2.2	614,370	1.8	△ 110,295	△ 15.2
為替差損	75,609	0.2	124,837	0.4	29,012	0.1	72,396	0.2	43,383	149.5
雑支出	2,430	0.0	4,773	0.0	6,884	0.0	6,321	0.0	△ 563	△ 8.2
(経常利益)	(2,085,611)		(1,402,377)		(1,986,498)		(2,403,725)		(417,227)	(21.0)
特別損失	13,287	0.0	9,645	0.0	132,514	0.4	247,629	0.7	115,115	86.9
固定資産売却損	12,155	0.0	8,965	0.0	2,010	0.0	13,074	0.0	11,064	550.4
過年度損益修正損	1,132	0.0	680	0.0	130,504	0.4	234,555	0.7	104,052	79.7
小計	36,217,457	100.0	30,735,172	100.0	32,282,649	100.0	33,652,952	100.0	1,370,303	4.2
当年度純利益	3,266,351		1,777,328		1,854,284		2,197,125		342,841	18.5
合計	39,483,808		32,512,500		34,136,933		35,850,077		1,713,145	5.0

計 算 書

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	32,547,956	82.4	27,641,229	85.0	29,703,447	87.0	31,609,659	88.2	1,906,212	6.4
営 業 雑 益	1,437,840	3.6	1,420,232	4.4	1,381,934	4.0	1,240,756	3.5	△ 141,178	△ 10.2
受 注 工 事 収 入	1,191,901	3.0	1,198,605	3.7	1,164,766	3.4	1,022,692	2.9	△ 142,075	△ 12.2
器 具 販 売 収 入	176,702	0.4	156,269	0.5	156,605	0.5	161,316	0.4	4,711	3.0
そ の 他 営 業 雑 収 益	69,236	0.2	65,358	0.2	60,563	0.2	56,748	0.2	△ 3,815	△ 6.3
附 帯 事 業 収 益	3,448,611	8.7	2,155,883	6.6	2,195,471	6.4	2,183,929	6.1	△ 11,542	△ 0.5
営 業 外 収 益	855,375	2.2	910,560	2.8	855,781	2.5	774,704	2.2	△ 81,077	△ 9.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,306	0.0	14,964	0.0	12,201	0.0	9,959	0.0	△ 2,242	△ 18.4
他 会 計 補 助 金	112,570	0.3	142,633	0.4	131,559	0.4	89,261	0.2	△ 42,298	△ 32.2
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	2,900	0.0	2,900	皆増
利 子 補 給 金	351	0.0	237	0.0	120	0.0	29	0.0	△ 91	△ 75.8
為 替 差 益	85,499	0.2	82,602	0.3	67,782	0.2	43,414	0.1	△ 24,368	△ 36.0
長 期 前 受 金 戻 入	479,451	1.2	517,614	1.6	519,881	1.5	521,166	1.5	1,286	0.2
雑 収 入	161,198	0.4	152,511	0.5	124,238	0.4	107,975	0.3	△ 16,264	△ 13.1
特 別 利 益	1,194,027	3.0	384,596	1.2	299	0.0	41,029	0.1	40,730	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	84,124	0.3	-	-	8,930	0.0	8,930	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	1,193,295	3.0	300,472	0.9	299	0.0	32,099	0.1	31,800	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	732	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	39,483,808	100.0	32,512,500	100.0	34,136,933	100.0	35,850,077	100.0	1,713,145	5.0
合 計	39,483,808		32,512,500		34,136,933		35,850,077		1,713,145	5.0

費用節別比較表

ガ ス 事 業

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	35,157,441	29,757,579	31,389,573	32,712,236	1,322,663	4.2
人件費	3,576,618	3,714,270	3,503,348	3,422,986	△ 80,362	△ 2.3
直接人件費	2,434,044	2,363,278	2,326,250	2,306,105	△ 20,146	△ 0.9
給料	1,372,654	1,289,055	1,265,501	1,256,473	△ 9,028	△ 0.7
手当等	890,825	903,392	888,786	876,279	△ 12,507	△ 1.4
賞与引当金繰入額	170,566	170,831	171,963	173,352	1,389	0.8
間接人件費	1,142,574	1,350,992	1,177,098	1,116,881	△ 60,217	△ 5.1
賃金	332,998	345,902	340,908	327,915	△ 12,993	△ 3.8
法定福利費	494,296	469,706	482,305	482,602	297	0.1
法定福利費引当金繰入額	34,938	31,415	30,697	31,626	929	3.0
厚生福利費	12,383	11,550	11,524	12,452	928	8.1
退職給付費	267,958	492,419	311,664	262,286	△ 49,378	△ 15.8
物件費その他の経費	31,580,823	26,043,309	27,886,225	29,289,251	1,403,026	5.0
原料費	20,958,522	15,499,569	17,522,944	19,184,332	1,661,388	9.5
加熱燃料費	1,064	283	2,304	532	△ 1,772	△ 76.9
補助材料費	44,957	34,775	39,186	41,577	2,390	6.1
修繕費	1,439,644	1,271,077	1,302,916	1,349,824	46,908	3.6
電力料	153,157	138,944	150,139	160,141	10,002	6.7
水道料	21,681	20,110	22,823	23,526	702	3.1
使用ガス費	65,603	38,643	36,186	31,888	△ 4,299	△ 11.9
消耗工具器具備品費	23,449	10,775	23,495	24,424	929	4.0
消耗品費	88,897	90,660	88,201	82,213	△ 5,989	△ 6.8
旅費交通費	31,100	29,214	28,611	30,612	2,001	7.0
通信費	109,643	105,273	112,475	112,873	398	0.4
保険料	10,728	10,646	9,787	11,254	1,467	15.0
賃借料	293,353	286,043	283,730	287,320	3,590	1.3
委託作業費	1,527,485	1,585,880	1,482,400	1,565,838	83,438	5.6
手数料	60,290	57,975	59,979	61,457	1,479	2.5
需要開発費	339,025	433,236	440,935	448,795	7,860	1.8

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
発注工事費	753,679	816,165	766,646	674,076	△ 92,570	△ 12.1
材料費	339,720	322,674	336,361	292,673	△ 43,688	△ 13.0
器具販売費	115,764	102,514	114,404	80,222	△ 34,182	△ 29.9
租税課金	550,899	521,040	529,149	542,322	13,173	2.5
交際費	140	140	160	165	5	3.1
教育費	5,971	5,345	5,601	9,919	4,318	77.1
会議費	2,536	3,123	2,354	1,603	△ 751	△ 31.9
会費負担金	46,631	69,017	67,471	46,275	△ 21,195	△ 31.4
雑費	144,610	118,417	64,679	43,156	△ 21,523	△ 33.3
固定資産除却費	39,436	128,707	105,703	38,277	△ 67,426	△ 63.8
減価償却費	4,422,644	4,336,189	4,282,285	4,128,176	△ 154,109	△ 3.6
製品自家使用高	△ 65,603	△ 38,643	△ 36,186	△ 31,888	4,299	△ 11.9
繰越製品増減高	13,080	174	△ 4,516	△ 1,273	3,243	△ 71.8
特別修繕引当金額	26,544	28,170	29,042	28,746	△ 296	△ 1.0
繰入	26,544	28,170	29,042	28,746	△ 296	△ 1.0
貸倒引当金繰入額	15,862	16,567	16,913	20,182	3,269	19.3
貸倒損失	315	607	47	13	△ 34	△ 72.3
営業外費用	1,046,730	967,948	760,562	693,087	△ 67,475	△ 8.9
企業債利息	953,450	838,339	724,665	614,370	△ 110,295	△ 15.2
長期借入金利息	15,242	-	-	-	-	-
為替差損	75,609	124,837	29,012	72,396	43,383	149.5
雑支出	2,430	4,773	6,884	6,321	△ 563	△ 8.2
特別損失	13,287	9,645	132,514	247,629	115,115	86.9
固定資産売却損	12,155	8,965	2,010	13,074	11,064	550.4
過年度損益修正損	1,132	680	130,504	234,555	104,052	79.7
合 計	36,217,457	30,735,172	32,282,649	33,652,952	1,370,303	4.2

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	52,215,008	85.3	50,438,294	85.0	48,525,976	86.1	46,927,357	85.0	△ 1,598,619	△ 3.3
有形固定資産	51,139,928	83.5	49,400,597	83.3	47,525,663	84.3	45,964,429	83.3	△ 1,561,235	△ 3.3
無形固定資産	933,183	1.5	895,799	1.5	858,415	1.5	821,031	1.5	△ 37,384	△ 4.4
投資その他の資産	141,897	0.2	141,897	0.2	141,897	0.3	141,897	0.3	-	-
流 動 資 産	9,018,352	14.7	8,889,803	15.0	7,851,899	13.9	8,256,598	15.0	404,698	5.2
現金及び預金	3,009,793	4.9	4,032,479	6.8	3,755,965	6.7	2,957,780	5.4	△ 798,185	△ 21.3
売 掛 金	2,690,478	4.4	2,345,505	4.0	2,492,679	4.4	2,820,347	5.1	327,668	13.1
附帯事業売掛金	5,735	0.0	4,398	0.0	4,983	0.0	5,184	0.0	202	4.1
未 収 金	230,928	0.4	110,939	0.2	70,853	0.1	192,319	0.3	121,466	171.4
附帯事業未収金	594,729	1.0	499,572	0.8	481,526	0.9	459,169	0.8	△ 22,357	△ 4.6
製 品	29,308	0.0	29,134	0.0	33,650	0.1	34,923	0.1	1,273	3.8
原 料	2,251,965	3.7	1,627,875	2.7	762,234	1.4	1,550,312	2.8	788,078	103.4
貯 蔵 品	58,518	0.1	49,915	0.1	92,749	0.2	64,980	0.1	△ 27,769	△ 29.9
附帯事業貯蔵品	2,740	0.0	2,834	0.0	2,368	0.0	2,715	0.0	347	14.7
前 払 費 用	3,179	0.0	1,988	0.0	2,093	0.0	1,869	0.0	△ 224	△ 10.7
その他流動資産	140,978	0.2	185,163	0.3	152,799	0.3	166,999	0.3	14,200	9.3
資 産 合 計	61,233,360	100.0	59,328,097	100.0	56,377,875	100.0	55,183,955	100.0	△ 1,193,920	△ 2.1

(注1) 30年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、159,814,369千円である。

(注2) 30年度末の長期前受金の収益化累計額は、7,722,626千円である。

(注3) 投資その他の資産は、貸倒引当金控除後の金額である。なお、30年度末の貸倒引当金は、3,654千円である。

(注4) 売掛金、附帯事業売掛金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、30年度末の売掛金の貸倒引当金は23,318千円、附帯事業売掛金の

対 照 表

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	44,206,722	72.2	41,748,841	70.4	37,297,249	66.2	34,528,378	62.6	△ 2,768,871	△ 7.4
企 業 債	43,296,242	70.7	40,573,534	68.4	36,026,146	63.9	33,163,833	60.1	△ 2,862,314	△ 7.9
リ ー ス 債 務	58,411	0.1	31,777	0.1	12,484	0.0	8,588	0.0	△ 3,896	△ 31.2
引 当 金	852,069	1.4	1,143,530	1.9	1,258,619	2.2	1,355,957	2.5	97,339	7.7
流 動 負 債	9,473,401	15.5	8,657,891	14.6	8,714,753	15.5	8,569,540	15.5	△ 145,213	△ 1.7
企 業 債	4,654,461	7.6	4,703,008	7.9	4,547,387	8.1	4,362,314	7.9	△ 185,074	△ 4.1
リ ー ス 債 務	27,552	0.0	26,634	0.0	25,130	0.0	11,348	0.0	△ 13,782	△ 54.8
買 掛 金	1,875,439	3.1	1,479,415	2.5	2,049,014	3.6	1,809,969	3.3	△ 239,045	△ 11.7
附 帯 事 業 買 掛 金	3,185	0.0	4,067	0.0	4,301	0.0	2,788	0.0	△ 1,513	△ 35.2
未 払 金	2,135,110	3.5	1,566,425	2.6	1,297,189	2.3	1,545,732	2.8	248,544	19.2
附 帯 事 業 未 払 金	2,920	0.0	2,306	0.0	2,083	0.0	1,944	0.0	△ 139	△ 6.7
未 払 費 用	26,797	0.0	24,412	0.0	22,178	0.0	19,808	0.0	△ 2,369	△ 10.7
前 受 金	425,133	0.7	547,190	0.9	467,786	0.8	554,913	1.0	87,127	18.6
預 り 金	57,230	0.1	43,751	0.1	43,565	0.1	41,574	0.1	△ 1,991	△ 4.6
引 当 金	265,574	0.4	260,682	0.4	256,121	0.5	219,150	0.4	△ 36,971	△ 14.4
繰 延 収 益	5,335,489	8.7	4,926,288	8.3	4,516,512	8.0	4,039,550	7.3	△ 476,961	△ 10.6
長 期 前 受 金	5,335,489	8.7	4,926,288	8.3	4,516,512	8.0	4,039,550	7.3	△ 476,961	△ 10.6
負 債 合 計	59,015,612	96.4	55,333,020	93.3	50,528,515	89.6	47,137,469	85.4	△ 3,391,046	△ 6.7
資 本 金	14,475,061	23.6	14,475,061	24.4	14,475,061	25.7	14,475,061	26.2	-	-
資 本 金	14,475,061	23.6	14,475,061	24.4	14,475,061	25.7	14,475,061	26.2	-	-
剰 余 金	△ 12,257,313	△ 20.0	△ 10,479,984	△ 17.7	△ 8,625,700	△ 15.3	△ 6,428,575	△ 11.6	2,197,125	△ 25.5
資 本 剰 余 金	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 12,546,805	△ 20.5	△ 10,769,477	△ 18.2	△ 8,915,193	△ 15.8	△ 6,718,067	△ 12.2	2,197,125	△ 24.6
資 本 合 計	2,217,748	3.6	3,995,077	6.7	5,849,361	10.4	8,046,486	14.6	2,197,125	37.6
負 債 資 本 合 計	61,233,360	100.0	59,328,097	100.0	56,377,875	100.0	55,183,955	100.0	△ 1,193,920	△ 2.1

貸倒引当金は257千円である。

經 營

分析項目	算式	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	16.4	16.9	17.0	17.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	597.6	425.0	448.5	478.9
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	103.7	94.1	95.1	95.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	82.3	159.2	143.0	138.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	81.5	157.6	141.3	136.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	48.7	91.9	78.2	68.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	874.9	529.0	572.5	632.4
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	667.7	445.2	475.9	524.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	167.1	57.2	68.5	78.1
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.3	0.4	0.4	0.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	回	0.4	0.4	0.5	0.5
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.5	2.5	2.7	3.0
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	6.1	6.0	6.2	6.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	55.6	57.4	60.5	58.2
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.6	106.5	91.9	92.1
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	96.4	91.9	92.3	92.8
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	86.1	81.7	82.8	83.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 1.8	3.0	△ 4.1	△ 4.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 4.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 9.0
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	6.8	7.1	7.6	8.2
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.2	1.1	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	68.8	178.7	622.5	668.6
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	55.2	45.9	52.9	59.8
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
医業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
医業収益と医業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、医業収益に繰入金等の医業外収益等を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
医業収益と医業費用の割合を示すもので、医業収益で医業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と医業収益(売上高)の割合を示すもので、医業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と医業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。27年度及び28年度の資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業務実績表(1)

病院事業

業務実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減率				
						27年度	28年度	29年度	30年度	
病床数						%	%	%	%	
一般床	床	467	467	467	467	-	-	-	-	
精神科病棟	床	50	50	50	50	-	-	-	-	
感染症病棟	床	8	8	8	8	-	-	-	-	
計	床	525	525	525	525	-	-	-	-	
患者数	入院患者	人	145,697	140,921	148,491	150,454	4.2	△ 3.3	5.4	1.3
	うち救命救急センター分	人	10,689	10,878	11,581	11,092	14.3	1.8	6.5	△ 4.2
	うち精神科分	人	2,716	3,611	5,369	5,717	皆増	33.0	48.7	6.5
	うち感染症病棟分	人	234	108	89	97	△ 13.0	△ 53.8	△ 17.6	9.0
	外来患者	人	220,796	218,525	222,917	226,671	2.4	△ 1.0	2.0	1.7
	うち救命救急センター分	人	9,734	9,307	8,739	9,389	△ 9.1	△ 4.4	△ 6.1	7.4
	計	人	366,493	359,446	371,408	377,125	3.1	△ 1.9	3.3	1.5
診療収益	入院収益	千円	9,779,635	9,859,495	10,264,990	10,958,464	14.2	0.8	4.1	6.8
	外来収益	千円	2,821,632	2,937,904	3,100,001	3,275,207	11.8	4.1	5.5	5.7
	計	千円	12,601,268	12,797,399	13,364,990	14,233,671	13.7	1.6	4.4	6.5
職員数	人	844	877	891	878	3.1	3.9	1.6	△ 1.5	

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

業務実績表(2)

病院事業

分析区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	算式	
病床利用率	%	83.5	80.5	83.9	84.9	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$	
平均在院日数	日	10.1	9.9	9.9	9.9	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$	
外来入院患者比率	%	151.8	155.2	150.2	150.8	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$	
1日平均患者数	入院患者	人	398	386	407	412	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外来患者	人	895	886	902	916	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,293	1,272	1,309	1,328	
	(救急患者)	(人)	(56)	(55)	(56)	(56)	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院	円	67,231	70,018	69,170	72,883	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外来	円	12,779	13,444	13,907	14,449	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平均	円	34,405	35,614	35,993	37,752	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり収益	円	41,663	51,746	43,084	44,525	$\frac{\text{総収益}}{\text{患者数}}$	
患者1人当たり費用	円	43,563	48,611	46,894	48,332	$\frac{\text{総費用}}{\text{患者数}}$	
病床100床当たり職員数	人	160.8	167.0	169.7	167.2	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$	
人件費対医業収益比率	%	64.2	68.3	67.3	66.8	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

(注1) 病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 30年度の年間診療日数(A)は365日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が365日、その他分が244日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内 科	22,488	17,992	40,480	23,217	17,582	40,799	23,778	19,991	43,769
糖 尿 病・代 謝 内 科	8,662	3,253	11,915	9,031	3,073	12,104	10,059	2,558	12,617
消 化 器 内 科	16,611	14,487	31,098	16,899	16,725	33,624	17,851	18,156	36,007
循 環 器 内 科	15,627	15,252	30,879	15,164	15,020	30,184	14,838	15,200	30,038
神 經 内 科	3,964	9,403	13,367	3,698	8,210	11,908	4,399	9,254	13,653
外 科	19,431	14,137	33,568	19,098	12,926	32,024	18,898	12,149	31,047
心 臓 血 管 外 科	1,934	2,459	4,393	2,425	2,844	5,269	2,648	2,864	5,512
整 形 外 科	16,545	14,452	30,997	16,341	12,823	29,164	15,377	13,918	29,295
脳 神 經 外 科	9,564	7,146	16,710	8,317	6,087	14,404	7,834	8,048	15,882
小 児 科	18,425	11,695	30,120	18,780	11,278	30,058	17,906	11,626	29,532
産 婦 人 科	21,606	15,421	37,027	20,260	14,900	35,160	21,320	14,868	36,188
耳 鼻 い ん こ う 科	10,551	5,232	15,783	9,240	4,003	13,243	8,640	3,898	12,538
眼 科	12,299	3,113	15,412	11,394	2,784	14,178	12,160	3,109	15,269
皮 膚 科	10,747	1,180	11,927	9,584	1,570	11,154	9,838	949	10,787
形 成 外 科	2,721	722	3,443	3,576	1,002	4,578	3,533	906	4,439
泌 尿 器 科	10,810	5,847	16,657	10,385	5,458	15,843	10,160	4,756	14,916
放 射 線 科	6,494	-	6,494	6,351	-	6,351	7,576	-	7,576
麻 酔 科	3,878	-	3,878	4,779	-	4,779	5,252	-	5,252
精 神 科	1,920	2,716	4,636	2,931	3,611	6,542	3,400	5,369	8,769
歯 科 口 腔 外 科	6,519	956	7,475	7,055	917	7,972	7,450	783	8,233
小 計	220,796	145,463	366,259	218,525	140,813	359,338	222,917	148,402	371,319
感 染 症 病 棟	-	234	234	-	108	108	-	89	89
計	220,796	145,697	366,493	218,525	140,921	359,446	222,917	148,491	371,408
外 来 入 院 構 成 比 (%)	60.2	39.8	100.0	60.8	39.2	100.0	60.0	40.0	100.0

績 表 (3)
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

30 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
25,263	19,755	45,018	1,485	△ 236	1,249	6.2	△ 1.2	2.9
11,075	2,678	13,753	1,016	120	1,136	10.1	4.7	9.0
19,268	17,738	37,006	1,417	△ 418	999	7.9	△ 2.3	2.8
15,607	14,215	29,822	769	△ 985	△ 216	5.2	△ 6.5	△ 0.7
4,795	11,180	15,975	396	1,926	2,322	9.0	20.8	17.0
18,184	13,157	31,341	△ 714	1,008	294	△ 3.8	8.3	0.9
2,555	3,386	5,941	△ 93	522	429	△ 3.5	18.2	7.8
15,211	13,552	28,763	△ 166	△ 366	△ 532	△ 1.1	△ 2.6	△ 1.8
7,149	6,790	13,939	△ 685	△ 1,258	△ 1,943	△ 8.7	△ 15.6	△ 12.2
16,144	11,737	27,881	△ 1,762	111	△ 1,651	△ 9.8	1.0	△ 5.6
22,147	14,926	37,073	827	58	885	3.9	0.4	2.4
9,869	4,649	14,518	1,229	751	1,980	14.2	19.3	15.8
12,383	2,885	15,268	223	△ 224	△ 1	1.8	△ 7.2	△ 0.0
8,918	975	9,893	△ 920	26	△ 894	△ 9.4	2.7	△ 8.3
3,571	512	4,083	38	△ 394	△ 356	1.1	△ 43.5	△ 8.0
10,142	5,440	15,582	△ 18	684	666	△ 0.2	14.4	4.5
6,525	-	6,525	△ 1,051	-	△ 1,051	△ 13.9	-	△ 13.9
5,658	-	5,658	406	-	406	7.7	-	7.7
4,084	5,717	9,801	684	348	1,032	20.1	6.5	11.8
8,123	1,065	9,188	673	282	955	9.0	36.0	11.6
226,671	150,357	377,028	3,754	1,955	5,709	1.7	1.3	1.5
-	97	97	-	8	8	-	9.0	9.0
226,671	150,454	377,125	3,754	1,963	5,717	1.7	1.3	1.5
60.1	39.9	100.0	-	-	-	-	-	-

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	14,961,548	93.7	15,952,605	91.3	16,406,655	94.2	17,194,879	94.3	788,224	4.8
給 与 費	6,195,367	38.8	6,794,970	38.9	7,022,406	40.3	7,293,491	40.0	271,086	3.9
材 料 費	2,419,727	15.2	2,574,492	14.7	2,742,173	15.7	2,927,738	16.1	185,565	6.8
経 費	1,818,563	11.4	1,924,267	11.0	1,924,564	11.0	1,987,869	10.9	63,305	3.3
救命救急センター費	2,811,128	17.6	2,956,313	16.9	2,994,807	17.2	3,255,831	17.9	261,024	8.7
減 価 償 却 費	1,646,190	10.3	1,632,507	9.3	1,646,611	9.5	1,648,352	9.0	1,741	0.1
資 産 減 耗 費	4,488	0.0	6,146	0.0	4,716	0.0	5,692	0.0	977	20.7
研 究 研 修 費	66,085	0.4	63,911	0.4	71,378	0.4	75,904	0.4	4,526	6.3
医 業 外 費 用	787,075	4.9	815,227	4.7	772,083	4.4	808,072	4.4	35,988	4.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	345,564	2.2	335,309	1.9	274,980	1.6	271,222	1.5	△ 3,759	△ 1.4
院 内 保 育 施 設 費	32,449	0.2	41,104	0.2	41,024	0.2	56,012	0.3	14,988	36.5
職 員 宿 舎 費	5,082	0.0	5,027	0.0	5,867	0.0	5,452	0.0	△ 415	△ 7.1
医 療 用 品 販 売 費	16,370	0.1	17,069	0.1	15,256	0.1	14,661	0.1	△ 595	△ 3.9
雑 損 失	387,611	2.4	416,718	2.4	434,956	2.5	460,726	2.5	25,770	5.9
感 染 症 病 棟 費 用	92,898	0.6	54,457	0.3	80,798	0.5	89,006	0.5	8,208	10.2
感 染 症 病 棟 費 用	92,898	0.6	54,457	0.3	80,798	0.5	89,006	0.5	8,208	10.2
特 別 損 失	124,180	0.8	650,591	3.7	157,381	0.9	135,328	0.7	△ 22,052	△ 14.0
過 年 度 損 益 修 正 損	124,180	0.8	114,479	0.7	157,381	0.9	135,328	0.7	△ 22,052	△ 14.0
そ の 他 特 別 損 失	-	-	536,113	3.1	-	-	-	-	-	-
小 計	15,965,701	100.0	17,472,880	100.0	17,416,917	100.0	18,227,285	100.0	810,368	4.7
当 年 度 純 利 益	-	-	1,127,167	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,965,701	-	18,600,047	-	17,416,917	-	18,227,285	-	810,368	4.7

計 算 書

病 院 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	12,878,540	84.3	13,033,540	70.1	13,585,155	84.9	14,433,139	86.0	847,984	6.2
入院収益	9,779,635	64.0	9,859,495	53.0	10,264,990	64.1	10,958,464	65.3	693,474	6.8
外来収益	2,821,632	18.5	2,937,904	15.8	3,100,001	19.4	3,275,207	19.5	175,207	5.7
その他医業収益	277,272	1.8	236,141	1.3	220,165	1.4	199,467	1.2	△ 20,697	△ 9.4
医 業 外 収 益	2,320,848	15.2	2,357,668	12.7	2,288,555	14.3	2,278,991	13.6	△ 9,565	△ 0.4
受取利息及び配当金	687	0.0	1,056	0.0	123	0.0	-	-	△ 123	皆減
他会計負担金	1,940,393	12.7	1,978,935	10.6	1,917,833	12.0	1,886,070	11.2	△ 31,763	△ 1.7
補助金	38,205	0.3	40,995	0.2	38,295	0.2	55,813	0.3	17,518	45.7
院内保育施設収益	13,880	0.1	19,502	0.1	18,335	0.1	18,491	0.1	156	0.9
職員宿舍収益	5,583	0.0	6,960	0.0	7,043	0.0	7,572	0.0	530	7.5
医療用品販売収益	16,768	0.1	16,466	0.1	15,378	0.1	13,677	0.1	△ 1,701	△ 11.1
長期前受金戻入	108,197	0.7	101,537	0.5	99,796	0.6	100,121	0.6	324	0.3
雑収益	197,134	1.3	192,217	1.0	191,753	1.2	197,247	1.2	5,494	2.9
感 染 症 病 棟 収 益	69,265	0.5	72,292	0.4	48,918	0.3	78,684	0.5	29,767	60.9
入院収益	8,177	0.1	5,173	0.0	2,819	0.0	3,739	0.0	920	32.6
他会計負担金	53,912	0.4	59,912	0.3	38,320	0.2	66,928	0.4	28,608	74.7
補助金	7,109	0.0	7,140	0.0	7,712	0.0	8,017	0.0	305	4.0
雑収益	67	0.0	67	0.0	67	0.0	-	-	△ 67	皆減
（経常損失）	(572,868)		(1,358,788)		(1,336,908)		(1,301,143)		(△ 35,765)	(△ 2.7)
特 別 利 益	635	0.0	3,136,547	16.9	79,005	0.5	598	0.0	△ 78,407	△ 99.2
過年度損益修正益	635	0.0	94	0.0	373	0.0	598	0.0	225	60.3
その他特別利益	-	-	3,136,453	16.9	78,632	0.5	-	-	△ 78,632	皆減
小 計	15,269,288	100.0	18,600,047	100.0	16,001,633	100.0	16,791,412	100.0	789,779	4.9
当年度純損失	696,413		-		1,415,284		1,435,873		20,589	1.5
合 計	15,965,701		18,600,047		17,416,917		18,227,285		810,368	4.7

費用節別比較表

病院事業

科 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	14,961,548	15,952,605	16,406,655	17,194,879	788,224	4.8
人 件 費	8,270,751	8,898,944	9,147,573	9,637,024	489,451	5.4
直 接 人 件 費	6,065,525	6,465,295	6,583,687	6,798,690	215,003	3.3
給 料	3,169,434	3,281,097	3,304,469	3,354,790	50,321	1.5
手 当 等	2,507,768	2,759,866	2,865,790	2,979,249	113,459	4.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	388,322	424,333	413,428	464,650	51,223	12.4
間 接 人 件 費	2,205,226	2,433,649	2,563,886	2,838,334	274,448	10.7
賃 金	31,705	22,303	27,913	22,293	△ 5,620	△ 20.1
報 酬	716,984	735,465	764,813	827,378	62,565	8.2
法 定 福 利 費	1,128,830	1,168,702	1,219,852	1,287,222	67,370	5.5
法定福利費引当金繰入額	67,564	70,425	69,168	82,556	13,388	19.4
退 職 給 付 費	260,143	436,755	482,141	618,885	136,745	28.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	6,690,797	7,053,661	7,259,082	7,557,855	298,773	4.1
薬 品 費	1,335,031	1,446,660	1,536,444	1,628,408	91,964	6.0
診 療 材 料 費	1,529,980	1,625,426	1,732,931	1,830,768	97,837	5.6
医 療 消 耗 備 品 費	3,005	2,623	2,406	2,741	335	13.9
厚 生 福 利 費	17,711	18,849	17,691	18,871	1,179	6.7
報 償 費	106,889	131,654	103,916	104,190	274	0.3
旅 費 交 通 費	6,137	4,541	3,476	4,046	570	16.4
職 員 被 服 費	2,846	2,682	2,591	2,923	332	12.8
消 耗 品 費	49,585	48,581	48,384	50,469	2,085	4.3
消 耗 備 品 費	3,353	6,142	8,553	2,727	△ 5,825	△ 68.1
光 熱 水 費	308,506	262,137	270,488	291,766	21,277	7.9
燃 料 費	222	1,078	1,375	1,388	13	0.9
会 議 費	3,466	3,915	3,898	3,709	△ 189	△ 4.8
印 刷 製 本 費	8,140	7,964	5,619	5,988	369	6.6
修 繕 費	60,070	114,443	108,399	128,789	20,390	18.8

科 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 険 料	26,400	26,936	26,842	27,650	809	3.0
賃 借 料	40,988	48,963	57,902	51,490	△ 6,412	△ 11.1
通 信 運 搬 費	14,020	14,181	14,705	15,196	491	3.3
委 託 料	1,429,323	1,568,843	1,565,242	1,640,441	75,199	4.8
手 数 料	10,617	4,874	6,056	6,129	73	1.2
諸 会 費	7,594	6,430	7,570	8,133	564	7.5
交 際 費	68	67	81	33	△ 48	△ 59.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,458	797	3,507	-	△ 3,507	皆減
補 償 金	1,357	421	6,596	350	△ 6,246	△ 94.7
雑 費	600	570	519	847	328	63.2
減 価 償 却 費	1,646,190	1,632,507	1,646,611	1,648,352	1,741	0.1
固 定 資 産 除 却 損	824	1,911	2,051	2,690	639	31.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	3,664	4,235	2,665	3,002	337	12.6
研 究 材 料 費	3,236	3,472	3,741	3,734	△ 7	△ 0.2
謝 金	1,895	1,904	2,016	2,136	120	6.0
図 書 費	11,389	6,149	5,214	5,434	220	4.2
旅 費	28,860	26,635	29,661	30,443	782	2.6
研 究 雑 費	23,372	28,072	31,931	35,012	3,081	9.6
医 業 外 費 用	787,075	815,227	772,083	808,072	35,988	4.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	345,564	335,309	274,980	271,222	△ 3,759	△ 1.4
院 内 保 育 施 設 費	32,449	41,104	41,024	56,012	14,988	36.5
職 員 宿 舎 費	5,082	5,027	5,867	5,452	△ 415	△ 7.1
医 療 用 品 販 売 費	16,370	17,069	15,256	14,661	△ 595	△ 3.9
雑 損 失	387,611	416,718	434,956	460,726	25,770	5.9

科 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	92,898	54,457	80,798	89,006	8,208	10.2
人 件 費	80,041	41,659	67,802	75,347	7,545	11.1
直 接 人 件 費	65,506	31,170	52,642	58,663	6,021	11.4
給 料	36,926	18,140	26,494	29,690	3,197	12.1
手 当 等	24,768	8,744	21,973	24,279	2,307	10.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,812	4,286	4,176	4,693	517	12.4
間 接 人 件 費	14,535	10,489	15,160	16,684	1,524	10.1
法 定 福 利 費	11,510	5,811	10,082	10,229	147	1.5
法定福利費引当金繰入額	663	711	699	834	135	19.3
退 職 給 付 費	2,363	3,966	4,379	5,621	1,242	28.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	12,857	12,798	12,996	13,659	664	5.1
薬 品 費	800	578	617	472	△ 146	△ 23.7
診 療 材 料 費	918	650	364	531	167	45.9
医 療 消 耗 備 品 費	2	1	95	261	167	175.8
厚 生 福 利 費	99	102	122	125	3	2.5
旅 費 交 通 費	87	148	61	92	31	50.8
職 員 被 服 費	20	19	18	-	△ 18	皆減
消 耗 品 費	161	76	86	94	8	9.3
消 耗 備 品 費	0	0	0	0	0	-
光 熱 水 費	4,380	3,722	3,841	4,143	302	7.9
印 刷 製 本 費	2	1	0	1	0	-
修 繕 費	152	-	-	-	-	-
保 険 料	8	8	8	8	-	-
賃 借 料	263	263	265	238	△ 27	△ 10.2
通 信 運 搬 費	125	127	130	137	7	5.4
委 託 料	5,791	6,737	7,047	7,084	37	0.5
手 数 料	5	-	-	-	-	-

科 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
諸 会 費	19	28	19	37	19	100.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	0	1	-	△ 1	皆減
函 書 費	-	62	14	146	133	950.0
旅 費	-	131	196	185	△ 11	△ 5.6
研 究 雑 費	20	143	112	105	△ 7	△ 6.3
特 別 損 失	124,180	650,591	157,381	135,328	△ 22,052	△ 14.0
過 年 度 損 益 修 正 損	124,180	114,479	157,381	135,328	△ 22,052	△ 14.0
そ の 他 特 別 損 失	-	536,113	-	-	-	-
合 計	15,965,701	17,472,880	17,416,917	18,227,285	810,368	4.7

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	33,070,915	85.9	30,424,564	85.5	29,051,139	85.4	27,609,397	85.2	△ 1,441,742	△ 5.0
有形固定資産	32,455,344	84.3	29,960,379	84.2	28,710,516	84.4	27,425,919	84.7	△ 1,284,597	△ 4.5
無形固定資産	615,571	1.6	464,185	1.3	340,623	1.0	183,478	0.6	△ 157,144	△ 46.1
流 動 資 産	5,434,418	14.1	5,155,655	14.5	4,946,829	14.6	4,778,260	14.8	△ 168,569	△ 3.4
現金預金	3,217,053	8.4	2,973,917	8.4	2,706,604	8.0	2,367,134	7.3	△ 339,470	△ 12.5
未 収 金	2,160,712	5.6	2,130,388	6.0	2,182,534	6.4	2,348,542	7.3	166,008	7.6
貯 蔵 品	56,585	0.1	51,134	0.1	57,449	0.2	61,969	0.2	4,520	7.9
前 払 費 用	68	0.0	216	0.0	241	0.0	615	0.0	373	154.8
資 産 合 計	38,505,333	100.0	35,580,219	100.0	33,997,967	100.0	32,387,657	100.0	△ 1,610,311	△ 4.7

(注1) 30年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、7,409,208千円である。

(注2) 30年度末の長期前受金の収益化累計額は、762,343千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、30年度の貸倒引当金は、59,899千円である。

対 照 表

病 院 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	27年度		28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	26,371,979	68.5	25,183,190	70.8	24,059,598	70.8	23,171,286	71.5	△ 888,312	△ 3.7
企 業 債	25,749,637	66.9	24,321,746	68.4	23,109,186	68.0	21,944,117	67.8	△ 1,165,068	△ 5.0
他会計借入金	40,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
引 当 金	582,342	1.5	861,444	2.4	950,413	2.8	1,227,169	3.8	276,756	29.1
流 動 負 債	6,599,765	17.1	3,237,765	9.1	3,460,434	10.2	3,451,762	10.7	△ 8,672	△ 0.3
企 業 債	4,763,666	12.4	1,439,990	4.0	1,420,561	4.2	1,344,068	4.1	△ 76,492	△ 5.4
未 払 金	1,207,050	3.1	1,215,550	3.4	1,473,150	4.3	1,472,249	4.5	△ 901	△ 0.1
未 払 費 用	-	-	11,668	0.0	11,612	0.0	11,419	0.0	△ 193	△ 1.7
預 り 金	63,055	0.2	62,905	0.2	65,922	0.2	69,624	0.2	3,702	5.6
引 当 金	460,361	1.2	499,755	1.4	487,470	1.4	552,734	1.7	65,264	13.4
その他流動負債	105,632	0.3	7,897	0.0	1,720	0.0	1,667	0.0	△ 53	△ 3.1
繰 延 収 益	1,583,990	4.1	1,502,453	4.2	1,422,657	4.2	1,342,536	4.1	△ 80,121	△ 5.6
長 期 前 受 金	1,583,990	4.1	1,502,453	4.2	1,422,657	4.2	1,342,536	4.1	△ 80,121	△ 5.6
負 債 合 計	34,555,734	89.7	29,923,408	84.1	28,942,690	85.1	27,965,584	86.3	△ 977,105	△ 3.4
資 本 金	10,852,014	28.2	11,432,057	32.1	12,245,808	36.0	13,048,476	40.3	802,668	6.6
資 本 金	10,852,014	28.2	11,432,057	32.1	12,245,808	36.0	13,048,476	40.3	802,668	6.6
剰 余 金	△ 6,902,414	△ 17.9	△ 5,775,246	△ 16.2	△ 7,190,530	△ 21.1	△ 8,626,403	△ 26.6	△ 1,435,873	20.0
資 本 剰 余 金	201,163	0.5	201,163	0.6	-	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 7,103,577	△ 18.4	△ 5,976,409	△ 16.8	△ 7,190,530	△ 21.1	△ 8,626,403	△ 26.6	△ 1,435,873	20.0
資 本 合 計	3,949,600	10.3	5,656,811	15.9	5,055,278	14.9	4,422,073	13.7	△ 633,205	△ 12.5
負 債 資 本 合 計	38,505,333	100.0	35,580,219	100.0	33,997,967	100.0	32,387,657	100.0	△ 1,610,311	△ 4.7